

令和6年度

白石町 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
下水道事業会計 決算説明報告書

佐賀県白石町

決算説明報告書の編集にあたって

1. この報告書は、令和6年度に実施した主要な事業の成果について決算書の款・項・目ごとに記載したものであります。
2. 主要な事業についての説明でありますので、決算額（予算額）欄の計数については、決算書の目の合計と一致しない場合があります。
3. この報告書は、地方自治法第233条第5項に規定する「主要な施策の成果を説明する書類」として位置するものであります。

目 次

・令和6年度決算指標等・健全化判断比率・資金不足比率	1
・歳入に関する増減額調	2
・性質別経費に関する増減額調	3
・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	4
【総務課】	
・がばいよかとこ発信事業	5
・広報費	6
・デジタル業務効率化支援事業	7
・防災施設整備費(防災行政無線施設機能拡充等整備事業)	8
【企画財政課】	
・合併20周年記念事業費	9
・交流館管理費	10
・ふれあい郷管理費	11
【総合戦略課】	
・地域づくり協議会設置支援事業	12
・地域づくり団体設立・活動支援事業	13
・魅力ある肥前白石駅プロデュース事業	14
・結婚新生活支援事業	15
・さが暮らしスタート支援事業	16
・住まいる”しろいし”応援事業	17
・JR長崎本線利便性向上促進事業	18
・地域公共交通計画策定事業	19
・企業誘致対策推進費	20
【税務課】	
・個人町民税	21
・法人町民税	22
・固定資産税	23
・軽自動車税	24～26
・たばこ税	27
・定額減税補足給付金支給事業(調整給付)	28

【住民課】	
・国民健康保険事業費	29
・後期高齢者医療事業費	30
【保健福祉課】	
・令和6年度物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業	
【非課税化給付】	31
【均等割のみ課税化給付】	32
【低所得者の子育て世帯加算】	33
【非課税世帯3万円給付】	34
【子ども加算2万円給付】	35
・子育て応援デジタル商品券給付事業	36
・子どもの医療事業費	37
・子ども・子育て支援事業	38
・保育対策総合支援事業	39
・学童保育事業費（繰越含む）	40～41
・地域子育て支援事業費	42
・母子健康診査事業費	43
・出産・子育て応援交付金事業	44
・予防接種事業費	45
・成人検診事業費	46
【長寿社会課】	
・障害者自立支援給付費	47
・障害児通所支援給付費	48
・重度心身障害者医療給付費	49
・介護予防普及啓発事業費	50
・成年後見制度利用支援事業	51
・地域医療介護総合確保事業(繰越明許)	52
【生活環境課】	
・廃棄物処理事業	53
・ごみ処理センター負担金	54
・浄化槽整備推進事業費	55
・下水道接続促進事業費	56

・下水道事業推進費	・・・	57
-----------	-----	----

【農業振興課】

・しろいし農業塾	・・・	58
・新規農業就業者対策支援事業	・・・	59
・元気な地域創出モデル事業	・・・	60
・さが園芸888整備支援事業	・・・	61
・ブランド化農産物作付拡大推進事業	・・・	62
・産地生産基盤パワーアップ事業	・・・	63
・肥育素牛生産拡大施設等整備事業費補助金	・・・	64

【商工観光課】

・ふるさと応援事業費	・・・	65
・しろいしブランド確立対策事業	・・・	66
・観光費	・・・	67
・観光協会費	・・・	68
・道路休憩施設整備事業	・・・	69

【農村整備課】

・農業生産基盤改善対策事業費補助金	・・・	70
・多面的機能支払交付金事業	・・・	71
・農業基盤整備促進事業（繰越含む）	・・・	72
・白石基盤整備促進事業	・・・	73
・基幹水利施設ストックマネジメント事業費	・・・	74
・地域農業水利施設ストックマネジメント事業	・・・	75
・クリーク防災機能保全対策事業費	・・・	76
・緊急浚渫推進事業費	・・・	77
・水利施設等保全高度化事業	・・・	78
・森林環境基金事業費	・・・	79
・船野・嘉瀬川地区治山事業（繰越含む）	・・・	80
・漁港整備事業費（繰越含む）	・・・	81

【建設課】

・道路改築・修繕事業	・・・	82
・道路新設改良費	・・・	83
・通学路整備事業（繰越含む）	・・・	84
・道路メンテナンス事業	・・・	85

・住民協働・道路等環境整備事業費	・・・	86
・道路維持費（繰越含む）	・・・	87
・河川総務費（繰越含む）	・・・	88
・住宅浸水対策事業	・・・	89
・分譲住宅地整備事業	・・・	90

【学校教育課】

・教科書改訂移行事業費	・・・	91
・別室における学校生活支援事業	・・・	92
・学校ICT教育推進費	・・・	93
・新給食センター建設事業費	・・・	94
・給食材料費高騰分に対する補助	・・・	95

【新しい学校づくり課】

・新しい学校づくり事業	・・・	96
・遠距離通学者支援事業費	・・・	97
・新設中学校施設整備費	・・・	98
・新設小学校施設整備費（繰越含む）	・・・	99

【生涯学習課】

・文化活動推進・文化財保護費	・・・	100 ～101
・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進費	・・・	102
・スポーツ人材育成補助事業費	・・・	103
・福富体育施設管理費	・・・	104

《特別会計》

・国民健康保険特別会計	・・・	105 ～118
・後期高齢者医療特別会計	・・・	119
・下水道事業会計	・・・	120 ～122

《令和6年度契約関係一覧表》

《予算流用・充用調書》	・・・	123 ～126
	・・・	127 ～156

地方財政状況調査(決算統計)による財政分析及び健全化判断比率・資金不足比率

○ 令和6年度決算指標等

指標等		令和5年度	令和6年度
経常収支比率(%)		91.6	93.5
	うち人件費	25.7	26.7
	うち物件費	10.8	11.6
	うち扶助費	2.5	2.6
	うち補助費等	15.3	14.9
	うち公債費	23.7	24.1
実質収支比率(%)		8.6	6.7
標準財政規模(千円)		7,921,754	8,251,491
財政力指数		0.327	0.334
実質公債費比率(%)		10.2	10.9

○ 健全化判断比率(財政健全化法による指標)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度決算に基づく比率(%)	—	—	10.9	—
早期健全化基準(%)	13.69	18.69	25.0	350.0
財政再生基準(%)	20.00	30.00	35.0	—

実質赤字比率から将来負担比率までの4指標のうち、いずれかが「早期健全化基準」あるいは「財政再生基準」を超えると、「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を策定し、財政の立て直しを行わなければならない。

○ 公営企業会計に係る資金不足比率(財政健全化法による指標)

区分	公営企業会計	資金不足比率
令和6年度決算に基づく比率(%)	下水道事業会計	—
経営健全化基準(%)		20.0

資金不足比率が「経営健全化基準」を超えると、「経営健全化計画」を策定することとなる。上記の公営企業会計は「黒字」であったため、資金不足比率は算定されない。

歳入に関する増減額調

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額 A	令和6年度		
		決算額 B	増減額 C = B - A	増減率 C/A
1 地方税	2,459,985	2,240,953	△ 219,032	△ 8.9
2 地方譲与税	136,056	136,803	747	0.5
3 各種交付金	567,528	638,916	71,388	12.6
うち地方消費税交付金	509,216	550,461	41,245	8.1
4 地方特例交付金	15,762	102,831	87,069	552.4
5 地方交付税	5,427,308	5,487,065	59,757	1.1
(1)普通交付税	4,904,711	4,977,673	72,962	1.5
(2)特別交付税	522,597	509,392	△ 13,205	△ 2.5
(3)震災復興特別交付税	0	0	0	-
6 使用料・手数料	118,828	119,352	524	0.4
7 国庫支出金	1,898,475	2,014,961	116,486	6.1
うち普通建設事業費支出金	332,965	294,423	△ 38,542	△ 11.6
8 県支出金	2,790,084	1,828,388	△ 961,696	△ 34.5
9 繰入金	1,440,636	1,429,469	△ 11,167	△ 0.8
10 繰越金	683,410	769,173	85,763	12.5
11 地方債	2,509,600	1,068,200	△ 1,441,400	△ 57.4
うち減税補てん債	0	0	0	-
うち臨時財政対策債	40,000	19,000	△ 21,000	△ 52.5
12 その他	1,901,091	1,576,665	△ 324,426	△ 17.1
うち諸収入中貸付金元利収入	52,000	52,000	0	0.0
歳 入 合 計 (1 ~ 12)	19,948,763	17,412,776	△ 2,535,987	△ 12.7
うち経常一般財源	8,119,613	8,114,107	△ 5,506	△ 0.1

※ 令和6年度 地方財政状況調査表より(統計の都合上、決算書と数値が合わない場合があります。)

性質別経費に関する増減額調

(単位: 千円)

区 分	令和5年度 決算額 A	令和6年度		
		決算額 B	増減額 C = B - A	増減率 C/A
1 義 務 的 経 費	6,489,675	7,077,354	587,679	9.1
(1) 人 件 費	2,420,640	2,475,018	54,378	2.2
(イ)うち職員給	1,449,310	1,474,186	24,876	1.7
うち基本給	988,830	969,463	△ 19,367	△ 2.0
うちその他の手当	460,480	504,723	44,243	9.6
(ロ)うち退職金	199,068	196,198	△ 2,870	△ 1.4
(2) 扶 助 費	2,124,358	2,634,270	509,912	24.0
(3) 公 債 費	1,944,677	1,968,066	23,389	1.2
2 投 資 的 経 費	5,222,925	2,323,463	△ 2,899,462	△ 55.5
うち普通建設事業費	5,222,925	2,323,463	△ 2,899,462	△ 55.5
(イ) うち補助事業費	3,392,668	1,229,274	△ 2,163,394	△ 63.8
(ロ) うち単独事業費	1,783,609	1,032,977	△ 750,632	△ 42.1
3 その他の経費	7,466,990	7,397,886	△ 69,104	△ 0.9
(1) うち物件費	2,255,435	2,401,610	146,175	6.5
(2) うち補助費等	2,322,284	2,029,653	△ 292,631	△ 12.6
(3) うち積立金	1,414,956	1,477,943	62,987	4.5
(4) うち貸付金	52,000	52,000	0	0.0
(5) うち繰出金	1,075,463	1,090,719	15,256	1.4
歳出合計 (1～3)	19,179,590	16,798,703	△ 2,380,887	△ 12.4

※ 令和6年度 地方財政状況調査表より(統計の都合上、決算書と数値が合わない場合があります。)

令和6年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

平成26年及び令和元年に消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収部分は、その用途を明確化し、社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 319,621千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,090,212千円

(単位:千円)

事業名	経費 (決算額)	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉事業	35,675	4,652	0	24,089	1,724	5,210
障害者福祉事業	978,484	695,497	0	178,489	25,986	78,512
老人福祉事業	248,108	148,955	21,000	38,223	9,930	30,000
児童福祉事業	1,364,578	930,965	0	233,343	49,802	150,468
子ども・子育て支援事業	206,523	105,582	57,000	22,086	5,435	16,420
国民健康保険事業	155,575	102,259	0	0	13,258	40,058
介護保険事業	356,036	0	0	0	88,537	267,499
後期高齢者医療事業	457,589	80,518	0	0	93,768	283,303
子どもの医療事業	105,667	18,461	0	69,309	4,451	13,446
保健衛生事業	44,392	12,377	2,000	3,197	6,669	20,149
疾病予防事業	137,585	46,939	0	9,967	20,063	60,616
合 計	4,090,212	2,146,205	80,000	578,703	319,621	965,683

一般会計

年度	令和6年度		会計		一般会計		単位:千円					
款	2	項	1	目	9	細事業名	がばいよかこ発信事業				所属	総務課 広報情報係
目 名 称		広報広聴費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		6,262				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(6,480)							600	5,662	63	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 33	広報・まちの魅力発信・広聴の推進			
			第 1 節	参加と協働の促進				取組 2	まちの魅力発信			

その他の財源 企業版ふるさと寄附金

1 事業概要

「白石町まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の施策の一つである「がばいよかこ発信事業」として、合併20周年を記念し町勢要覧を編纂、作成し町のPRを行う。
また、これまでケーブルテレビで放送した白石町に関する映像を集めた記念動画を作成し、放送を行うことで町民に向け町の魅力を再発信しシビックプライドの醸成を図る。

2 事業実績

合併20周年事業となる町勢要覧の制作 本編 1,000部、ダイジェスト版 8,000部
合併20周年動画制作、放送 一式

節	決算額(円)	細節	内容説明
7. 報償費	27,000	その他報償費	町勢要覧用移住者インタビュー謝金 27,000円
10. 需用費	170,500	消耗品費	白石町PRパネル 170,500円
12. 委託料	6,064,320	その他委託料	町勢要覧作成業務 5,390,000円 合併20周年記念動画作成放送委託料他 674,320円
合計	6,261,820		

3 事業効果

3町合併20周年事業となる町勢要覧の編纂、作成や記念動画作成、放送により町の歴史を振り返り改めて町の魅力を発信する事で、町民の郷土を愛する心をはぐくむことができた。

年度	令和6年度		会計		一般会計		単位:千円										
款	2		項	1		目	9		細事業名	広報費				所属	総務課 広報情報係		
目 名 称			広報広聴費							財 源 内 訳						決算書頁	
決算額			14,748						国庫	県費		地方債		その他	一般財源		
(予算額)			(14,906)											680	14,068		63
第3次白石町総合計画				第 6 章		参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 33		広報・まちの魅力発信・広聴の推進					
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		参加と協働の促進				取組 1		広報の充実					

その他の財源 広報紙有料広告掲載料

1 事業概要

町政に関する情報を町民に提供し、町民と行政が互いに協力して町づくりを進めるために、円滑なコミュニケーションを図る手段として、広報紙・ケーブルテレビ・ホームページ等を活用した広報活動を実施する。併せて町の魅力も発信する。
また、情報発信力を強化するため広報戦略素案を作成するとともに白石町のブランドメッセージを作成しPRを行う。

2 事業実績

「広報白石」を毎月1回発行 平均28頁、8,000部 印刷し全世帯に配布
ケーブルテレビ行政放送「白石町役場だより」を、朝7:00～8:00、夜21:00～22:00 15分番組を毎日2時間放送する委託
ブランドメッセージ、ブランドブックの制作・発表、広報戦略素案の作成

節	決算額(円)	細節	内容説明
7. 報償費	75,600	その他報償費	グループインタビュー、撮影協力等謝金 75,600円
10. 需用費	29,760	消耗品費	チューブファイル、タックシール他 29,760円
12. 委託料	14,571,700	その他委託料	行政番組作成放送委託料 6,204,000円 「広報白石」作成委託料 3,278,000円 広報戦略策定支援業務委託料 4,988,500円 ホームページサーバー移行業務委託料 101,200円
13. 使用料及び賃借料	70,950	その他使用料	ホームページサーバー使用料 70,950円
合計	14,748,010		

3 事業効果

広報紙・ホームページ・ケーブルテレビ等あらゆる手段を使って、町民へ行政の情報を伝達することができた。
またブランドブックの作成、ブランドメッセージの発表により町内外に向けて町の魅力を発信することができた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円													
款		2		項		1		目		10		細事業名		デジタル業務効率化支援事業			所属		総務課 広報情報係		
目 名 称		情報化推進費										財 源 内 訳		決算書頁							
決算額		5,987										国庫		県費		地方債		その他		一般財源	
(予算額)		(6,185)																		5,987	
第3次白石町総合計画				第 6 章		参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】						施策 37		効率的な行財政運営							
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 3 節		健全な行財政運営の推進						取組 3		自治体DXの推進							

1 事業概要

デジタルを使った業務効率化を引き続き行い、AI-OCRや自動化、議事録作成等を活用した行政事務の効率化を進め、職員の福祉や住民サービスの向上を図る。
また、住民が来庁せずとも問い合わせや申請等が可能になる電子申請システムの利活用を推進する。
・会議録作成支援システム ・オンライン申請システム ・AIを使った文字認識システム ・パソコンの自動処理システム ・SMS配信システム 等の活用を推進する。
職員向けのマクロ・VBA研修、業務効率化に向けたヒアリング等を実施し、システムの活用につなげることで職員のスキル向上と業務負担の軽減を図る。

2 事業実績

- ・令和4年度から効率化を実施している業務の検証、改善
- ・効率化している業務と類似業務への横展開対応
- ・職員研修の実施
- ・効率化業務の検討、ヒアリング、実装(R6年度新規 8業務)

節	決算額(円)	細節	内容説明
12. 委託料	2,140,600	その他委託料	デジタル業務効率化支援事業サポート業務 2,140,600円
13. 使用料及び賃借料	3,846,590	その他使用料	自動化ソフト(WinActor)使用料 1,430,000円 読取ソフト(DXSweet)使用料 1,188,000円 会議録システム(ログミーツ)使用料 118,800円 電子申請システム(LoGoフォーム)使用料 1,109,790円
合計	5,987,190		

3 事業効果

業務改善、効率化を図ることにより、業務の時短化はもちろんのこと、入力ミスの削減、ペーパーレス、職員の負担軽減等、様々な効果があった。
職員が主体となった改善が継続できる研修や、各種ソフトウェアの利用率向上に向けた周知、環境づくりに取り組んだ。
電子申請については利用件数が増え、業務効率化並びに町民の利便性を向上させることができた。

年度	令和6年度		会計		一般会計		単位:千円									
款	9		項	1		目	4		細事業名	防災施設整備費 (防災行政無線施設機能拡充等整備事業)				所属	総務課 危機管理・防災係	
目 名 称			防災費				財 源 内 訳							決算書頁		
決算額			178,306				国庫	県費	地方債	その他	一般財源					
(予算額)			(180,000)						175,000		3,306					
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 5	防災対策の推進						
				第 2 節	災害に強く安全・安心な生活環境の整備				取組 2	防災対策の強化						

1 事業概要

平成19年度から運用している既設防災行政無線同報系施設の安定した運用を継続するため、指定する装置及び機器等を更新し、住民に対する情報伝達効果の向上と施設の運用管理面における効率化、合理化を図る。また、本町の地理的特性に合わせた、屋外拡声放送機能の拡充をはじめ、より多くの媒体への情報発信を図り、迅速で正確な防災情報を伝達する。

【工事名】

令和6年度白石町防災行政無線施設機能拡充等整備工事

【整備内容】

- ① 親局設備一式の整備(1局)
- ② 再送信子局設備一式の整備(1局):新明
- ③ 屋外拡声子局設備一式の整備(48局):非常用バッテリー更新、高機能スピーカー設置(東六府方、高町)
- ④ 戸別受信設備一式の整備
- ⑤ 情報表示モニターの整備
- ⑥ 町ホームページ及び情報配信システム(町公式LINE、県防災ネットあんあん)との自動連携整備
- ⑦ 杵藤地区消防本部指令装置との連携整備

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
08.旅費	105,730	特別旅費	特別旅費 105,730円
14.工事請負費	178,200,000	工事請負費	防災行政無線工事費 178,200,000円
合 計	178,305,730		

3 事業効果

災害発生時又は災害発生の恐れがある場合等に、町民に必要となる防災情報等を、町民へ迅速かつ正確に伝達ができ、町民の安全な避難行動に繋がる。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	7	細事業名	合併20周年記念事業費			所属	企画財政課 政策調整係	
目 名 称		企画総務費				財 源 内 訳					決算書頁	
決算額		3,592				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(4,499)							875	2,717	58・59	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】			施策 33	広報・まちの魅力発信・広聴の推進				
			第 1 節	参加と協働の促進			取組 2	まちの魅力発信				
											その他の財源	宝くじ文化公演事業入場料収入
1 事業概要												
<div><div>・合併20周年記念式典開催 ・合併20周年記念NHK公開番組「ラジオ深夜便のつどい」開催 ・合併20周年記念宝くじ文化公演事業「宝くじふるさとワクワク劇場in白石」開催 ・合併20周年記念町内風景写真展開催(役場1F会議室・ふれあい郷自有館ロビー) ・合併20周年記念カレンダー発行(全戸配布等) ・合併20周年記念グッズ等制作(のぼり旗, 記念ロゴステッカー等)</div><div>・合併20周年記念町民提案事業募集 ・合併20周年記念冠事業募集</div></div>												
2 事業実績												
節	決算額(円)	細節	内容説明									
07. 報償費	30,000	謝礼及び謝金	合併20周年記念式典司会者謝礼							20,000円		
			合併20周年記念式典郷土芸能等披露謝礼							10,000円		
10. 需用費	1,087,447	消耗品費	合併20周年記念イベント等消耗品(のぼり旗・ステッカー他)							490,248円		
		食糧費	合併20周年記念式典等食糧費							95,599円		
		印刷製本費	合併20周年記念カレンダー印刷費							501,600円		
11. 役務費	385,000	広告料	佐賀新聞折込チラシ発行(合併20周年記念イベント及び式典など掲載)							385,000円		
12. 委託料	1,387,100	その他委託料	町内風景写真撮影委託料							660,000円		
			町内風景写真展委託料							440,000円		
			宝くじ文化公演事業舞台操作委託料							287,100円		
13. 使用料及び賃借料	83,160	その他使用料	NHK公開番組、宝くじ文化公演事業、式典会場使用料							83,160円		
18.負担金、補助及び交付金	619,500	補助金	町民提案事業補助金(2件)							182,000円		
		その他負担金補助及び交付金	宝くじ文化公演事業入場料収入負担金							437,500円		
合 計	3,592,207											
3 事業効果												
町民と合併20周年を祝うとともに、未来に向けてさらなる融和を図ることができた。												

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	2	項	2	目	5	細事業名	交流館管理費					所属	企画財政課 財産管理係
目 名 称		財産管理費											
決算額 (予算額)		14,773 (16,360)			財 源 内 訳					決算書頁			
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源				
							5,400		9,373	55～57			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 36	公共施設等の適正管理					
		第 3 節	健全な行財政運営の推進				取組 1	公共施設等の適正な維持管理					

[illegible]

1 事業概要

「地域子育て支援」・「高齢者支援」・「小中学生適応教室」のほか、柔道場や各種団体事務所等にも利用されているため、支障の無い維持管理に努め、町民の相互交流及び主体的な学習、文化活動等を通して快適で住みよい地域社会の形成を図る。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
10.需用費	121,000	修繕料	交流館修繕料 121,000 円
12.委託料	8,860,000	施設設備管理委託料	交流館管理委託料(指定管理) 8,860,000 円
14.工事請負費	5,791,520	工事請負費	交流館空調改修工事(有明公民館機能移転に伴う・個別エアコン3基流用品移設) 3,245,000 円
			交流館電気等改修工事(有明公民館機能移転に伴う・電話回線、情報系回線、電気回路等の改修) 469,302 円
			交流館内装改修工事(有明公民館機能移転に伴う・天井、間仕切り、床、窓口カウンター等の改修) 2,077,218 円
合計	14,772,520		

【対象施設】

白石町交流館

委託先:指定管理者 社会福祉法人白石町社会福祉協議会(令和3年度~令和6年度)

委託内容:①交流館の施設、付属設備及び備品の維持管理に關すること。②施設等の使用に關すること。③施設等使用料の徴収に關すること。

3 事業効果

指定管理委託により、施設の維持管理と利用者の利便性並びに子育て世代から高齢者までの福祉の増進に寄与することができた。

有明公民館の機能移転に伴う、交流館内の一部模様替え等の改修は滞りなく整備できた。

年度	令和6年度		会計		一般会計		単位:千円					
款	2	項	1	目	5	細事業名	ふれあい郷管理費				所属	企画財政課 財産管理係
目 名 称		財産管理費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		106,944				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(108,656)							56,405	50,539	55～57	
第3次白石町総合計画			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 36	公共施設等の適正管理			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	健全な行財政運営の推進				取組 1	公共施設等の適正な維持管理			

その他の財源

・公共施設維持管理基金	51,000
・佐賀県市町村振興協会市町村交付金	5,405

1 事業概要

都市と農村の交流拠点「有明スカイパークふれあい郷」の維持管理に努め、地域住民の福祉の向上と文化振興を推進し地域発展を図る。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
10.需用費	288,035	修繕料	突発的な修繕工事288,035 円
12.委託料	95,072,800	施設設備管理委託料	指定管理委託料90,750,000 円
			電気料高騰増額分1,200,000 円
			法定検査等保守点検委託料1,211,000 円
		設計委託料	爽明館プール改修工事設計委託料1,911,800 円
14.工事請負費	11,583,000	工事請負費	ふれあい郷消防設備機器更新工事6,050,000 円
			ふれあい郷爽明館ロビー他ファンコイルユニット更新工事5,533,000 円
合計	106,943,835		

【対象施設】

自有館・爽明館・遊喜館

委託先:指定管理者 公益財団法人白石町文化振興財団(令和3年度～令和7年度)

委託内容:①ふれあい郷の施設、付属設備及び備品の維持管理に関すること。②施設等の使用に関すること。③施設等使用料の徴収に関すること。

3 事業効果

地域住民の福祉の向上と文化への意識を高め、ゆとりある生活を助長することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	地域づくり協議会設置支援事業				所属	総合戦略課 白石創生推進係
目 名 称		地域づくり推進費			財 源 内 訳							
決算額		3,466			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	60～62		
(予算額)		(4,190)						2,000	1,466			
第3次白石町総合計画			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 32	参加と協働の促進			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	参加と協働の促進				取組 1	町民協働によるまちづくり			

その他の財源 ふるさと基金繰入金

1 事業概要

急激な人口減少や高齢化に伴い、地域では様々な課題が出てきている中、これらを把握し対応する「新しい地域の体制づくり」が必要となっている。このため、これまでの行政主導ではなく、地域住民が主体となって課題解決に取り組むためのノウハウの習得や人材確保の支援を行うとともに、地域住民の積極的な参加の促進により、住民の声を行政に反映できる仕組みを構築する。

2 事業実績

- ・モデル地区支援事業の実施 … 有明地域・・・設立準備委員会15回、実証実験(ありあけ夏祭り)8月18日開催
- ・協議会設立後の運営支援 … 須古地区、六角地区・・・役員会、部会活動、高校との連携活動、活動交付金の交付

節	決算額(円)	細節	内容説明
7. 報償費	90,000	講師謝金	地域づくり研修講師謝金 0円
		謝礼及び謝金	白石町協働の推進によるまちづくり条例リーフレット監修謝礼 90,000円
8. 旅費	35,644	特別旅費	地域おこし協力隊全国サミット 35,644円
10. 需用費	156,316	消耗品費	事務用消耗品 54,676円
		印刷製本費	白石町協働の推進によるまちづくり条例リーフレット 101,640円
12. 委託料	2,493,216	その他委託料	令和6年度地域づくり協議会設立支援業務委託料 2,493,216円
18. 負担金、補助及び交付金	690,600	交付金	地域づくり協議会活動交付金 690,600円(須古339,300円、六角351,300円)
合 計	3,465,776		

3 事業効果

町民と行政の協働体制の確立や、地域の誰もが活躍できる社会の実現に向けて寄与できた。

年度	令和6年度		会計		一般会計		単位:千円					
款	2	項	1	目	8	細事業名	地域づくり団体設立・活動支援事業				所属	総合戦略課 白石創生推進係
目 名 称		地域づくり推進費										
決算額 (予算額)		1,266 (1,580)				財 源 内 訳					決算書頁	
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
							672			594	62	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 32	参加と協働の促進			
			第 1 節	参加と協働の促進				取組 2	行政への町民参加の拡大			

県費 さが未来アシスト事業費補助金

1 事業概要

住民団体等が行う地域に存在する自然、人等の地域資源を活かした自発の地域づくりの取り組みに対し支援を行うことにより、まちづくりや福祉サービスなど様々な分野で町と協働するパートナーの創出を図る。

2 事業実績

【さが未来アシスト事業費補助金】補助率90%(県50%、町40%、CSO10%)

【地域づくり団体設立・活動支援事業費補助金】補助率90%(町90%、CSO10%)※60千円を上限

事業名	事業主体	事業内容	事業費
SAGAこだわりマルシェキャラバンinしろいし	SAGAこだわりマルシェキャラバン実行委員会	地域の魅力を発信し地域を盛り上げることを目的とした、白石町及び県内の農産物を中心としたマルシェの開催 期日:11月23日、場所:ふくどみマイランド公園、来場者:約6,000名	1,344,406円
下区子供祭り	下区祭り実行委員会	祭りの楽しさを通じた郷土愛の醸成、防災に必要な「自助」「共助」の意識を高めることを目的に、子供たちに主体を置いた祭りを開催。期日:7月27日、場所:下区公民館、来場者:約340人	442,427円
六角まつり	六角地区地域づくり協議会	健康増進や地域文化の再発見を目的とするウォーキング・ラリー、自主防災意識の高揚を目的に防災グッズの展示会を開催。期日:11月10日、場所:六角小体育館・他	169,505円

節	決算額(円)	細節	内容説明
18. 負担金、補助及び交付金	1,266,000	補助金	さが未来アシスト事業費補助金 1,146,000円 地域づくり団体設立・活動支援事業費補助金 120,000円
合 計	1,266,000		

3 事業効果

CSO(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体などの市民社会組織のこと)活動の活性化と町と協働するパートナーの創出ができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	魅力ある肥前白石駅プロデュース事業				所属	総合戦略課 白石創生推進係
目 名 称		地域づくり推進費				財 源 内 訳					決算書頁	
決算額		887				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(920)					371		443	73	59・60	

第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)	第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】	施策 26	地域全体での子どもの育成
	第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成	取組 3	ふるさとで活躍する人材の育成

1 事業概要

肥前白石駅は、町内高校や佐賀市等への通勤通学に利用されていることから、特に若者にとっての本町への玄関口となっているが、駅舎や駐車場の大きさなどから利便性をはじめ、くつろげたり観光客を呼び込めたりするところがないといった課題を抱えており、学生も身近に感じている。

そこで、若者や学生自身が自ら地域の課題と向き合いアイデアを考え率先してアクションを起こすことで、駅及び駅周辺地域のにぎわいの創出や地域活性化を図る。

2 事業実績

放課後起業クラブの開催

・実証実験 日程:12月9日～1月18日 場所:肥前白石駅 参加者:高校生8名
新進気鋭のクリエイターの美術作品を肥前白石駅にてQRコードを通して販売し、クリエイター達の知名度を上げ、また、駅を美術館化することで駅に人流を呼び込み駅の活性化を図る。

・ガバメントクラウドファンディング 上記の実証実験の経費確保を目的に寄付募集期間:9月2日～11月30日(89日間) で寄付を募り総額:643,000円の寄付金を頂く。経費の残金については肥前白石駅の活性化のための事業経費として活用を予定している。

節	決算額(円)	細節	内容説明
7. 報償費	75,120	謝礼及び謝金	実証実験協力費 75,120円
10. 需用費	143,290	消耗品費	消耗品 143,290円
11. 役務費	8,847	通信運搬費	カレンダー送料 8,847円
12. 委託料	660,000	その他委託料	実証実験フォロー業務委託料 660,000円
13. 使用料 及び賃借料	0	会場借上料	会場借上料 0円
合 計	887,257		

3 事業効果

学生や若者の地域愛醸成、起業マインド醸成、町内起業意欲の向上が図られた。

取組がテレビ、新聞等で取り上げられ、多くの人に白石を知ってもらいきっかけづくりとなった。

年度	令和6年度		会計		一般会計		単位:千円					
款	2	項	1	目	8	細事業名	結婚新生活支援事業				所属	総合戦略課 白石創生推進係
目 名 称		地域づくり推進費					財 源 内 訳					
決算額		7,878				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(9,800)					3,234		2,500	2,144	60・62	
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 1	移住・定住の促進			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	生活基盤の充実				取組 4	結婚推進対策の実施			

県費 地域少子化対策重点推進交付金 その他の財源 ふるさと基金繰入金

1 事業概要

まち・ひと・しごと創生総合戦略(基本目標③ー1結婚推進対策の充実)に基づき、新婚世帯の新生活を経済的に支援することで希望を叶え、少子化対策及び定住促進を図る。

【補助上限額】

＜A世帯＞ 夫婦ともに29歳以下かつ夫婦の所得の合計額が500万円未満:60万円(国2/3、町1/3)

＜B世帯＞ 夫婦ともに39歳以下かつ夫婦の所得の合計額が500万円未満:30万円(国2/3、町1/3)

＜C世帯＞ 夫婦ともに39歳以下かつ夫婦の所得の合計額が500万円以上:20万円(町100%)

【共通要件】

- | | |
|---|---------------------------------|
| ①令和6年1月1日から令和7年3月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦のいる世帯 | ⑤過去にこの補助金を受けていない。 |
| ②夫婦ともに婚姻日の年齢が39歳以下 | ⑥補助金の交付を受けてから2年以上白石町に定住する意思がある。 |
| ③対象となる住宅が白石町内にあり、住民登録の上居住している。 | ⑦町税等の滞納がない。 |
| ④他の公的制度による家賃補助等を受けていない。 | ⑧暴力団等の関係者でない。 |

【対象経費(契約が夫婦いずれかの名義に限る。)] ・愛情プラン I 住宅取得費用 II 住宅賃借費用 III 引越費用 IV リフォーム費用

・円満プラン I 家具・家電購入費用 II 新婚旅行費用

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
11. 役務費	790,000	広告料	SNS広告、サイト掲載料 790,000円
18. 負担金、補助及び交付金	7,088,000	補助金	結婚新生活支援事業補助金 ・A世帯(上限60万) 5世帯 2,138,000円 ・B世帯(上限30万) 2世帯 600,000円 ・C世帯(上限20万) 9世帯 1,800,000円 ・前年度からの継続 11世帯 2,550,000円
合 計	7,878,000		

3 事業効果

結婚新生活の経済的不安の軽減を図ることで、少子化対策及び定住促進に寄与できた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	さが暮らしスタート支援事業				所属	総合戦略課 白石創生推進係
目 名 称		地域づくり推進費			財 源 内 訳							
決算額		4,800			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	62		
(予算額)		(4,800)				3,600			1,200			
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 1	移住・定住の促進				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	生活基盤の充実			取組 2	移住・定住者への支援				

県費 さが暮らしスタート支援事業補助金

1 事業概要

まち・ひと・しごと創生総合戦略(基本目標②ー2 定住促進、移住支援)に基づき、佐賀県が行うさが暮らしスタート支援事業と連携することにより、県外からのUIターンによる移住促進、及び起業・就業者の創出を図る。

【支援対象者】 … 以下の①～③をすべて満たし、A～Eのいずれかに該当する者のうち、国の移住支援事業の対象とならない者。

①住民票を移す直前10年間のうち、通算5年以上かつ直前に連続して1年以上佐賀県外に在住しており、転入時の年齢が59歳以下。

②申請時に、転入後3か月以上1年以内であり5年以上居住する意思がある。 ※農林漁業の研修期間は、申請期間の算定に含めない。

③世帯全員が暴力団等の関係者でない。

A 県が運営する就職マッチングサイトに掲載された移住支援金の対象求人に就業(週20時間以上の無期雇用契約で、新規の雇用)。

B 県が行う地域活性化等企業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けている。

C 農林漁業の担い手として要件を満たし、研修を修了した者(しろいし農業塾等)。

D スポーツ振興、事業承継、伝統工芸等の担い手として要件を満たす者。

E 町の空き家バンク登録物件を取得し、町から購入又は改修の助成を受けた者。

【支援金単価】 … 単身:60万円、世帯(2名以上):100万円 ※負担割合 県:3/4、市町:1/4

【広告・周知】 … 町HP、事業紹介パンフレット

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
18. 負担金、補助及び交付金	4,800,000	交付金	県外在住者移住支援金 世帯 1,000,000円×3世帯(8人)=3,000,000円 単身 600,000円×3単身(3人)=1,800,000円
合 計	4,800,000		

3 事業効果

県外から新しい人の流れを創出し、人口減少の抑制と地域の活性化に寄与できた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円															
款		2		項		1		目		8		細事業名		住まいる”しろいし”応援事業		所属		総合戦略課 重点プロジェクト係					
目 名 称		地域づくり推進費										財 源 内 訳		決算書頁									
決算額		28,127										国庫		県費		地方債		その他		一般財源			
(予算額)		(33,661)																15,000		13,127		60・61	
第3次白石町総合計画				第 1 章		ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】						施策 1		移住・定住の促進									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		生活基盤の充実						取組 2		移住・定住者への支援									
																		その他の財源 ふるさと基金繰入金					
1 事業概要																							
若者の流出や少子化により人口減少が大きく進んでいることを踏まえ、町内への若者世帯や子育て世帯の住宅取得及び親世帯との同居を促進することで人口減少の抑制を図る。 また、各種団体が主催する移住相談会への出展やSNS等を活用し、移住希望者に対し本町の移住支援制度の周知を図る。																							
[補助概要]																							
補助金を申請する年度の4月1日現在で、夫婦共に39歳以下または中学生以下の子供がいる世帯が住宅を取得、若しくは、親との同居を目的に住宅を改修する場合に補助金を交付する。																							
・ ずっと住まいる応援事業補助金 住宅の新築または建売住宅や中古住宅を取得した際に、別に定める補助金交付要綱の要件を満たす場合、最大100万円を交付																							
・ みんなで住まいる応援事業補助金 新たに親と同居を目的に親の住居を改修した際に、別に定める補助金交付要綱の要件を満たす場合、最大50万円を交付																							
・ 各種団体が主催する移住相談会への出展および若者世帯や子育て世帯への移住支援施策の情報発信																							
2 事業実績																							
節		決算額(円)		細節		内容説明																	
8. 旅費		332,560		特別旅費		佐賀さいこう！暮らし&しごと体感フェア(東京都)等 332,560円																	
10. 需用費		152,900		印刷製本費		移住パンフレット作成 152,900円																	
11. 役務費		490,000		広告料		SNS広告業務 490,000円																	
13. 使用料及び賃借料		132,000		その他使用料		ふるさと回帰フェア出展料 132,000円																	
18. 負担金、補助及び交付金		27,020,000		補助金		ずっと住まいる応援事業補助金 27,020,000円 みんなで住まいる応援事業補助金 0円																	
合 計		28,127,460																					
・交付実績																							
事業名				令和4年度		令和5年度		令和6年度															
				交付件数	交付額(円)	交付件数	交付額(円)	交付件数	交付額(円)														
ずっと住まいる 応援事業補助金		新築(土地購入有)	1	1,000,000	10	10,000,000	15	15,000,000															
		新築(土地購入無)	5	2,500,000	9	4,500,000	17	8,500,000															
		中古建売	2	1,480,000	2	1,520,000	4	3,520,000															
みんなで住まいる応援事業補助金		0	0	0	0	0	0																
合 計		8	4,980,000	21	16,020,000	36	27,020,000																
3 事業効果																							
若者世帯や子育て世帯が定住することにより、人口減少の抑制に寄与した。																							

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	JR長崎本線利便性向上促進事業				所属	総合戦略課 重点プロジェクト係
目 名 称		地域づくり推進費					財 源 内 訳					決算書頁
決算額		1,858				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	60・61	
(予算額)		(2,532)					907			951		
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 10	町民の交通手段の確保			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実				取組 1	町民の移動手段の確保			

県費 長崎本線沿線地域振興事業費補助金

1 事業概要

- ・ JR九州へ長崎本線上下分離区間の利便性向上・利用促進を要望・提案する上で、沿線各駅の利用状況を把握するための乗降調査や乗換え調査を実施し現状を把握する。
- ・ 長崎本線利用促進イベントを企画し、利用客等へ特産品の配布を行う。
- ・ ダイヤ改正に合わせて白石町民に分かりやすい独自の時刻表の作成を行う。
- ・ 上下分離方式への移行により鉄道施設の所有者となった県と連携して、肥前白石駅の課題改善に向けた施設整備計画を行う。

2 事業実績

- ・ 7月初旬にチームD(佐賀県・鹿島市・江北町・白石町・太良町の担当者)での普通列車へ乗り込み乗降調査を行った。また、2月には臨時列車へ乗り込み乗降調査を行った。
- ・ 長崎本線利用促進期成会によるJR本社への要望活動(町長・議長・課長随行)、また佐賀県と県内全市町によるJR本社への要望活動(町長・課長随行)を行った。
- ・ 9/23の西九州新幹線開業の日に合わせて、長崎本線利用促進イベントを企画して利用客等へ特産品の配布を行った。
- ・ 県補助金を活用し、肥前白石駅の課題改善に向けた施設整備の基本計画を策定した。(補助率1/2)

節	決算額(円)	細節	内容説明
8.旅費	30,580	普通旅費	長崎本線利用状況調査 5,680円
		特別旅費	JR九州へ要望活動(福岡市)旅費 24,900円
10. 需用費	12,600	消耗品費	長崎本線利用客へのノベルティ配布 12,600円
		印刷製本費	ダイヤ改正電車時刻表印刷(実績なし) 0円
12.委託料	1,815,000	その他委託料	肥前白石駅施設整備基本計画業務委託料 1,815,000円
合 計	1,858,180		

3 事業効果

利用者の利便性向上を図ることで、JR長崎本線の利用促進に繋がる。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	地域公共交通計画策定事業				所属	総合戦略課 重点プロジェクト係
目 名 称		地域づくり推進費										
決算額 (予算額)		3,993 (4,000)			財 源 内 訳					決算書頁		
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
										3,993	61	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 10	町民の交通手段の確保			
			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実				取組 1	町民の移動手段の確保			

1 事業概要

- 交通弱者などの地域生活の向上や町の活性化のためには、身近な移動手段の確保と輸送体制の確立が必要である。地域公共交通計画を策定するために、住民ニーズや利用実態を把握・検証し、住民がより利用しやすい交通手段を確保するため将来を見据えた具体的施策の検討を行い計画を策定する。
- 現在、地域公共交通計画の策定は努力義務と位置付けられており、本町は未策定である。国庫補助(フィーダー補助:赤字の運行経費補助)の要件として地域公共交通計画策定が必須となっていることから、早急に策定を行う必要がある。
 - ・1年目(R6年度):地域公共交通計画策定に向けた基礎的な事前調査(住民アンケート、利用実態調査)
 - ・2年目(R7年度):地域公共交通計画策定(実態把握・検証、具体的施策の検討、計画策定)

2 事業実績

- 地域公共交通計画策定に向けた基礎的な事前調査(住民アンケート、利用実態調査)を行い、住民ニーズや利用実態を把握・検証し、次年度の計画策定へ効率的に繋げる。
 - R6.7月～8月 プロポーザルによる業者選定
 - R6.9月 契約締結 業務期間:R6.9.17～R7.3.31

節	決算額(円)	細節	内容説明
12.委託料	3,993,000	その他委託料	地域公共交通計画策定事業事前調査業務委託料 3,993,000円
合 計	3,993,000		

3 事業効果

地域公共交通計画策定に向けた基礎的な事前調査を行い、住民ニーズや利用実態を把握・検証したことで、次年度の計画策定へ効率的に繋げることができる。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	企業誘致対策推進費				所属	総合戦略課 重点プロジェクト係
目 名 称		地域づくり推進費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		25,075				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(25,405)				16,666				8,409	60・62	
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				施策 22	企業誘致			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節	商工業の振興				取組 1	企業誘致の推進			

国庫財源 地域経済循環創造事業交付金

1 事業概要

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(基本目標①ー1 企業や教育機関、公共的機関の移転の誘致による雇用の確保)に基づき、町内への企業誘致活動を実施する。
- ・町内への企業進出により雇用の場を確保し、若い世代の町外流出を食い止め、地域の活性化を図る。

2 事業実績

- 連携協定企業や営業を行っている企業との意見交換等を行うため企業訪問を実施。
- 佐賀県企業立地課及び県内20市町で構成する佐賀県企業立地推進協議会への負担金の支出。
- 令和6年3月に閉校した福富中学校体育館を活用し、佐賀県内における体操競技の拠点として、地域に根差したスポーツクラブの開設を目指す「株式会社DragoingSports」に対し総務省が支援する「地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)」を活用し初期投資費用の一部を支援する。
 - ・公費負担割合内訳
 - [公費算出]
 - 初期投資費用 × 公費支援1/2(上限2,500万円)
 - 62,525,849円 × 1/2 = 31,262,925円 → 25,000,000円(上限)
 - [公費内訳算出]
 - ※公費内訳:2/3国費、1/6特別交付税による財政措置、1/6町費
 - ・国 費:25,000,000円×2/3=16,666,667円≒16,666,000円(千円未満は端数切り捨て)
 - ・特別交付税措置:25,000,000円×1/6=4,166,667円≒4,167,000円(千円未満は四捨五入)
 - ・一 般 財 源:25,000,000円×1/6=4,166,667円≒4,167,000円(千円未満は四捨五入)
 - 合計:25,000,000円

節	決算額(円)	細節	内容説明
8. 旅費	43,050	特別旅費	企業訪問 43,050円
18. 負担金、補助 及び交付金	25,032,000	負担金	佐賀県企業立地推進協議会負担金 32,000円
		補助金	地域に根差したスポーツクラブ新設事業補助金 25,000,000円
合 計	25,075,050		

3 事業効果

今回の民間事業者支援により、学校跡地の利活用や産学官官との連携した民間支援が取り組めたこと。更には白石町のPR、移住定住の効果がすでに現れており、今後は地域住民の健康増進や教育機関との連携、コミュニティーの創出により地域活性化が見込まれる。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	1	項	1	目	1	細事業名	個人町民税				所属	税務課 町民税係
目 名 称		個人										
決算額 (予算額)		831,678 (823,200)			財 源 内 訳					決算書頁		
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
										9		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 37	効率的な行財政運営			
			第 3 節	健全な行財政運営の推進				取組 2	自主財源の確保と事業のスクラップアンドビルドの推進			

1 事業概要

趣 旨

個人町民税・県民税(住民税)は、「地域社会における様々な行政サービスの提供にあたって必要となる費用を、広く町民の皆様から、その能力に応じて負担していただく」という性格を持った税金で、その年の1月1日現在に居住していた市町村において、前年中の所得金額に応じて課税される地方税。

税の内容

【課税団体】 住所所在地の市町村又は事務所、事業所もしくは家屋敷所在の市町村(法2)

【納税義務者】 ① 町内に住所を有する個人……………個人の均等割額及び所得割額の納税義務を負う。(法294①Ⅰ)

② 町内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で、町内に住所を有しない者……………個人の均等割額のみ納税義務を負う。(法294①Ⅱ)

【賦課期日】 当該年度の初日の属する年の1月1日(法318)

【申告】 賦課期日現在の住所所在地の市町村に道府県民税及び市町村民税に関する申告書を提出しなければならない。(法317の2①)

【税率】 → 均等割 町民税 3,000円 所得割 町民税 6%
(法310、38) 県民税 1,500円 (法314の3、35) 県民税 4%

【徴収方法】 普通徴収および特別徴収(給与特徴、年金特徴)の2つの方法。

2 事業実績

① 現年課税分

● 収納状況

年 度	調 定 額	収入決算額	不納欠損額	徴収率	収入未済額
R2年度	852,325,540	847,601,338	0	99.45%	4,724,202
R3年度	924,473,640	917,027,004	0	99.19%	7,446,636
R4年度	874,445,200	868,400,954	0	99.31%	6,044,246
R5年度	1,076,054,230	1,066,494,461	0	99.11%	9,559,769
R6年度	825,973,570	820,481,130	0	99.34%	5,492,440

② 滞納繰越分

● 収納状況

年 度	調 定 額	収入決算額	不納欠損額	徴収率	収入未済額
R2年度	17,808,394	5,561,884	98,254	31.23%	12,148,256
R3年度	16,838,221	5,118,462	65,210	30.40%	11,654,549
R4年度	19,086,365	9,214,521	162,864	48.28%	9,708,980
R5年度	15,605,000	7,072,405	384,538	45.32%	8,148,057
R6年度	17,704,747	11,197,740	338,237	63.25%	6,168,770

3 事業効果

税負担を通じて個人が地方自治体の行政に参画するとともに、行政運営に要する経費の一部の負担を求めることにより、健全な行財政運営の推進に寄与した。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円								
款	1	項	1	目	2	細事業名	法人町民税					所属	税務課 町民税係	
目 名 称		法人					財 源 内 訳					決算書頁		
決算額		58,493					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(56,530)									9			
第3次白石町総合計画			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】					施策 37	効率的な行財政運営				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	健全な行財政運営の推進					取組 2	自主財源の確保と事業のスクラップアンドビルドの推進				

1 事業概要

趣 旨

法人町民税は、白石町内に事務所や事業所等を有する法人や、人格のない社団等に課税される税金。個人の町県民税と同様に均等割と、国税である法人税の額に応じて負担する法人税割とがある。

税の内容

【納税義務者】

- ①町内に事務所、事業所がある法人
- ②町内に事務所、事業所はないが、寮・宿泊所などがある法人
- ③法人でない社団または財団で、代表者または管理人の定めがあり収益事業を行うもの

【課税標準】

法人税法により算出した法人税額が基本

【税率】

法人税割額 標準税率……6.0%
(制限税率……8.4%)

【申告・納付】

各々の法人が定める事業年度終了後2か月以内に法人が自ら税額を計算し、事務所等が所在する町役場へ申告してその税額を納めます。

均等割額 税率

区 分	資本金の金額	従業員数	税率(年額)	法人数
第9号法人	50億円を超える	50人超	300万円	2
第8号法人	10億円を超え50億円以下	50人超	175万円	0
第7号法人	10億円を超え50億円以下	50人以下	41万円	15
第6号法人	1億円を超え10億円以下	50人超	40万円	1
第5号法人	1億円を超え10億円以下	50人以下	16万円	11
第4号法人	1,000万円を超え1億円以下	50人超	15万円	5
第3号法人	1,000万円を超え1億円以下	50人以下	13万円	46
第2号法人	1,000万円以下	50人超	12万円	3
第1号法人	1,000万円以下	50人以下	5万円	316
法人数 合計				399

2 事業実績

【収納状況】

① 現年課税分

(単位:円)

年度	調定額	収入決算額	不納欠損額	徴収率	収入未済額
R2年度	63,897,800	63,818,700	0	99.88%	79,100
R3年度	56,664,900	56,564,900	0	99.82%	100,000
R4年度	69,607,300	69,457,300	0	99.78%	150,000
R5年度	64,049,700	63,926,800	0	99.81%	122,900
R6年度	58,544,700	58,415,600	0	99.78%	129,100

② 滞納繰越分

(単位:円)

年度	調定額	収入決算額	不納欠損額	徴収率	収入未済額
R2年度	756,700	75,000	401,700	9.91%	280,000
R3年度	359,100	30,000	0	8.35%	329,100
R4年度	429,100	35,000	0	8.16%	394,100
R5年度	544,100	160,000	50,000	29.41%	334,100
R6年度	452,000	77,900	0	17.23%	374,100

3 事業効果

税負担を通じて法人が地方自治体の行政に参画するとともに、行政運営に要する経費の一部の負担を求めることにより、健全な行財政運営の推進に寄与した。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	1	項	2	目	1	細事業名	固定資産税				所属	税務課 固定資産税係
目 名 称		固定資産税					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		1,048,847				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(1,038,700)									9	
第3次白石町総合計画			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 37	効率的な行財政運営			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	健全な行財政運営の推進				取組 2	自主財源の確保と事業のスクラップアンドビルドの推進			

1 事業概要

【趣 旨】

固定資産の保有と市町村の行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、資産価値に応じて毎年経常的に課税される物税。
賦課期日(毎年1月1日)に、「土地・家屋・償却資産」を所有している納税義務者に課税される地方税。

【課税客体】

土地、家屋、償却資産

【税 率】1.4/100(1.4%)

【課税団体】

所在市町村、配分を受けた市町村

【免税点】

【納税義務者】

固定資産の所有者

【賦課期日】

当該年度の初日の属する年の1月1日

【評価替え】

土地及び家屋については3年毎に評価の見直し
(・・・H27年度 → H30年度 → R3年度 → R6年度・・・)

土 地	30万円
家 屋	20万円
償却資産	150万円

2 事業実績

① 現年課税分

● 収納状況

(単位:円)

年度	調定額(A)	収入決算額(B)	不納欠損額(C)	徴収率(B/A)	収入未済額(A-B-C)
R02年度	1,011,343,400	995,881,015	148,400	98.47%	15,313,985
R03年度	968,887,400	960,693,708	121,700	99.15%	8,071,992
R04年度	994,527,400	986,406,503	192,400	99.18%	7,928,497
R05年度	1,021,287,100	1,012,485,001	164,100	99.14%	8,637,999
R06年度	1,047,864,500	1,040,024,573	246,200	99.25%	7,593,727

② 滞納繰越分

● 収納状況

(単位:円)

年度	調定額(A)	収入決算額(B)	不納欠損額(C)	徴収率(B/A)	収入未済額(A-B-C)
R02年度	36,027,842	9,614,761	3,847,155	26.69%	22,565,926
R03年度	37,485,811	12,886,588	940,500	34.38%	23,658,723
R04年度	31,473,615	11,276,640	682,758	35.83%	19,514,217
R05年度	27,224,514	9,456,571	6,184,004	34.74%	11,583,939
R06年度	20,221,938	8,822,723	1,308,930	43.63%	10,090,285

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	1	項	3	目	1	細事業名	軽自動車税(環境性能割)				所属	税務課 町民税係
目 名 称		環境性能割					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		6,616				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(6,016)									10	
第3次白石町総合計画			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 37	効率的な行財政運営			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	健全な行財政運営の推進				取組 2	自主財源の確保と事業のスクラップアンドビルドの推進			

1 事業概要

趣 旨 令和元年10月の消費税率10%への引き上げに伴って、自動車取得税は廃止となり、代わりに自動車税及び軽自動車税がもたらすCO2排出、道路の損傷、交通事故、公害、騒音等の様々な社会的コストにかかる行政需要に着目した原因者負担金の性格を有する「環境性能割」が導入された。軽自動車税の「環境性能割」は市町村税として創設されている。

税の内容 【課税客体】 三輪以上の軽自動車(特殊自動車を除く)
 【課税団体】 上記、課税客体の主たる定置場所所在の市町村 ※ただし、当分の間、都道府県が賦課徴収を行う。
 【納税義務者】 軽自動車の取得者
 【課税標準】 軽自動車の通常の取得価額
 【税率】 燃費基準達成度に応じて決定。軽自動車及び営業車の税率は当面2%を上限
 【免税点】 50万円
 【徴収方法】 当分の間(長期的)は県が賦課徴収を行う。
 【納期】 前々月とりまとめ分を当月分として当月末に県から払込まれる。(例:3月分→5月末に県から町に払込み)
 【その他】 市町は、翌年度の7月に実績に基づき徴収取扱費を県に支払う。

2 事業実績

【収納状況】

(単位:円)

年度	調定額	収入決算額	収入未済額	徴収率	対前年比
R2年度	3,759,800	3,759,800	0	100.00%	396.65%
R3年度	4,403,400	4,403,400	0	100.00%	117.12%
R4年度	6,847,700	6,847,700	0	100.00%	155.51%
R5年度	4,461,900	4,461,900	0	100.00%	65.16%
R6年度	6,616,200	6,616,200	0	100.00%	148.28%

【課税対象台数】

(単位:台)

年 度	台 数	対前年比
R2年度	198台	380.77%
R3年度	234台	118.18%
R4年度	336台	143.59%
R5年度	200台	59.52%
R6年度	292台	146.00%

3 事業効果

環境性能に優れた自動車の普及に大きな効果を発揮しているとともに、行政運営に要する経費の一部とすることにより、健全な行財政運営の推進に寄与した。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円													
款		1		項		3		目		2		細事業名		軽自動車税(種別割)①				所属		税務課 町民税係	
目 名 称												財 源 内 訳		決算書頁							
決算額												国庫		県費		地方債		その他		一般財源	
(予算額)																				10	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 6 章		参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】						施策 37		効率的な行財政運営							
				第 3 節		健全な行財政運営の推進						取組 2		自主財源の確保と事業のスクラップアンドビルドの推進							
1 事業概要																					
趣 旨		賦課期日(4月1日)現在において主たる定置場所所在市町村において所有している軽自動車の納税義務者に課税する。																			
税の内容		【課税客体】 特定小型原付自転車、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車(R6課税台数 16,198台) 【賦課期日】 4月1日																			
		【課税団体】 上記、課税客体の主たる定置場所所在の市町村 【納 期】 5月31日																			
		【納税義務者】 a 軽自動車の所有者 b 所有権留保付売買があった場合は、買主をその軽自動車等の使用者とみなす。																			
		【標準税率】																			
		車 種		課税対象								税 額(円)				課税台数(台)					
												業務用				自家用					
		① 特定小型原付自転車		電動0.6kW以下								2,000円				0台					
		② 原動機付自転車		二 輪		総排気量50cc以下						2,000円				732台					
総排気量50cc超90cc以下																					
総排気量90ccを超えるもの																					
								三輪以上で総排気量20cc以上(ミニカー)						3,700円				127台			
		③ 軽自動車および小型特殊自動車		二輪(サイドカー付きのものを含む)								3,600円				271台					
三輪(トラック又は三輪自動車)												4,600円				0台					
				四輪以上		乗用(5ナンバー車)		平成22年3月31日以前登録				8,200円		12,900円		1台		1,731台			
貨物(4ナンバー車)										4,500円		6,000円		7台		1,982台					
乗用(5ナンバー車)						平成22年4月1日から				5,500円		7,200円		1台		1,855台					
貨物(4ナンバー車)						平成27年3月31日まで登録				3,000円		4,000円		4台		813台					
乗用(5ナンバー車)						平成27年4月1日から				6,900円		10,800円		0台		3,097台					
貨物(4ナンバー車)						令和6年4月1日まで登録				3,800円		5,000円		12台		1,672台					
				農耕用及び特殊自動車		農耕用				特殊作業用		2,400円		5,900円		2,889台		156台			
		④ 二輪の小型自動車										6,000円				571台					
		車 種		課税対象								税 額(円)				課税台数(台)					
												業務用				自家用					
		⑤ 軽自動車		四輪以上		乗用(5ナンバー車)		税額を概ね75%軽減(ア)				1,800円		2,700円		0台		5台			
貨物(4ナンバー車)						1,000円						1,300円		0台		0台					
四輪以上				乗用(5ナンバー車)		税額を概ね50%軽減(イ)				3,500円				0台							
				貨物(4ナンバー車)																	
四輪以上				乗用(5ナンバー車)		税額を概ね25%軽減(ウ)				5,200円				0台							
				貨物(4ナンバー車)																	

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	1	項	3	目	2	細事業名	軽自動車税(種別割)②				所属	税務課 町民税係
目 名 称		種別割					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		107,601				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(107,800)									10	
第3次白石町総合計画			第 6 章	参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】				施策 37	効率的な行財政運営			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	健全な行財政運営の推進				取組 2	自主財源の確保と事業のスクラップアンドビルドの推進			

(軽減税率の対象) 令和5年4月1日～令和6年3月31日までに最初の新規検査を受けた軽自動車(新車に限る)で下の(ア)～(ウ)のいずれかにあてはまるもの。

(ア)電気軽自動車および天然ガス軽自動車(平成30年排出ガス規制適合車または、平成21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ないもの。)

(イ)令和2年度燃費基準かつ令和12年度燃費基準90パーセント達成車

(平成30年排出ガス基準50パーセント低減達成車、又は平成17年排出ガス基準75パーセント低減達成車に限る)

(ウ)令和2年度燃費基準かつ令和12年度燃費基準70パーセント達成車

(平成30年排出ガス基準50パーセント低減達成車、又は平成17年排出ガス基準75パーセント低減達成車に限る)

2 事業実績

【収納状況】

① 現年課税分

(単位:円)

年度	調定額	収入決算額	不納欠損額	徴収率	収入未済額
R2年度	100,340,200	99,739,700	0	99.40%	600,500
R3年度	102,105,600	101,472,900	0	99.38%	632,700
R4年度	104,270,500	103,675,900	0	99.43%	594,600
R5年度	106,005,300	105,239,100	0	99.28%	766,200
R6年度	107,558,900	106,896,400	0	99.38%	662,500

② 滞納繰越分

(単位:円)

年度	調定額	収入決算額	不納欠損額	徴収率	収入未済額
R2年度	2,321,500	809,200	8,200	34.86%	1,504,100
R3年度	2,104,600	919,100	40,700	43.67%	1,144,800
R4年度	1,638,300	702,100	30,000	42.86%	906,200
R5年度	1,481,900	686,400	183,100	46.32%	612,400
R6年度	1,365,700	705,300	87,900	51.64%	572,500

3 事業効果

軽自動車が多たらす様々な社会的費用にかかる経費の一部の負担を求めることにより、健全な行財政運営の推進に寄与した。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円				
款		1	項	4	目	1	細事業名	たばこ税			所属	税務課 町民税係
目 名 称		たばこ税					財 源	内 訳			決算書頁	
決算額		185,322					国庫	県費	地方債	その他	一般財源	10
(予算額)		(185,800)										
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 6 章		参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】			施策 37	効率的な行財政運営		
				第 3 節		健全な行財政運営の推進			取組 2	自主財源の確保と事業のスクラップアンドビルドの推進		
1 事業概要												
趣 旨		卸売販売業者等が製造たばこを小売販売業者に売り渡す場合において、その小売販売業者の営業所所在の市町村が卸売販売業者等に課税する。 最終的な担税者は製造たばこの消費者である。										
税の内容		【課税客体】 卸売販売業者等が小売販売業者もしくは消費者等に行う売渡し又は消費等に係る製造たばこ 【課税団体】 たばこ小売販売業者の営業所所在の市町村 【納税義務者】 小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者 【課税標準】 売渡しまたは消費等に係る製造たばこの本数 【税率】 1,000本につき6,552円（R3年10月より） 【徴収方法】 申告納付による普通徴収 【納期】 当月分を翌月末までに納付										
2 事業実績												
【収納状況】		(単位:円)										
年度		調定額		収入決算額		収入未済額		徴収率		対前年比		
R2年度		171,706,495		171,706,495		0		100.00%		100.63%		→ R2年10月税率改正
R3年度		180,907,241		180,907,241		0		100.00%		105.36%		→ R3年10月税率改正
R4年度		191,218,179		191,218,179		0		100.00%		105.70%		
R5年度		189,514,933		189,514,933		0		100.00%		99.11%		
R6年度		185,322,161		185,322,161				100.00%		97.79%		
【たばこ売渡本数】		(単位:本)										
年 度		旧三級品以外		旧 三 級 品		総 本 数		対前年比				
R2年度		29,222,269本		0本		29,222,269本		97.11%				
R3年度		28,683,626本		0本		28,683,626本		98.16%				
R4年度		29,184,704本		0本		29,184,704本		101.75%				
R5年度		28,924,745本		0本		28,924,745本		99.11%				
R6年度		28,284,824本		0本		28,284,824本		97.79%				
3 事業効果												
たばこの価格に税金を上乗せをすることでタバコの喫煙量を削減し、健康被害などを抑制するとともに、行政運営に要する経費の一部とすることにより、健全な行財政運営の推進に寄与した。												

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円				
款	3	項	1	目	1	細事業名	定額減税補足給付金支給事業(調整給付)	所属	税務課 町民税係	
目 名 称		社会福祉総務費			財 源 内 訳					
決算額 (予算額)		196,091 (214,577)			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	決算書頁
					196,091				0	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 17	困窮世帯への支援		
		第 4 節	社会保障の充実				取組 1	生活困窮者への自立支援		

国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 事業概要

物価高騰による町民の負担増を踏まえ、所得税、個人住民税の定額減税が行われることに伴い、減税しきれないと見込まれる方への給付金の支給を実施する。

【事務処理基準日】令和6年6月3日

【支給対象者】令和6年度に実施する定額減税(住民税1万円・所得税3万円)しきれないと見込まれる所得水準の方

【給 付 額】定額減税可能額: 個人住民税所得割分 = 1万円 × 減税対象人数 所得税分 = 3万円 × 減税対象人数

減税対象人数: 納税者本人 + 同一生計配偶者 + 扶養親族

①個人住民税所得割分定額減税可能額 - 令和6年度分個人住民税所得割額

②所得税分定額減税可能額 - 令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)

給付額 = ① + ② (合算額を万円単位に切り上げ)

【実 施 主 体】実施主体は、市町村 (町が実施する給付事業に要する経費を対象として、国の交付金を活用)

2 事業実績

節	決算額(円)	細 節	内容説明
3.職員手当等	192,382	時間外勤務手当	時間外勤務手当
10.需用費	69,590	消耗品費	事務用品
11.役務費	994,491	通信運搬費	郵送料 447,440円
			通話料(フリーダイヤル通信費) 62,941円
		手数料	振込手数料 484,110円
12.委託料	8,509,600	その他委託料	給付金業務委託料(コールセンター業務、事務処理業務等)
18.負担金、補助及び交付金	186,325,200	その他負担金、	定額減税補足給付に係るシステム改修費負担金 1,795,200円
		補助及び交付金	定額減税補足給付金(調整給付) 184,530,000円 給付受領済数:4,398件
合 計	196,091,263		

3 事業効果

定額減税の恩恵が十分に及ばない方に対して調整給付を行うことで、物価高騰の影響を受けている方々の生活を支援することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	1	目	1	細事業名	国民健康保険事業費				所属	住民課 保険係
目 名 称		社会福祉総務費				財 源 内 訳					決算書頁	
決算額		155,575				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(163,179)				28,041	74,218			53,316	77	
第3次白石町総合計画			第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 18	社会保障制度の適正な運用			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節		社会保障の充実			取組 1	国民健康保険制度の健全な運営			
1 事業概要						国庫 国民健康保険保険基盤安定負担金 27,099、未就学児均等割保険料(税)負担金 893、産前産後保険税負担金 49						
保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)						県費 国民健康保険保険基盤安定負担金 73,746、未就学児均等割保険料(税)負担金 447、産前産後保険税負担金 25						
市町村は、政令の定めるところにより、保険料(税)軽減相当額を一般会計から国保特別会計に繰り出さなければならないとされている。(法第72条の3第1項)都道府												
県は、政令の定めるところにより、その繰入金の3/4に相当する額を負担することとなっている。												
保険基盤安定繰出金(保険者支援分)						保険税軽減の対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険税の一定割合を公費で補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援し、中間所得者層を中心						
に保険税負担を軽減する保険者支援制度が創設され、市町村は、政令の定めるところにより、支援額を一般会計から国保特別会計に繰り出さなければならないとされている。国、都道府県は、政令の定めるところにより、それぞれの繰入金の1/2、1/4を負担することとなっている。												
事務費等繰出金						国保事業を執行するために必要な一般管理費、連合会負担金、運営協議会費を町が事務費等繰出金として支援している。						
出産育児一時金繰出金						被保険者が出産したときに支払われる出産育児一時金に対しても補助金額の2/3の支援金を繰り出している。						
財政安定化支援事業繰出金						被保険者の応能保険料(税)負担能力が特に不足していること、病院の病床数が特に多いこと、被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていることの三つの事由を想定して地方財政措置が講じられている。						
未就学児均等割保険税繰出金						未就学児の均等割5割軽減分を、国、都道府県は、政令の定めるところにより、それぞれの繰出金の1/2、1/4を負担することとなっている。						
産前産後保険税繰出金						出産被保険者の保険税免除分を、国、都道府県は、政令の定めるところにより、それぞれの繰出金の1/2、1/4を負担することとなっている。						
2 事業実績		当初予算額		予算現額		決算額						
保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)		74,400千円		80,263千円		80,262,530円						
保険基盤安定繰出金(保険者支援分)		55,300千円		54,198千円		54,197,162円						
事務費等繰出金		10,939千円		11,664千円		10,062,900円						
出産育児一時金繰出金		8,000千円		8,000千円		2,000,000円						
財政安定化支援事業繰出金		6,000千円		7,167千円		7,167,000円						
未就学児均等割保険税繰出金		2,498千円		1,788千円		1,787,076円						
産前産後保険税繰出金		1,440千円		99千円		98,701円						
3 事業効果						国民健康保険については平成30年度より県広域化がなされ、国保財政については、広域化への環境整備促進のため平成29年度末で赤字解消が達成されており、本年度決算については黒字となっている。上記繰出金は、それぞれの事業概要の目的に資するために、国保特別会計へ繰入れる(一般会計からの繰り出す)ことが法律で定められている。						

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	3	項	1	目	3	細事業名	後期高齢者医療事業費					所属	住民課 保険係
目 名 称		老人福祉費					財 源 内 訳						
決算額		474,042				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	84・85		
(予算額)		(474,044)					80,518			393,524			
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】					施策 18	社会保障制度の適正な運用			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節	社会保障の充実					取組 3	後期高齢者医療制度の充実			

県費 後期高齢者保険基盤安定負担金

1 事業概要

◆ 後期高齢者市町定率負担金

(市町村の一般会計における負担)

高齢者の医療の確保に関する法律第98条

市町村は、政令で定めるところにより、後期高齢者医療広域連合に対し、その一般会計において、負担対象額の12分の1に相当する額を負担した。

負担金対象額＝療養給付見込額－特定費用(3割負担分)

負担金＝負担金対象額×1/12

◆ 後期高齢者医療特別会計繰出金

徴収経費等事務費…特別会計(町)の総務管理費＋徴収費 そのうち徴収費に充当できる督促手数料分を控除する。

健康診査事務費…特別会計(町)の健康診査費から特定健診委託料(収入)を控除する。

広域連合共通経費一般会計分…広域連合運営経費等(職員人件費、議会等他)

広域連合共通経費特別会計分…運営経費(電算システム運営費、レセプト点検等) 均等割(10%)＋人口割(45%)＋高齢者人口割(45%)

保険基盤安定負担金…県負担分は、一般会計で歳入し町負担と合わせて特別会計へ繰出し、広域連合へ納付

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
18. 負担金、補助及び交付金	348,604,000	負担金	後期高齢者市町定率負担金 348,604,000 円
27. 繰出金	125,438,490	後期高齢者医療特別会計繰出金	・徴収経費等事務費 1,318,125 円 ・健康診査事務費 309,875 円 ・共通経費等負担金(一般会計) 6,082,000 円 ・共通経費等負担金(特別会計) 10,371,000 円 ・保険基盤安定負担金 107,357,490 円
合計	474,042,490		

3 事業効果

後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与することができた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円													
款		3		項		1		目		1		細事業名		令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援 給付金給付事業【非課税化給付】			所属		保健福祉課 福祉係		
目 名 称				社会福祉総務費								財 源 内 訳					決算書頁				
決算額				25,968								国庫		県費		地方債		その他		一般財源	
(予算額)				(30,165)								25,968								0	
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 17		困窮世帯への支援							
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 4 節		社会保障の充実						取組 1		生活困窮者への自立支援							
国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																					
1 事業概要																					
物価高騰の影響を大きく受けている低所得者への支援として、新たに令和6年度住民税の非課税者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付する。																					
【基 準 日】 令和6年6月3日																					
【支給対象者】 基準日において、白石町の住民基本台帳に登録されており、新たに令和6年度において住民税の非課税者のみで構成される世帯の世帯主。 ※令和5年度における住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯として、給付金の対象となった世帯を除く。																					
【給 付 額】 1世帯当たり 100,000円																					
2 事業実績																					
節		決算額(円)		細節		内容説明															
3.職員手当等		243,511		時間外勤務手当		時間外勤務手当 243,511円															
10.需用費		87,186		消耗品費		封筒、用紙、事務用品 87,186円															
11.役務費		77,120		通信運搬費		郵送料 49,730円															
				手数料		口座振込手数料 27,390円															
18.負担金、補助及び交付金		25,560,000		その他負担金、 補助及び交付金		給付事業に係るシステム改修費負担金 660,000円															
						物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【R6非課税化給付】 249世帯×10万円＝24,900,000円															
合 計		25,967,817																			
3 事業効果																					
物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。																					

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	3	項	1	目	1	細事業名	令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援 給付金給付事業【均等割のみ課税化給付】					所属	保健福祉課 福祉係
目 名 称		社会福祉総務費											
決算額 (予算額)		23,082 (27,526)			財 源 内 訳					決算書頁			
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源				
					23,082				0	74～76			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 17	困窮世帯への支援						
			第 4 節 社会保障の充実			取組 1	生活困窮者への自立支援						

国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 事業概要

物価高騰の影響を大きく受けている低所得者への支援として、新たに令和6年度住民税均等割のみ課税となる者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付する。

【基準日】 令和6年6月3日

【支給対象者】 基準日において、白石町の住民基本台帳に登録されており、新たに令和6年度において住民税均等割のみ課税となる者のみで構成される世帯の世帯主。

※令和5年度における住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯として、給付金の対象となった世帯を除く。

【給 付 額】 1世帯当たり 100,000円

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
3.職員手当等	111,898	時間外勤務手当	時間外勤務手当 111,898円
10.需用費	45,716	消耗品費	封筒、用紙、事務用品 45,716円
11.役務費	60,855	通信運搬費	郵送料 35,940円
		手数料	口座振込手数料 24,915円
18.負担金、補助及び交付金	22,864,000	その他負担金、 補助及び交付金	給付事業に係るシステム改修費負担金 264,000円 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【R6均等割のみ課税化給付】 226世帯×10万円＝22,600,000円
合 計	23,082,469		

3 事業効果

物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円															
款		3		項		1		目		1		細事業名			令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援 給付金給付事業【低所得者の子育て世帯加算】		所属		保健福祉課 福祉係				
目 名 称				社会福祉総務費								財 源 内 訳								決算書頁			
決算額				4,905								国庫		県費		地方債		その他		一般財源		74～76	
(予算額)				(11,167)								4,905								0			
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】								施策 17		困窮世帯への支援							
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 4 節		社会保障の充実								取組 1		生活困窮者への自立支援							
国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																							
1 事業概要																							
物価高騰により低所得の子育て世帯は特に影響を受けていること等を踏まえ、対象児童1人当たり5万円を加算し給付することで、低所得の子育て世帯の生活を支援する。																							
【基 準 日】 令和6年6月3日																							
【支給対象者】 基準日において、白石町の住民基本台帳に登録されており、新たに令和6年度において住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯で、当該世帯に18歳以下の児童(平成18年4月2日以降に生まれた者)のいる世帯主 ※令和5年度における住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯として、給付金の対象となった世帯を除く。																							
【給 付 額】 児童1人当たり 50,000円																							
2 事業実績																							
節		決算額(円)		細節		内容説明																	
3.職員手当等		35,048		時間外勤務手当		時間外勤務手当 35,048円																	
10.需用費		34,936		消耗品費		封筒、用紙、事務用品 34,936円																	
11.役務費		11,210		通信運搬費		郵送料 6,920円																	
				手数料		口座振込手数料 4,290円																	
18.負担金、補助及び交付金		4,824,000		その他負担金、 補助及び交付金		給付事業に係るシステム改修費負担金 924,000円																	
						物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【こども加算】 78人×5万円＝3,900,000円																	
合 計		4,905,194																					
3 事業効果																							
物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。																							

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	3	項	1	目	1	細事業名	令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金 給付事業【非課税世帯3万円給付】					所属	保健福祉課 福祉係
目 名 称		社会福祉総務費			財 源 内 訳					決算書頁			
決算額		48,430			国庫	県費	地方債	その他	一般財源		74～76		
(予算額)		(53,940)			48,430				0				
第3次白石町総合計画			第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 17	困窮世帯への支援					
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節 社会保障の充実				取組 1	生活困窮者への自立支援					

国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 事業概要

特に物価高騰の影響を大きく受けている低所得者への支援として、令和6年度の住民税が非課税である世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。

【基準日】 令和6年12月13日

【支給対象者】 基準日において、白石町の住民基本台帳に登録されており、令和6年度の住民税が非課税である世帯の世帯主。

※令和6年度の住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は含まない。

【給 付 額】 1世帯当たり 30,000円

【申請期限】 令和7年5月31日

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明	翌年度繰越額(円)
3.職員手当等	125,825	時間外勤務手当	時間外勤務手当 125,825円	174,175
10.需用費	104,962	消耗品費	封筒、用紙、事務用品 104,962円	45,038
11.役務費	142,559	通信運搬費	郵送料 142,559円	446,441
		手数料	口座振込手数料 0円	
12.委託料	1,617,000	その他委託料	給付金に係るシステム改修委託料 1,617,000円	284,000
18.負担金、補助及び交付金	46,440,000	その他負担金、 補助及び交付金	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【非課税世帯3万円給付】 1,548世帯×3万円＝46,440,000円	4,560,000
合 計	48,430,346			5,509,654

3 事業効果

物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	1	目	1	細事業名	令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援 給付金給付事業【子ども加算2万円給付】				所属	保健福祉課 福祉係
目 名 称		社会福祉総務費										
決算額 (予算額)		4,356 (7,928)			財 源 内 訳						決算書頁	
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
					4,356				0	74～76		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 17		困窮世帯への支援				
			第 4 節 社会保障の充実			取組 1		生活困窮者への自立支援				

国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 事業概要

物価高騰により低所得の子育て世帯は特に影響を受けていること等を踏まえ、対象児童1人当たり2万円を加算し給付することで、低所得の子育て世帯の生活を支援する。

【基 準 日】 令和6年12月13日

【支給対象者】 基準日において、白石町の住民基本台帳に登録されており、令和6年度の住民税が非課税である世帯で、当該世帯に18歳以下の児童（平成18年4月2日以降に生まれた者）のいる世帯主。※令和6年度の住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は含まない。

【給 付 額】 児童1人当たり 20,000円

【申 請 期 限】 令和7年7月31日

2 事業実績

節	決算額(円)	細 節	内容説明	翌年度繰越額(円)
3.職員手当等	0	時間外勤務手当	時間外勤務手当 0円	150,000
10.需用費	16,992	消耗品費	封筒、用紙、事務用品 16,992円	33,008
11.役務費	7,031	通信運搬費	郵送料 7,031円	96,969
		手数料	口座振込手数料 0円	
12.委託料	1,432,000	その他委託料	給付金に係るシステム改修委託料 1,432,000円	192,000
18.負担金、補助及び交付金	2,900,000	その他負担金、 補助及び交付金	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【子ども加算2万円給付】 145人×2万円＝2,900,000円	3,100,000
合 計	4,356,023			3,571,977

3 事業効果

物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	2	目	1	細事業名	子育て応援デジタル商品券給付事業				所属	保健福祉課 福祉係
目 名 称		児童福祉総務費										
決算額 (予算額)		63,044 (69,600)			財 源 内 訳					決算書頁		
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
					63,044					0	87	
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 11	子育て支援			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	子育て支援の充実				取組 1	家庭養育支援体制の整備			
国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金												
1 事業概要												
物価高騰に伴う子育て世帯の生活支援のため、18歳以下の子ども一人あたり2万円のデジタル商品券を給付する。												
【基 準 日】 令和6年6月1日												
【給付対象者】 基準日において住民基本台帳に登録されている18歳以下(平成18年4月2日生まれ以降)の子どもの保護者												
【給 付 額】 子ども一人当たり2万円のデジタル商品券												
【給 付 方 法】 子どもの保護者に、スマートフォンでデジタル商品券を取得するためのQRコード付用紙を郵送												
【利 用 方 法】 店頭のQRコードを利用者のスマートフォンで読み取り、金額を入力して支払												
【利 用 店 舗】 商品券の取扱店として登録した白石町内の事業所等												
【使 用 期 間】 令和6年9月1日 ~ 令和7年1月31日												
2 事業実績												
節	決算額(円)	細節	内容説明									
10. 需用費	84,799	消耗品費	窓あき封筒等 84,799円									
11. 役務費	724,695	通信運搬費	特定記録郵便(再送郵送料等含む) 724,695円									
12. 委託料	62,234,720	その他委託料	白石町子育て世帯支援デジタル商品券給付事業業務委託料 62,234,720円									
			・発行総額 2,916人×20,000円＝58,320,000円 ・利用換金額 57,978,820円(換金率 99.4%)									
合 計	62,234,720											
3 事業効果												
物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減が図られた。												
デジタルを活用した住民サービスに着手できた。												

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円																	
款		4		項		1		目		1		細事業名		子どもの医療事業費				所属		保健福祉課 福祉係					
目 名 称		保健衛生総務費										財 源		内 訳				決算書頁							
決算額		105,667										国庫		県費		地方債		その他		一般財源					
(予算額)		(108,627)												19,026		69,200		109		17,332		95・97			
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 11		子育て支援											
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		子育て支援の充実						取組 1		家庭養育支援体制の整備											
						県費		子どもの医療費助成事業補助金				15,178		地方債の名称		過疎対策事業債									
								ひとり親家庭等医療費補助金				3,848		その他の財源		子どもの医療費高額療養費									
1 事業概要																									
出生から高校生までの子どもの医療費助成により、疾病の早期治療と家庭の経済的負担の軽減に努める。																									
保険給付の一部負担金から、医療機関及び保険者ごとに、1月当たり入院は上限1,000円、入院外は上限1回目500円・2回目500円の自己負担を控除した医療費について助成する。																									
ただし、薬局は一部負担金を全額助成する。																									
※県外で受診した場合の医療費については、償還払いとする。																									
※高額医療費に該当した場合については、高額療養費該当者の代理申請を行う。																									
※医療費の助成については、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託。																									
2 事業実績																									
令和6年度医療費(扶助費)支払状況																									
支給月		件数(件)		助成金額(円)																					
4月		4,354		8,771,541																					
5月		4,608		9,678,212																					
6月		3,715		7,725,510																					
7月		4,094		7,801,244																					
8月		3,900		8,142,387																					
9月		4,575		9,516,121																					
10月		3,744		8,271,224																					
11月		3,682		7,300,570																					
12月		3,777		7,910,387																					
1月		4,212		8,246,645																					
2月		4,778		9,761,213																					
3月		3,810		7,855,494																					
未熟児医療		10		185,180																					
重心扶助費へ		△ 212		△ 1,040,909																					
合 計		49,047		100,124,819																					
3 事業効果																									
出生から高校生までの子どもに対して医療費を助成することで、子どもの疾患の早期発見及び早期治療が出来るとともに、保護者の経済的負担の軽減が図られた。																									

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	2	目	1	細事業名	子ども・子育て支援事業				所属	保健福祉課 こども未来係
目 名 称		児童福祉総務費			財 源 内 訳							
決算額		4,287			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	87		
(予算額)		(4,720)							4,287			
第3次白石町総合計画		第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 11	子育て支援				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 1 節	子育て支援の充実				取組 3	ニーズに応じた子育て支援サービスの充実				

1 事業概要

子どもを産み、育てやすい社会を目指して「子ども・子育て支援新制度」が創設され、その目的として、①質の高い幼児期の学校教育・保育の創造的な提供、②保育の量的拡大・確保、③地域の子ども・子育て支援の充実が掲げられた。

令和2年度から5年間で取り組んでいる「第2期白石町子ども・子育て支援事業計画」において町が取り組んできた施策・事業を振り返り、その検証結果を踏まえた「第3期白石町子ども・子育て支援事業計画」(令和7年4月から令和11年度までの5年間)を策定し、計画の進捗状況の確認等を行うために、子ども・子育て会議を開催し、児童福祉の推進に寄与する。

令和5年4月に施行された「こども基本法」に基づき、子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画、子ども子育て支援事業計画等を一体化した「白石町子ども計画」を策定する。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
1. 報酬	240,000	委員報酬	こども・子育て会議委員報酬 6,000円×40人
8. 旅費	40,000	費用弁償	こども・子育て会議委員費用弁償 1,000円×40人
12. 委託料	4,007,000	その他委託料	子ども計画策定業務委託料
合 計	4,287,000		

3 事業効果

白石町における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供などについて定めた「白石町子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を推進することにより、保育の量的な確保や質の改善、地域子育て支援の充実を図り、児童福祉の推進に寄与することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	2	目	4	細事業名	保育対策総合支援事業				所属	保健福祉課 こども未来係
目 名 称		児童福祉総務費			財 源 内 訳							
決算額		26,108			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	91		
(予算額)		(27,284)				21,620			4,488			
第3次白石町総合計画		第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 11	子育て支援				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 1 節	子育て支援の充実				取組 3	ニーズに応じた子育て支援サービスの充実				
県費 保育対策総合支援事業費補助金												
1 事業概要												
①保育補助者雇上強化事業 保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する。												
②保育体制強化事業 地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務に活用し、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的として、配置に要する費用の一部を補助する。												
③ICT化推進事業 保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入に対して、費用の一部を補助する。。												
2 事業実績												
節		決算額(円)		細節		内容説明						
18.負担金、補助及び交付金	25,545,973	補助金	①保育補助者雇上強化事業補助金 (福富、須古、六角、ふくた、ふたば、わかば、ありあけ)							17,591,959円	(補助率 7/8(国:3/4、県1/8)、市町1/8)	
			②保育体制強化事業補助金 (福富、六角、ふくた、ふたば、ありあけ)							6,154,014円		(補助率 3/4(国:1/2、県1/4)、市町1/4)
			③ICT化推進事業 (須古、ふくた)							1,800,000円		
22.償還金利子及び割引料		562,000	返還金	過年度保育対策総合支援事業費補助金返還金(保育体制強化事業分)							562,000円	
合 計		26,107,973										
3 事業効果												
園児の安心・安全な保育を実施することができた。												

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円																										
款	3	項	2	目	6	細事業名	学童保育事業費			所属	保健福祉課 こども未来係																					
目 名 称		子ども・子育て支援事業費				財 源 内 訳					決算書頁																					
決算額		70,698				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	91～93																					
(予算額)		(73,592)				20,416	19,894		18,007	12,381																						
第3次白石町総合計画			第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 11	子育て支援																									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節 子育て支援の充実			取組 3	ニーズに応じた子育て支援サービスの充実																									
1 事業概要						国庫 子ども・子育て支援交付金 その他の財源 ふるさと基金繰入金10,000 県費 佐賀県子ども・子育て支援事業費補助金 放課後児童クラブ負担金8,007																										
学校終了後や長期休業等に、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の就学児童(1年から6年まで)を対象として、学校の余裕教室等を利用した学童保育を実施することにより児童の健全育成を図る。																																
◇ 平日の開設時間 放課後～19:00 ◇ 土曜日の開設時間 7:40～18:00 ◇ 長期休業の開設時間 7:40～19:00						<table><tr><th>区 分</th><th>負担金の額(児童一人につき)</th><th>減免の場合</th><th>減免率</th></tr><tr><td rowspan="2">継続参加</td><td>月額2,000円(土曜参加は月額3,000円)</td><td>・ひとり親家庭の場合</td><td>1/2</td></tr><tr><td>夏季休業日4,000円(土曜参加は5,000円)</td><td>・生活保護法による被保護世帯である場合</td><td>10/10</td></tr><tr><td rowspan="3">一時参加</td><td>夏季休業日5,000円(土曜参加は6,000円)</td><td>・被災世帯である場合</td><td>10/10</td></tr><tr><td>冬季休業日2,000円</td><td>・その他特別な事由があると認められた場合</td><td>10/10</td></tr><tr><td>学年末休業日から学年始めの休業日2,000円</td><td>・同一世帯から2人以上の児童が参加する場合の2人目からの児童</td><td>1/2</td></tr></table>						区 分	負担金の額(児童一人につき)	減免の場合	減免率	継続参加	月額2,000円(土曜参加は月額3,000円)	・ひとり親家庭の場合	1/2	夏季休業日4,000円(土曜参加は5,000円)	・生活保護法による被保護世帯である場合	10/10	一時参加	夏季休業日5,000円(土曜参加は6,000円)	・被災世帯である場合	10/10	冬季休業日2,000円	・その他特別な事由があると認められた場合	10/10	学年末休業日から学年始めの休業日2,000円	・同一世帯から2人以上の児童が参加する場合の2人目からの児童	1/2
区 分	負担金の額(児童一人につき)	減免の場合	減免率																													
継続参加	月額2,000円(土曜参加は月額3,000円)	・ひとり親家庭の場合	1/2																													
	夏季休業日4,000円(土曜参加は5,000円)	・生活保護法による被保護世帯である場合	10/10																													
一時参加	夏季休業日5,000円(土曜参加は6,000円)	・被災世帯である場合	10/10																													
	冬季休業日2,000円	・その他特別な事由があると認められた場合	10/10																													
	学年末休業日から学年始めの休業日2,000円	・同一世帯から2人以上の児童が参加する場合の2人目からの児童	1/2																													
2 事業実績						歳入(その他)																										

歳入(その他)	(単位:円)
児童福祉費負担金	学童負担金 8,006,500

利用者数				
クラブ別 (学校別)	R5年度		R6年度	
	児童数	指導員数	児童数	指導員数
須古小	44	4	41	5
六角小	44	4	33	3
白石小	66	5	55	5
北明小	56	4	56	5
福富小	55	4	68	6
有明東小	47	3	41	4
有明西小	30	3	40	4
有明南小	32	4	27	4
計	374	31	361	36

※人数は、4月1日現在。土曜日は、合同開設で実施(六角学童クラブ)。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円															
款		3		項		2		目		6		細事業名		学童保育事業費 (有明地域新設小学校放課後児童クラブ施設整備)				所属		保健福祉課 こども未来係			
目 名 称		子ども・子育て支援事業費										財 源 内 訳						決算書頁					
決算額		115,117										国庫		県費		地方債		その他		一般財源			
(予算額)		(171,581)										27,390		27,390		57,000				3,337		92・93	
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 11		子育て支援									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		子育て支援の充実						取組 3		ニーズに応じた子育て支援サービスの充実									
国庫 子ども・子育て支援施設整備交付金 地方債 合併特例債 県費 佐賀県子ども・子育て支援施設整備費補助金																							
1 事業概要																							
・核家族化等により、保育に欠ける小学校児童を対象に学校終了後から午後7時まで保育をする施設を整備することにより児童の健全育成を図る。 ・有明地域新設小学校の改修工事に併せて放課後児童クラブ施設の整備を行う。 ・施設概要 面積350㎡、軽量鉄骨造、定員120名(40名×3支援単位)、令和6年度着工、令和7年度完成予定(工事進捗率6年度73.6%、7年度26.4%)																							
2 事業実績																							
節		決算額(円)		細節		内容説明										翌年度繰越額							
11.役務費		89,500		手数料		建築確認申請手数料 29,000円 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 60,500円										0							
12.委託料		0		管理委託料		学童保育施設建設工事監理業務委託料 0円										5,330,000							
				その他委託料		設計意図伝達業務委託料 0円																	
14.工事請負費		114,840,000		学童保育施設 建設工事費		旧有明中学校部室棟ほか解体工事 13,640,000円 有明地域放課後児童クラブ新築工事 101,200,000円										51,134,000							
18.負担金、補助及び 交付金		187,000		水道負担金		水道加入金 187,000円										0							
合 計		115,116,500														56,464,000							
3 事業効果																							
・適切な放課後保育を行う施設を整備することにより、子ども達の健全育成を図ることができた。																							

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	2	目	6	細事業名	地域子育て支援事業費				所属	保健福祉課 こども未来係
目 名 称		子ども・子育て支援事業費			財 源 内 訳							
決算額		18,306			国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(19,782)			6,034	5,807		4,000	2,465	92・93		

第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)	第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】	施策 11 子育て支援
	第 1 節 子育て支援の充実	取組 3 ニーズに応じた子育て支援サービスの充実

1 事業概要	国庫 子ども・子育て支援交付金 県費 子ども・子育て支援事業費補助金	その他の財源 ふるさと基金繰入金
--------	---------------------------------------	------------------

- ◆白石町交流館内「ゆめてらす」において、地域子育て支援事業を白石町社会福祉協議会が実施する。
- ・地域子育て支援拠点事業「ゆめひろば」…… 常設のひろばを開設し、乳幼児とその保護者の相互交流を図る場を提供する。
実施時間 月曜日～金曜日、毎月第2土曜日 午前9時～午後5時まで
利用料 無料
 - ・一時預かり事業「ひよこぐみ」(一般型)…… 一時的に家庭での保育が困難な場合に乳幼児を預かる。
実施時間 月曜日～金曜日、毎月第2土曜日 午前9時～午後5時まで
利用料 町内の乳幼児 1時間 300円、町外の乳幼児 1時間 600円
 - ◆一時預かり事業(保育所一般型・余裕活用型、幼稚園型)を実施する。
 - ・保育所一般型は、有明わかば保育園で実施し、実施場所の定員の範囲内において一時的な保育を行う。わかば保育園へ委託する。
 - ・余裕活用型は、有明ふたば保育園で実施し、実施場所の定員の範囲内において一時的な保育を行う。
 - ・幼稚園型は、認定こども園福富こども園、認定こども園ありあけ幼稚園等で実施し、在園児(教育標準時間の子ども)と在園児以外の子どもの一時的な保育を行う。
利用料は各園の規定による。(余裕活用型⇒1日利用:2,000円、半日利用:1,000円 幼稚園型⇒(例)平日預かりAコース 100円/時間ほか)

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
12.委託料	12,000	その他委託料	一時預かり事業委託料 12,000円
18.負担金、補助及び交付金	17,412,700	補助金	地域子育て支援拠点事業 11,941,000円 一時預かり事業 5,471,700円
22.償還金利子及び割引料	881,000	返還金	過年度子ども・子育て支援交付金返還金 881,000円
合 計	18,305,700		

・ゆめてらす利用者数 (単位:人)					・保育園等利用者数 (単位:人)	
【ゆめひろば】		【ひよこぐみ】			園名	人数
子ども	大人	町内	町外			
R2	1,311	1,064	453	16	わかば	12
R3	809	722	519	67	ふたば	47
R4	1,377	1,115	358	94	ありあけ	990
R5	889	1,099	434	27	福富	1,191
R6	995	860	230	2		

3 事業効果

「ゆめひろば」では、乳幼児と保護者が一緒に遊んだり、子育ての悩みを気軽に相談したり、お互いの情報を交換したりと自由に交流できた。
また、「ひよこぐみ」、「保育園」、「幼稚園」での一時預かりは、家庭での保育が難しい場合に、乳幼児をお預かりすることにより、子育て世帯を支援することができた。
このことにより、子育ての不安感の緩和が図られ、子どもの健やかな育ちを促進することができた。

年度	令和6年度		会計		一般会計		単位:千円					
款	4	項	1	目	1	細事業名	母子健康診査事業費				所属	保健福祉課 健康づくり係
目 名 称		保健衛生総務費										
決算額		11,428					財 源 内 訳					
(予算額)		(12,992)				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
						495				10,933	94～97	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 16	保健体制の充実				
			第 3 節	保健・医療体制の充実			取組 1	妊産婦から子育て期への支援の充実				

国庫 産婦健康診査事業補助金

1 事業概要

- ①妊産婦健康診査:妊婦健診受診票(補助券)を14枚交付(診察、血液検査、超音波検査等)と産婦健康診査を2枚交付(母体の身体的機能、授乳状況及び精神状況の把握等)
健診回数:妊娠初期～妊娠23週迄(6か月末):1回/4週 妊娠24週～35週迄(9か月末):1回/2週 妊娠36週～ :1回/1週 産後2週間:1回 産後1か月:1回
- ②集団健診:乳児健康診査(4～5か月児健診)、1歳6か月児健康診査(1歳7～8か月児)、3歳6か月児健康診査(3歳7～8か月児)を実施
- ③個別健診(医療機関・小児科):乳児健康診査(9か月頃)を実施

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
7.報償費	2,250,290	謝礼及び謝金	小児科医・歯科医・耳鼻科医謝金
10.需用費	65,802	消耗品費	健診時消耗品他
11.役務費	123,574	手数料	審査支払手数料(妊婦1,019件、乳児・精密含む138件)
12.委託料	8,832,530	その他委託料	母子健康診査委託料(妊婦7,683,480円、産婦520,000円、乳児629,050円)
17.備品購入費	37,760	その他備品購入費	乳児身長計
19.扶助費	118,540	扶助費	妊婦健診償還払い(2件)、産婦健診償還払い(3件)
計	11,428,496		

実績件数(母子保健報告数)

単位:人

妊婦健診	産婦健診	乳児健康診査		1歳6か月児健康診査	3歳6か月児健康診査
個別健診	個別健診	集団健診	個別健診	集団健診	集団健診
136(延べ1,019)	56(延べ104)	90	93	106	132

※ 委託単価(個別健診)

妊婦(14枚) 101,620円 産婦(2枚) 10,000円

乳児(一般) 6,000円

3 事業効果

妊産婦・乳幼児期における身体の発達、精神発達を支援することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	4	項	1	目	1	細事業名	出産・子育て応援交付金事業				所属	保健福祉課 健康づくり係
目 名 称		保健衛生総務費			財 源 内 訳							
決算額		16,586			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	94～97		
(予算額)		(17,818)			10,980	3,771			1,835			
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 16	保健体制の充実				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	保健・医療体制の充実			取組 1	妊産婦から子育て期への支援の充実				
1 事業概要						財源内訳 (国庫)出産・子育て応援交付金 (県費)出産・子育て応援事業費補助金						
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、不安感・孤立感を抱く妊婦・子育て家庭に寄添って、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型支援と、妊娠届出や出産の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。												
2 事業実績												
(1) 伴走型相談支援						全ての妊産婦や子育て世帯を対象に、出産・育児の見通しを立てるための面談を①妊娠届出時②妊娠8か月前後③出生届けから生後4か月頃までの間に実施						
		妊娠届出時	妊娠8か月前後	生後2か月頃	オンライン面談(重複件数)							
面談件数		89	25	84	1(4)							
(2) 出産・子育て応援ギフト						①妊娠届出時の給付金「出産応援給付金」・・・妊婦1人当たり5万円を支給 ②出生届出時の給付金「子育て応援給付金」・・・出生した子どもを養育する者に子ども1人当たり5万円を支給						
節	決算額(円)	細節	内容説明									
1.報酬	3,662,207	非常勤職員報酬	会計年度任用職員保健師・一般事務補助職員									
3.職員手当等	1,828,558	時間外勤務手当	時間外勤務手当 486,098円									
		期末手当	会計年度任用職員期末手当(2人分) 729,641円									
		勤勉手当	会計年度任用職員勤勉手当(2人分) 612,819円									
4.共済費	330,931	職員共済組合負担金	共済組合負担金 321,291円									
		共済組合事務費負担金	事務負担金 9,640円									
8.旅費	0	費用弁償	会計年度任用職員費用弁償									
10.需用費	492,203	消耗品費	消耗品 478,433円									
		燃料費	公用車ガソリン代 13,770円									
11.役務費	27,072	通信運搬費	通知発送用郵送料									
12.委託料	244,350	その他委託料	保健師等業務委託料									
13.使用料及び賃借料	891,000	その他使用料	母子手帳アプリ使用料									
18.負担金、補助及び交付金	8,650,000	その他負担金、補助及び交付金	妊娠届出時の給付金 50,000円×88人=4,400,000円									
			出生届出時の給付金 50,000円×85人=4,250,000円									
22.償還金利子及び割引料	460,000	返還金	過年度出産・子育て応援交付金事業補助金返還金									
合計	16,586,321											
3 事業効果												
妊婦や子育て家庭が、保健師や助産師による専門的なサポートや経済的支援を受ける事により、より安心して出産・育児を行うことができた。また、出産・子育て給付金を交付することで、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担の軽減を図ることができた。												

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円																																																																
款		4		項		1		目		1		細事業名		予防接種事業費			所属		保健福祉課 健康づくり係																																																					
目 名 称		予防費										財 源 内 訳					決算書頁																																																							
決算額		132,669										国庫		県費		地方債		その他		一般財源																																																				
(予算額)		(161,260)										54,012		77						78,580		97～99																																																		
第3次白石町総合計画				第 2 章				健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 16		保健体制の充実																																																										
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 3 節				保健・医療体制の充実				取組 4		感染症等への総合的な対策																																																										
1 事業概要		個人の発病又は、その重症化を防止するとともに、感染症の発生及びまん延予防のため予防接種を実施する。																																																																						
2 事業実績		<table><tr><th>区分</th><th>予防接種(検査)名</th><th>実施者数(人)</th><th>対象者(接種回数)</th></tr><tr><td rowspan="15">個別接種 (検査)</td><td>2種混合(ジフテリア・破傷風)</td><td>実 148</td><td>11歳以上13歳未満の者(1回)</td></tr><tr><td>麻しん・風しん(MR)</td><td>実 233</td><td>I 期:生後12～24月未満の者(1回) II 期:5歳以上就学前まで(1回)</td></tr><tr><td>BCG</td><td>実 82</td><td>生後1歳に至るまでの間にある者(1回)</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>延 510</td><td>I 期:生後6～90月(3回) II 期:9歳以上13歳未満(1回) 特例対象者</td></tr><tr><td>Hib(ヒブ)</td><td>延 109</td><td>生後2～60月に至るまでの間にある者(4回)</td></tr><tr><td>小児肺炎球菌</td><td>延 341</td><td>〃</td></tr><tr><td>4種または5種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・(ヒブ))</td><td>延 391</td><td>生後3～90月に至るまでの間にある者(4回)</td></tr><tr><td>水痘</td><td>延 200</td><td>生後12～36月に至るまでの間にある者(2回)</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>延 261</td><td>1歳に至るまでの間にある者(3回)</td></tr><tr><td>ロタウイルス</td><td>延 215</td><td>1価:出生6週後～24週まで(2回)または5価:出生6週～32週まで(3回)</td></tr><tr><td>ヒトパピローマウイルス(HPV)</td><td>延 629</td><td>12歳となる日に属する年度～16歳となる日に属する年度末日までの女子(3回)</td></tr><tr><td>麻しん・風しん(MR)任意</td><td>実 16</td><td>妊娠を希望する女性や妊婦の同居者で、風しん抗体価が低い者</td></tr><tr><td>風しん抗体検査・風しん予防接種</td><td>実 1人・3人</td><td>1962年(昭和37年)4月2日から1979年(昭和54年)4月1日までの間に生まれた男性で、抗体価が低い者</td></tr><tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>実 4,388</td><td>65歳以上の者(毎年度1回)、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(毎年度1回)</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>実 61</td><td>65歳の者、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(1回)</td></tr><tr><td>新型コロナワクチン</td><td>実 696</td><td>65歳以上の者、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(1回)</td></tr></table>																		区分	予防接種(検査)名	実施者数(人)	対象者(接種回数)	個別接種 (検査)	2種混合(ジフテリア・破傷風)	実 148	11歳以上13歳未満の者(1回)	麻しん・風しん(MR)	実 233	I 期:生後12～24月未満の者(1回) II 期:5歳以上就学前まで(1回)	BCG	実 82	生後1歳に至るまでの間にある者(1回)	日本脳炎	延 510	I 期:生後6～90月(3回) II 期:9歳以上13歳未満(1回) 特例対象者	Hib(ヒブ)	延 109	生後2～60月に至るまでの間にある者(4回)	小児肺炎球菌	延 341	〃	4種または5種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・(ヒブ))	延 391	生後3～90月に至るまでの間にある者(4回)	水痘	延 200	生後12～36月に至るまでの間にある者(2回)	B型肝炎	延 261	1歳に至るまでの間にある者(3回)	ロタウイルス	延 215	1価:出生6週後～24週まで(2回)または5価:出生6週～32週まで(3回)	ヒトパピローマウイルス(HPV)	延 629	12歳となる日に属する年度～16歳となる日に属する年度末日までの女子(3回)	麻しん・風しん(MR)任意	実 16	妊娠を希望する女性や妊婦の同居者で、風しん抗体価が低い者	風しん抗体検査・風しん予防接種	実 1人・3人	1962年(昭和37年)4月2日から1979年(昭和54年)4月1日までの間に生まれた男性で、抗体価が低い者	高齢者インフルエンザ	実 4,388	65歳以上の者(毎年度1回)、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(毎年度1回)	高齢者肺炎球菌	実 61	65歳の者、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(1回)	新型コロナワクチン	実 696	65歳以上の者、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(1回)
区分	予防接種(検査)名	実施者数(人)	対象者(接種回数)																																																																					
個別接種 (検査)	2種混合(ジフテリア・破傷風)	実 148	11歳以上13歳未満の者(1回)																																																																					
	麻しん・風しん(MR)	実 233	I 期:生後12～24月未満の者(1回) II 期:5歳以上就学前まで(1回)																																																																					
	BCG	実 82	生後1歳に至るまでの間にある者(1回)																																																																					
	日本脳炎	延 510	I 期:生後6～90月(3回) II 期:9歳以上13歳未満(1回) 特例対象者																																																																					
	Hib(ヒブ)	延 109	生後2～60月に至るまでの間にある者(4回)																																																																					
	小児肺炎球菌	延 341	〃																																																																					
	4種または5種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・(ヒブ))	延 391	生後3～90月に至るまでの間にある者(4回)																																																																					
	水痘	延 200	生後12～36月に至るまでの間にある者(2回)																																																																					
	B型肝炎	延 261	1歳に至るまでの間にある者(3回)																																																																					
	ロタウイルス	延 215	1価:出生6週後～24週まで(2回)または5価:出生6週～32週まで(3回)																																																																					
	ヒトパピローマウイルス(HPV)	延 629	12歳となる日に属する年度～16歳となる日に属する年度末日までの女子(3回)																																																																					
	麻しん・風しん(MR)任意	実 16	妊娠を希望する女性や妊婦の同居者で、風しん抗体価が低い者																																																																					
	風しん抗体検査・風しん予防接種	実 1人・3人	1962年(昭和37年)4月2日から1979年(昭和54年)4月1日までの間に生まれた男性で、抗体価が低い者																																																																					
	高齢者インフルエンザ	実 4,388	65歳以上の者(毎年度1回)、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(毎年度1回)																																																																					
	高齢者肺炎球菌	実 61	65歳の者、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(1回)																																																																					
新型コロナワクチン	実 696	65歳以上の者、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する者(1回)																																																																						
予防接種助成事業(定期外) 子どもインフルエンザ予防接種:0～12歳までの者1回目1,000円2回目1,000円、13歳以上の中学生2,000円、経鼻2～15歳2,000円助成 (実施者数:826人)																																																																								
帯状疱疹:50歳以上の者 接種費用の一部(1回5,000円)助成(実施者数:生ワクチン220人、不活化ワクチン1回目270人、2回目251人)																																																																								
節		決算額(円)		細節		内容説明																																																																		
1.報酬		0		委員報酬		予防接種被害調査委員報酬																																																																		
8.旅費		0		費用弁償		予防接種被害調査委員出席費用弁償																																																																		
10.需用費		90,118		消耗品費		予診票印刷用紙、周知用冊子他																																																																		
11.役務費		980,613		通信運搬費		風しん抗体検査クーポン券の送付、勧奨通知の送付 92,207円																																																																		
				手数料		予防接種審査支払手数料 888,406円																																																																		
12.委託料		70,926,605		その他委託料		予防接種委託料																																																																		
19.扶助費		45,530,178		扶助費		予防接種費用(償還払)、健康被害救済金																																																																		
22.償還金利子及び割引料		15,141,861		返還金		過年度予防事業費等国庫補助金返還金																																																																		
合計		132,669,375																																																																						
3 事業効果 予防接種を実施することで、個人の発病や重症化を防止するとともに、感染症の発生及びまん延を予防することができた。																																																																								
										財源内訳																																																														
										(国庫)・新型コロナウイルスワクチン予防接種対策																																																														
										負担金 45,400																																																														
										・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業																																																														
										助成金 8,300																																																														
										・特定感染症検査等事業補助金 229																																																														
										・マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 83																																																														
										(県費)・風しん予防接種事業費補助金 77																																																														

財源内訳	
(国庫)・新型コロナウイルスワクチン予防接種対策負担金	45,400
・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	8,300
・特定感染症検査等事業補助金	229
・マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	83
(県費)・風しん予防接種事業費補助金	77

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	4	項	1	目	2	細事業名	成人検診事業費				所属	保健福祉課 健康づくり係
目 名 称		予防費			財 源 内 訳							
決算額		18,689			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	97～99		
(予算額)		(21,961)			915	878		1,667	15,229			
第3次白石町総合計画			第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 16	保健体制の充実				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節 保健・医療体制の充実				取組 2	主体的な健康づくりの推進				

1 事業概要

がんが町民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状を踏まえ、がん検診を実施し、がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんによる死亡率を減少させるとともに、医療費の適正化を図る。

2 事業実績

がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（健発第0331058号平成20年3月31日厚生労働省健康局長通知）その他の法令に基づき、がん検診を実施。

検診項目	受診者数	対象者(年齢基準日は年度末)	実施方法
①肺がん検診	1,088人	40歳以上	集団検診・毎日健診
②胃がん検診	398人	40歳以上	集団検診・毎日健診・個別検診
③大腸がん検診	1,036人	40歳以上	集団検診・毎日健診・個別検診
④乳がん検診	468人	40歳以上の女性(2年に1回受診)	集団検診・毎日健診・個別検診
⑤子宮頸がん検診	846人	20歳以上の女性	集団検診・毎日健診・個別検診
⑥前立腺がん検診	455人	40歳以上の男性	集団検診・毎日健診
⑦結核検診	675人	65歳以上	集団検診・毎日健診
⑧肝炎ウイルス検診	72人	30歳以上の未受診者	集団検診・毎日健診
⑨骨粗鬆症検診	85人	40、45、50、55、60、65歳の女性	集団検診
⑩歯周病検診	72人	40、50、60、70歳の者	個別検診

令和6年度集団検診実施日数等

実施日数		実施場所
7月	4日間	総合センター
	2日間	福富ゆうあい館
	3日間	ふれあい郷自育館
11月	3日間	総合センター
12月	2日間	総合センター
2月	1日間	総合センター(レディースデー検診)

(15日間)

毎日健診…特定健診及びがん検診を同時に受診できる。

- ・武雄杵島地区医師会検診センター
- ・佐賀県健診・検査センター

■無料検診対象者 後期高齢被保険者、生保、年度末年齢が、50・55・60歳の節目年齢者(胃、肺、大腸がん検診)

■レディースデー検診 (R7.2.4実施) 子宮頸がん検診・乳がん検診・骨粗鬆症検診

節	決算額(円)	細節	内容説明
7. 報償費	221,781	その他報償費	保健師等報償費
10. 需用費	392,323	消耗品費	検診事業消耗品等 81,192円
		燃料費	灯油代 3,901円
		印刷製本費	住民健診ガイドブック、封筒、パンフレット 307,230円
11. 役務費	1,396,135	通信運搬費	勧奨通知郵送料等 1,366,626円
		手数料	審査支払手数料 29,509円
12. 委託料	16,168,967	その他委託料	検診業務委託料
13. 使用料及び賃借料	94,050	その他使用料	住民健診施設使用料(ふれあい郷) 54,450円
		その他借上料	会場用品リース料 39,600円
18. 負担金、補助及び交付金	145,915	補助金	アピアランスケア支援補助金
22. 償還金利子及び割引料	270,000	返還金	過年度分国県補助金返還金
合 計	18,689,171		

財源内訳

(国庫)新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	915
(県費)佐賀県健康増進事業費補助金	806
佐賀県アピアランスケア支援事業費補助金	72
(その他)がん検診個人負担金	1,667

3 事業効果 各種がんの早期発見・早期治療により、がんによる死亡率を減少させ、医療費の適正化を図ることができた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円																																																																																							
款		3		項		1		目		2		細事業名		障害者自立支援給付費		所属		長寿社会課 障がい福祉係																																																																													
目 名 称		障害者福祉費										財 源 内 訳				決算書頁																																																																															
決算額		738,235										国庫		県費		地方債		その他		一般財源		78～81																																																																									
(予算額)		(748,925)										365,347		182,216				120,000		70,672																																																																											
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 14 障がい者福祉の充実				第 2 節 地域・高齢者・障がい者(児)福祉の充実				取組 1 誰もが地域で生活ができる支援体制の推進																																																																															
				国庫・県費 障害者自立支援給付費負担金				国庫歳入総額373,359、事業費に充たらない8,926は令和7年度で返還				国庫 デジタル基盤改革支援補助金				県費歳入総額186,679、事業費に充たらない4,463は令和7年度で返還																																																																															
								国庫歳入総額914				その他の財源 ふるさと基金繰入金																																																																																			
1 事業概要		障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の支給決定・審査を行った。																																																																																													
2 事業実績		<table><tr><th colspan="2">節</th><th colspan="2">決算額(円)</th><th colspan="2">細節</th><th colspan="2">内 容</th></tr><tr><td colspan="2">10. 需用費</td><td colspan="2">113,905</td><td colspan="2">消耗品費</td><td colspan="2">事務用品等</td></tr><tr><td colspan="2">11. 役務費</td><td colspan="2">817,362</td><td colspan="2">手数料</td><td colspan="2">支援費給付事務手数料(国保連・社保支払基金)</td></tr><tr><td colspan="2">12. 委託料</td><td colspan="2">914,100</td><td colspan="2">その他委託料</td><td colspan="2">障害福祉サービス支給管理システム改修委託料</td></tr><tr><td colspan="2">13. 使用料及び賃借料</td><td colspan="2">1,320,000</td><td colspan="2">その他借上料</td><td colspan="2">給付管理システムリース料</td></tr><tr><td colspan="2">19. 扶助費</td><td colspan="2">728,867,557</td><td colspan="2">扶助費</td><td colspan="2">自立支援給付費(福祉サービス給付費)</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">22. 償還金利子及び割引料</td><td colspan="2" rowspan="2">6,202,344</td><td colspan="2" rowspan="2">返還金</td><td colspan="2">国庫過年度分(R5年度分)</td><td colspan="2">4,134,896</td><td colspan="2" rowspan="2">支援費確定による返還金</td></tr><tr><td colspan="2">県費過年度分(R5年度分)</td><td colspan="2">2,067,448</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">738,235,268</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></table>																		節		決算額(円)		細節		内 容		10. 需用費		113,905		消耗品費		事務用品等		11. 役務費		817,362		手数料		支援費給付事務手数料(国保連・社保支払基金)		12. 委託料		914,100		その他委託料		障害福祉サービス支給管理システム改修委託料		13. 使用料及び賃借料		1,320,000		その他借上料		給付管理システムリース料		19. 扶助費		728,867,557		扶助費		自立支援給付費(福祉サービス給付費)		22. 償還金利子及び割引料		6,202,344		返還金		国庫過年度分(R5年度分)		4,134,896		支援費確定による返還金		県費過年度分(R5年度分)		2,067,448		合 計		738,235,268									
節		決算額(円)		細節		内 容																																																																																									
10. 需用費		113,905		消耗品費		事務用品等																																																																																									
11. 役務費		817,362		手数料		支援費給付事務手数料(国保連・社保支払基金)																																																																																									
12. 委託料		914,100		その他委託料		障害福祉サービス支給管理システム改修委託料																																																																																									
13. 使用料及び賃借料		1,320,000		その他借上料		給付管理システムリース料																																																																																									
19. 扶助費		728,867,557		扶助費		自立支援給付費(福祉サービス給付費)																																																																																									
22. 償還金利子及び割引料		6,202,344		返還金		国庫過年度分(R5年度分)		4,134,896		支援費確定による返還金																																																																																					
						県費過年度分(R5年度分)		2,067,448																																																																																							
合 計		738,235,268																																																																																													
【19 扶助費内訳】																																																																																															
① 介護給付費 小計 2,104人 382,557,882円																																																																																															
② 訓練等給付費 小計 2,104人 323,296,207円																																																																																															
③ 特定障害者特別給付費 ・補足給付費等 1,057人 11,812,837円																																																																																															
④ 相談支援事業 ・計画相談支援給付費 696人 11,064,892円																																																																																															
⑤ 高額障害福祉サービス等給付費 135,739円																																																																																															
																		対象者延べ人数(⑤除く)		5,961人																																																																											
																		扶助費合計 (①+②+③+④+⑤)		728,867,557円																																																																											
3 事業効果		障害者(児)に必要な支援を実施することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができた。																																																																																													

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	3	項	1	目	2	細事業名	障害児通所支援給付費					所属	長寿社会課 障がい福祉係
目 名 称		障害者福祉費			財 源 内 訳					決算書頁			
決算額		128,771			国庫	県費	地方債	その他	一般財源		78～80		
(予算額)		(135,941)			63,999	31,999		20,000	12,773				
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 14	障がい者福祉の充実				
			第 2 節	地域・高齢者・障がい者(児)福祉の充実				取組 1	誰もが地域で生活ができる支援体制の推進				

国庫・県費 障害児入所給付費等負担金

国庫歳入総額69,034、事業費に充たらない5,035は令和7年度で返還
県費歳入総額34,517、事業費に充たらない2,518は令和7年度で返還
その他の財源 ふるさと基金繰入金

- | | |
|--------|--|
| 1 事業概要 | <p>障害児を支えるための児童福祉法に基づく自宅から支援施設に通ってサービスを受ける事業について、必要な支給決定・審査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 児童発達支援センター等に通い、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。 ・放課後等デイサービス 就学している障害児が、授業の終了後または休業日に児童発達支援センター等に通い、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。 ・保育所等訪問支援 障害児が通う保育所等の施設を訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与する。 ・医療型児童発達支援 身体に機能の障害のある児童が、医療型児童発達支援センター等に通い、児童発達支援及び治療を行う。 ・障害児相談支援 障害児通所支援を受給するための計画・相談、モニタリングを実施し、適切なサービス提供に資する。 |
|--------|--|

2 事業実績

節		決算額(円)	細節	内 容		
11.	役務費	349,440	手数料	支援費給付事務手数料(国保連)		
19.	扶助費	127,999,171	扶助費	障害児通所支援給付費		
22.	償還金利子及び割引料	422,750	返還金	国庫過年度分(R5年度分)	281,833	支援費確定による返還金
				県費過年度分(R5年度分)	140,917	
合 計		128,771,361				

【19 扶助費 障害児通所給付費内訳】

① 障害児通所支援	1,528人	127,968,694円
・児童発達支援	276人	23,522,409円
・放課後等デイサービス	853人	97,518,795円
・保育所等訪問支援	3人	27,820円
・医療型児童発達支援	0人	0円
・障害児相談支援	396人	6,899,670円

② 高額障害児通所給付費 30,477円

対象者延べ人数 1,528人 (②を除く)

扶助費合計(①+②)	127,999,171円
------------	--------------

- 3 事業効果 障害児に必要な支援と保護により福祉の向上を図ることができた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円																																																																																			
款		3		項		1		目		2		細事業名		重度心身障害者医療給付費			所属		長寿社会課 障がい福祉係																																																																								
目 名 称		障害者福祉費										財 源 内 訳					決算書頁																																																																										
決算額		47,315										国庫		県費		地方債		その他		一般財源		77～80																																																																					
(予算額)		(48,760)												21,887				23,000		2,428																																																																							
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 14		障がい者福祉の充実																																																																													
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 2 節		地域・高齢者・障がい者(児)福祉の充実						取組 1		誰もが地域で生活ができる支援体制の推進																																																																													
県費 重度心身障害者医療助成費補助金																			その他の財源			ふるさと基金繰入金																																																																					
1 事業概要		重度の身体障害、知的障害及び精神障害の方へ医療費の一部を助成することにより、心身機能の維持及び経済的負担の軽減を図った。 【白石町重度心身障害者の医療費の助成に関する条例】【白石町重度心身障害者の医療費の助成に関する条例施行規則】 (1)申請により助成のための受給資格登録を行い受給資格証を交付する。 (2)1月500円の自己負担額及び高額療養費等を差し引いた額を助成する。 (3)入院時の食事療養費は自己負担とする。																																																																																									
2 事業実績		<table><tr><th colspan="2">節</th><th colspan="2">決算額(円)</th><th colspan="2">細節</th><th colspan="2">内 容</th></tr><tr><td colspan="2">1.報酬</td><td colspan="2">2,227,200</td><td colspan="2">非常勤職員報酬</td><td colspan="2">一般事務補助職員 日額9,280円</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">3.職員手当等</td><td colspan="2" rowspan="2">824,250</td><td colspan="2">期末手当</td><td colspan="2">会計年度任用職員期末手当</td></tr><tr><td colspan="2">勤勉手当</td><td colspan="2">会計年度任用職員勤勉手当</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">4.共済費</td><td colspan="2" rowspan="2">206,436</td><td colspan="2">職員共済組合負担金</td><td colspan="2">会計年度任用職員職員共済組合負担金</td></tr><tr><td colspan="2">共済組合事務費負担金</td><td colspan="2">会計年度任用職員共済組合事務費負担金</td></tr><tr><td colspan="2">8.旅費</td><td colspan="2">85,200</td><td colspan="2">費用弁償</td><td colspan="2">会計年度任用職員通勤費</td></tr><tr><td colspan="2">10.需用費</td><td colspan="2">13,530</td><td colspan="2">消耗品費</td><td colspan="2">事務用品</td></tr><tr><td colspan="2">19.扶助費</td><td colspan="2">43,957,981</td><td colspan="2">扶助費</td><td colspan="2">重度心身障害者医療費助成</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">47,314,597</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></table>																		節		決算額(円)		細節		内 容		1.報酬		2,227,200		非常勤職員報酬		一般事務補助職員 日額9,280円		3.職員手当等		824,250		期末手当		会計年度任用職員期末手当		勤勉手当		会計年度任用職員勤勉手当		4.共済費		206,436		職員共済組合負担金		会計年度任用職員職員共済組合負担金		共済組合事務費負担金		会計年度任用職員共済組合事務費負担金		8.旅費		85,200		費用弁償		会計年度任用職員通勤費		10.需用費		13,530		消耗品費		事務用品		19.扶助費		43,957,981		扶助費		重度心身障害者医療費助成		合 計		47,314,597					
節		決算額(円)		細節		内 容																																																																																					
1.報酬		2,227,200		非常勤職員報酬		一般事務補助職員 日額9,280円																																																																																					
3.職員手当等		824,250		期末手当		会計年度任用職員期末手当																																																																																					
				勤勉手当		会計年度任用職員勤勉手当																																																																																					
4.共済費		206,436		職員共済組合負担金		会計年度任用職員職員共済組合負担金																																																																																					
				共済組合事務費負担金		会計年度任用職員共済組合事務費負担金																																																																																					
8.旅費		85,200		費用弁償		会計年度任用職員通勤費																																																																																					
10.需用費		13,530		消耗品費		事務用品																																																																																					
19.扶助費		43,957,981		扶助費		重度心身障害者医療費助成																																																																																					
合 計		47,314,597																																																																																									
19 扶助費内訳		<table><tr><th></th><th>対象者数</th><th>助成件数</th><th>支弁額</th></tr><tr><td>・国民健康保険</td><td>157人</td><td>3,370 件</td><td>17,293,092 円</td></tr><tr><td>・被用者保険</td><td>87人</td><td>1,756 件</td><td>8,394,283 円</td></tr><tr><td>・後期高齢者医療</td><td>222人</td><td>4,814 件</td><td>17,229,697 円</td></tr><tr><td>・子どもの医療費助成</td><td>10人</td><td>212 件</td><td>1,040,909 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>476人</td><td>10,152 件</td><td>43,957,981 円</td></tr></table> <div><div>入 院</div><div>入院外</div><div>700 件</div><div>9,452 件</div><div>16,490,101 円</div><div>27,467,880 円</div></div>																			対象者数	助成件数	支弁額	・国民健康保険	157人	3,370 件	17,293,092 円	・被用者保険	87人	1,756 件	8,394,283 円	・後期高齢者医療	222人	4,814 件	17,229,697 円	・子どもの医療費助成	10人	212 件	1,040,909 円	合計	476人	10,152 件	43,957,981 円																																																
	対象者数	助成件数	支弁額																																																																																								
・国民健康保険	157人	3,370 件	17,293,092 円																																																																																								
・被用者保険	87人	1,756 件	8,394,283 円																																																																																								
・後期高齢者医療	222人	4,814 件	17,229,697 円																																																																																								
・子どもの医療費助成	10人	212 件	1,040,909 円																																																																																								
合計	476人	10,152 件	43,957,981 円																																																																																								
3 事業効果		重度障害者の心身機能の維持及び経済的負担の軽減を図ることができた。																																																																																									

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	1	目	3	細事業名	介護予防普及啓発事業費				所属	長寿社会課 高齢者係
目 名 称		老人福祉費			財 源 内 訳				決算書頁			
決算額		6,500			国庫	県費	地方債	その他		一般財源	82～84	
(予算額)		(7,637)						6,450	50			
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 13	高齢者の社会参加・高齢者福祉の充実				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節	地域・高齢者・障がい者(児)福祉の充実			取組 1	介護予防と地域ケアの推進				

その他の財源 介護予防・日常生活支援総合事業委託金 6,450

1 事業概要

介護予防に向けた取り組みが住民主体で実施されるような地域を目指して、健康教育、健康相談等の取り組みを通して、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

- 65歳以上の高齢者を対象に、運動機能・栄養・口腔・認知症予防を中心に高齢者が主体的に健康増進の意識を持ち続けるよう取り組む。
- 75歳を境に新規認定者の発生率が増加傾向にあるため、75歳までの高齢者を対象に介護予防普及啓発事業(ロコモ予防教室)を開催する。
- 老人クラブ会員等の一般高齢者を対象に健康づくり、介護予防に関する知識の普及啓発を行う。
- 白石町介護予防体操等の普及啓発を推奨し高齢者の介護予防に取り組む。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
7. 報償費	309,200	講師謝金	教室、出前講座等での講師謝金(歯科衛生士・管理栄養士等)
10. 需用費	86,830	消耗品費	介護予防教室用消耗品 50,859円
		燃料費	公用車ガソリン代 35,951円
11. 役務費	6,515	通信運搬費	通知用郵便料
12. 委託料	6,097,165	その他委託料	介護予防教室委託料(元気が出る学校) 3,574,065円
			介護予防教室委託料(認知症・ロコモ予防教室) 1,556,500円
			高齢者の健康づくり事業委託料(白石町老人クラブ連合会) 300,000円
			サロン音楽療法委託料 231,000円
			ケーブルテレビ放送委託料 435,600円
合 計	6,499,710		

⇒ 介護予防教室参加者数 (人)

教室名	実人数	延人数
元気が出る学校	32	399
ロコモ予防教室	35	374

サロン音楽療法 15回 延 140人

3 事業効果

介護予防に関する知識の普及啓発とともに、継続した運動の必要性を体感することにより、自主的な取り組みを促進することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	1	目	3	細事業名	成年後見制度利用支援事業				所属	長寿社会課 高齢者係
目 名 称		老人福祉費				財 源 内 訳					決算書頁	
決算額		4,837				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	81～83	
(予算額)		(5,167)							3,382	1,455		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 13	高齢者の社会参加・高齢者福祉の充実				
			第 2 節	地域・高齢者・障がい者(児)福祉の充実			取組 1	介護予防と地域ケアの推進				
						その他の財源	包括的支援事業委託金	731				
							地域支援事業委託金	25				
							保健福祉事業委託金	2,626				
1 事業概要												
財産管理や日常生活における契約等を代理する成年後見制度を利用することで、認知症等の理由で判断能力の不十分な方々を保護し支援する。												
1.【審判の請求】												
判断能力が十分でない高齢者等であって、成年後見制度利用のための審判請求を行う親族等がいらない場合には、本人に代わり町が申立てを行う。												
2.【審判請求費用・後見人等報酬費用の助成】												
審判請求費用又は後見人等への報酬費用の負担が困難な高齢者等に対し、その費用を助成する。												
3.【中核機関の運営】												
成年後見支援センター(中核機関)において、成年後見制度の利用促進を図り、高齢者等の権利擁護を推進する。												
※中核機関の役割:広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能等												
2 事業実績												
節		決算額		細節		内容説明						
2. 給料		3,039,600		一般職給		社会福祉士給料 3,039,600円						
3. 職員手当等		816,630		通勤手当		社会福祉士通勤手当 50,400円						
				時間外勤務手当		社会福祉士時間外勤務手当						
				期末手当		社会福祉士期末手当 416,044円						
				勤勉手当		社会福祉士勤勉手当 350,186円						
4. 共済費		229,702		職員共済組合負担金		会計年度任用職員職員共済組合負担金 224,882円						
				共済組合事務費負担金		会計年度任用職員共済組合事務費負担金 4,820円						
10. 需用費		35,285		消耗品費		成年後見制度広報用消耗品						
11. 役務費		11,650		手数料		町長申立手数料						
12. 委託料		704,000		その他委託料		中核機関委託料(佐賀県社会福祉士会)						
13. 負担金、補助 及び交付金		0		補助金		成年後見人後見費補助金						
						成年後見申立費用補助金						
合 計		4,836,867										
3 事業効果												
成年後見支援センターを設置し、広報を行ったことにより、成年後見制度についての相談の需要が掘り起こされ、相談者の状況に応じた適切な対応をとることができた。												

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	3	項	1	目	3	細事業名	地域医療介護総合確保事業(繰越明許)				所属	長寿社会課 高齢者係
目 名 称		老人福祉費			財 源 内 訳							
決算額		147,478			国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(147,478)				147,478			0	85		
第3次白石町総合計画			第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 13	高齢者の社会参加・高齢者福祉の充実				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節 地域・高齢者・障がい者(児)福祉の充実				取組 1	介護予防と地域ケアの推進				

県費 地域医療介護総合確保基金事業補助金

1 事業概要

認知症等の状態にある要介護高齢者及び要支援高齢者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、適切な施設・サービスを確保するための補助を行う。

ア)地域密着型サービス等整備助成事業

施設種別	設置主体	補助金額
認知症高齢者グループホーム	介護事業所A	36,600,000円
小規模多機能型居宅介護事業所	介護事業所B	36,600,000円
認知症高齢者グループホーム	介護事業所C	36,600,000円
認知症対応型デイサービスセンター	介護事業所D	13,000,000円
計		122,800,000円

イ)介護施設等の施設開設準備経費支援事業

3介護事業所(デイサービスセンターは対象外)×補助金額 8,226,000円 計 24,678,000円

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
18. 負担金、補助及び交付金	147,478,000	補助金	介護施設等整備事業費補助金 147,478,000円

3 事業効果

地域における介護サービスの充実を図ることができた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円															
款		4		項		2		目		2		細事業名		廃棄物処理事業			所属		生活環境課 環境係				
目 名 称		塵芥処理費										財 源		内 訳			決算書頁						
決算額		126,501										国庫		県費		地方債		その他		一般財源			
(予算額)		(126,620)																49,194		77,307		101	
第3次白石町総合計画				第 5 章		自然環境と共生するまち【自然環境の保全】						施策 31		脱炭素社会・循環型社会の構築									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 2 節		環境にやさしいまちづくり						取組 2		循環型社会への取組									
																		その他の財源		ごみ処理手数料		47,800	
																				(雑入)遠距離搬入補助金		1,248	
																				許可申請手数料(ごみ関係分)		129	
																				家電リサイクル運搬手数料		17	
1 事業概要																							
・町内を6ブロック(A1、A2、B、C、D、E)に分け、「もえるごみ」、「もえないごみ」、「粗大ごみ」の収集及びさが西部クリーンセンター(伊万里市松浦町)までの運搬を行う。																							
・「ごみカレンダー」及び「ごみの分け方・出し方」の配布等により、ごみの分別・排出マナーを周知し、ごみステーションの衛生管理及び公衆衛生の向上を図る。																							
2 事業実績																							
節		決算額(円)		細節		内 容 説 明						集積所数 (R7.3末現在)				収集品目		収集頻度					
12. 委託料		125,510,000		その他委託料		A1及びB～Dブロックのごみ収集運搬業務委託 (白石校区の一部、須古・六角校区、有明地域)				84,997,000円		可燃	204ヶ所		可燃(もえるごみ)		週2回						
						A2ブロックのごみ収集運搬業務委託 (白石校区の一部、北明校区)				15,136,000円		不燃											
						Eブロックのごみ収集運搬業務委託 (福富地域)				25,366,000円		粗大			148ヶ所								
												その他運搬委託(魚死骸運搬委託)				11,000円		粗大	34ヶ所		不燃(もえないごみ)		月1回
												可燃	55ヶ所		粗大ごみ								
												不燃											
												粗大					10ヶ所						
8. 旅 費		6,050		普通旅費		研修会 旅費・日当				6,050円													
				消耗品費		新規ごみケース、事務用品				285,271円													
10. 需用費		984,471		印刷製本費		ごみカレンダー、ごみの分け方・出し方(次年度版)他				376,200円													
				修繕料		既設ごみケース修繕				323,000円													
合 計		126,500,521																					
3 事業効果																							
ごみ出しルールの周知及び安定的・効率的なごみ収集運搬を行うことにより、公衆衛生の向上と生活環境の保全に資することができた。																							

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	4	項	2	目	2	細事業名	ごみ処理センター負担金				所属	生活環境課 環境係
目 名 称		塵芥処理費			財 源 内 訳							
決算額 (予算額)		198,875 (198,875)			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	198,875	101	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 5 章	自然環境と共生するまち【自然環境の保全】				施策 31	脱炭素社会・循環型社会の構築				
		第 2 節	環境にやさしいまちづくり				取組 2	循環型社会への取組				

1 事業概要

(1) 杵藤地区広域市町村圏組合(杵藤グリーンセンター:武雄市朝日町)における、最終処分場跡地からの浸出水にかかる排水施設の維持管理等に対する負担金。
杵藤グリーンセンターでのごみ処理は平成27年度で終了し、令和6年1月に最終処分場の廃止確認がなされたものの、浸出水の塩化物イオン濃度が高いため、
当分の間、パイプラインを通して離れた河川まで放流する必要がある。

◆ごみ処理センター費に係る負担割合（稼働期間の投入量割100%） 稼働期間：平成元年4月から平成27年12月まで

(2) 佐賀県西部広域環境組合(さが西部クリーンセンター:伊万里市松浦町)における、ごみ処理施設の管理運営及び施設整備に対する負担金。
町内から排出される一般廃棄物のうち、資源ごみを除く、可燃・不燃・粗大ごみについて、さが西部クリーンセンターにおいて適正処理を行う。

◆管理運営事業分に係る負担割合（投入量割100%）
◆施設整備事業分に係る負担割合（均等割10%、人口割90%）

施設名称	さが西部クリーンセンター
供用開始	平成28年1月
処理能力	エネルギー回収推進施設 205t/日(可燃) マテリアルリサイクル推進施設 22t/5h(不燃・粗大)
所在地	伊万里市松浦町山形5092番4

2 事業実績

節	決算額(円)	細 節	内容説明		
18. 負担金、補助 及び交付金	198,875,000	負担金	(1) 杵藤地区広域市町村圏組合		ごみ処理センター費負担金 2,976,000 円
					195,899,000 円
			(2) 佐賀県西部広域環境組合	内 訳	管理運営事業分負担金 138,447,000 円
					施設整備事業分負担金 57,452,000 円

3 事業効果

一般廃棄物の処理施設を広域市町で設置することにより、効率的な運営かつ財政面における負担軽減、併せて環境負荷の低減を図ることができた。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	4	項	4	目	1	細事業名	浄化槽整備推進事業費				所属	生活環境課 下水施設係
目 名 称		下水道費										
決算額 (予算額)		46,315 (46,315)			財 源 内 訳						決算書頁	
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
					5,320	10,906		22,500	7,589	103		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 4	上下水道の整備			
			第 1 節	生活基盤の充実				取組 3	水洗化率向上のための推進			

1 事業概要

国庫 地方創生污水处理施設整備交付金 その他の財源 ふるさと基金繰入金
 県費 佐賀県浄化槽設置整備事業補助金

公共用水域の水質汚濁の原因として、炊事、洗濯、入浴などの日常生活に伴って排出される生活排水が大きな問題となっている。水質汚濁を防止するために、家庭内において設置される合併浄化槽の経費の一部を助成し、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与する。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明	左の財源内訳			
				国庫補助金	県補助金	その他	一般財源
18.負担金、補助 及び交付金	46,000	負担金	浄化槽普及促進協議会会費 20,000 円				20
			浄化槽普及促進協議会負担金 26,000 円				26
	46,269,000	補助金	浄化槽設置整備事業費補助金①+② 46,269,000 円	5,320	10,906	22,500	7,543
合 計	46,315,000			5,320	10,906	22,500	7,589

①浄化槽設置補助金の内訳

区 分	国基準額	町上乗額	補助 限度額	実績数 (基)	補助金額
5人槽	332	268	600	17	10,200
7人槽	414	306	720	27	19,428
10人槽	548	372	920	2	1,840
11～20人槽	939	0	939	1	939
21～30人槽	1,472	0	1,472	1	1,472
31～50人槽	2,037	0	2,037	2	4,074
51人槽～	2,326	0	2,326	1	2,326
合 計				51	40,279

②宅内配管・便槽撤去補助金の内訳

区 分	補助 限度額	実績数 (件)	補助金額
宅内配管	200	22	4,400
汲取り便槽撤去	90	15	1,350
単独浄化槽撤去	120	2	240
合 計		39	5,990

3 事業効果

浄化槽設置を促進し、公共用水域の水質汚濁防止に資することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	4	項	4	目	1	細事業名	下水道接続促進事業費				所属	生活環境課 下水施設係
目 名 称		下水道費			財 源 内 訳							
決算額		247			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	103		
(予算額)		(475)						200	47			
第3次白石町総合計画		第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 4	上下水道の整備				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 1 節	生活基盤の充実				取組 3	水洗化率向上のための推進				

その他の財源 ふるさと基金繰入金

1 事業概要

特定環境保全公共下水道地区及び農業集落排水地区の受益者の排水設備工事に対して補助することにより、接続率の向上を図り、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全の早期実現を可能とする。また、下水道経営安定化を早期に目指す。

助成条件

- 家庭からの生活排水を下水道等に流入させるための宅地内排水管や汚水桝などの排水設備工事を対象
対象住宅: 自ら所有し居住する住宅(新築住宅を除く)
対象工事: 白石町下水道排水設備指定工事店による施工の工事

助成額

- 補助率 10% 上限額 供用開始後 1年目10万円、2年目7.5万円、3年目5万円、4年目以降2.5万円

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明		
18. 負担金、補助及び交付金	247,000	補助金	特定環境保全公共下水道区域	7件	197,000 円
			農業集落排水区域	2件	50,000 円
			合 計	9件	247,000 円

3 事業効果

下水道の目的が早期に達成でき、設置した施設の遊休化が避けられ、維持管理を含む経営の安定化を図ることができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	4	項	4	目	1	細事業名	下水道事業推進費				所属	生活環境課 下水庶務係
目 名 称		下水道費										
決算額		497,304			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	決算書頁		
(予算額)		(504,575)							497,304	103		
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 4	上下水道の整備				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	生活基盤の充実			取組 2	下水道施設の計画的な整備				
1 事業概要												
下水道事業管理運営のため、一般会計負担金、補助金、出資金を支出することにより運営の安定と健全化を図る。												
2 事業実績												
節		決算額(円)		細節		内容説明						
18. 負担金、補助及び交付金		325,941,570		負担金		人件費 40,406,566 円						
						減価償却費相当分 199,516,863 円						
						利子償還金相当分 56,797,340 円						
						雨水に係る減価償却費、利子償還 1,558,412 円						
						農業集落排水施設整備費負担金等 1,023,492 円						
						特定環境保全公共下水道整備費負担金 14,017,500 円						
23. 投資及び出資金		171,362,000		補助金		資源循環施設費補助金 12,621,397 円						
				出資金		下水道事業会計出資金 171,362,000 円						
合 計		497,303,570										
3 事業効果												
適正な管理を行うことで、下水道事業の経営安定化が図れた。												

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	しろいし農業塾				所属	農業振興課 農業者係
目 名 称		地域づくり推進費			財 源 内 訳				決算書頁			
決算額		7,107			国庫	県費	地方債	その他		一般財源	62	
(予算額)		(9,164)						6,000	1,107			
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】			施策 19	農林業の振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	農林水産業の振興			取組 1	担い手の育成・確保				

その他財源 ふるさと基金繰入金

1 事業概要

県外の地域から生活の拠点を移した者が農業の研修に取り組み、農業経営の自立と地域への定着を図る。

研修生の就農を支援するために、行政・JAなど関係団体が連携して取り組み、研修等に必要な経費の助成と指導・助言を行う。

- ・研修生: 20歳以上40歳未満の心身ともに健康で、白石町に移住し、研修後は町内で農業経営をし、白石町における地域農業の担い手として農業を営む志のある人
- ・研修期間: 令和6年5月1日～令和8年4月30日の2年間

2 事業実績

18. 負担金、補助及び交付金

しろいし農業塾補助金

項 目	金額(円)	項 目	金額(円)
研修生募集旅費	598,985	傷害保険料、火災保険料	86,860
燃料費	442,956	備品購入費	432,300
事務用消耗品等	47,413	研修生募集イベント出展料	165,000
修繕費	0	研修生車両借上げ料	1,668,480
郵送料	9,580	住宅借上げ料(初期費用)	180,000
クリーニング代	2,650	住宅借上げ料	3,048,600
振込手数料	35,640	預金利子	▲ 2,051
自動車損害保険料	390,590		
		歳出合計	7,107,003

3 事業効果

農業の担い手及び定住者の確保により、白石町農業の後継者不足の解消と定住人口の増加につなげることができた。

(1期生から通算し、研修生の家族を含め現状41名の人口増)

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	6	項	1	目	2	細事業名	新規農業就業者対策支援事業				所属	農業振興課 農業者係
目 名 称		農業総務費				財 源 内 訳					決算書頁	
決算額		1,434				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(2,343)					891			543	107	
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】			施策 19	農林業の振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	農林水産業の振興			取組 1	担い手の育成・確保				
県費 農の担い手確保・育成推進事業費補助金												
1 事業概要												
農業後継者は、減少傾向にあるものの、農業に誇りを持ち、魅力ある職業として営み、地域の担い手として活力のある町づくりに取り組んでいる青年も存在しており、このような意欲ある人材を数多く育成していく必要がある。町の担い手の減少は、農業振興面のみならず、農村社会においても様々な問題を生じているため、生産性の高い農業の確立と農村地域の活性化を実現するため、地域の実態に即した近代的、企業的な感覚を備えた後継者を確保することにより農業の振興を図る。												
2 事業実績												
18. 負担金、補助及び交付金												
(1) 白石町新規就農者確保対策協議会補助金												
○実施主体: 白石町新規就農者確保対策協議会・・構成員 農業委員会、佐賀県農業士、青年農業士、認定農業者代表者、JAさが白石地区生産部会長等 JAさが白石地区、白石青年実業会、佐賀農業高校、杵島農業振興センター、白石町												
○事業内容:①就農促進パンフレットの作成 ②白石町就農アドバイザーの設置 ③個別相談会の開催 ④研修会の開催												
項 目			県補助(円)		町費(円)							
新規就農者確保対策協議会補助金			154,200		80,100							
			234,300									
(2) 白石地区いちごトレーニングファーム運営協議会補助金												
○実施主体: 白石町新規就農者確保対策協議会・・構成員 白石町、佐賀県、JAグループ佐賀県域担い手サポートセンター、JAさが												
○事業内容:①企画会議 ②就農啓発・相談事業、就農相談会への出展、募集パンフレットの作成、PR資材等の作成・体験実習												
項 目			県補助(円)		町費(円)							
いちごトレーニングファーム運営協議会補助金			736,821		383,146							
			1,119,967									
(3) トレーニングファーム研修補助金												
○実施主体: 白石地区いちごトレーニングファーム運営協議会												
○支援内容:①軽貨物車リース料・保険料・燃料費 ②居住費												
項 目			町費(円)		※R6は②居住費については対象者がいなかった。(研修生5・6期生のうち県外5名、町内1名)							
いちごトレーニングファーム研修補助金			80,124									
			80,124									
3 事業効果												
本事業を実施することにより、新規就農者を確保し、後継者の育成を図ることができた。												

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円													
款		6		項		1		目		3		細事業名		元気な地域創出モデル事業			所属		農業振興課 農業者係		
目 名 称		農業振興費										財 源 内 訳					決算書頁				
決算額		5,714										国庫		県費		地方債		その他		一般財源	
(予算額)		(6,960)												5,714						0	
第3次白石町総合計画				第 3 章		活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】						施策 19		農林業の振興							
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		農林水産業の振興						取組 1		担い手の育成・確保							
県費 佐賀県農山漁村振興交付金(中山間地農業推進対策)																					
1 事業概要																					
中山間地域においては、果樹等生産者の高齢化や後継者不足が顕著に表れており、農地を維持していくことが困難な状況となってきたため、農地保全のための防除や草刈等の省力化が急務となってきた。また、新規農産物として推進している璃の香については販売力を強化することで作付拡大に寄与でき、遊休農地対策につなげていけると考えられる。																					
このようなことから3か年の実証実験を行い、中山間での新たな農作業体系の確立、璃の香の6次産業化および販路拡大を目指す。																					
○事業期間：令和6年度～8年度																					
○事業要件：中山間地域であること																					
○事業内容：①販売力強化 璃の香の6次産業化の研究、販路拡大等																					
②農用地保全 ドローンによる防除、リモコン草刈機導入による省力化実証実験																					
○事業主体：白岩地区果樹試験組合																					
2 事業実績																					
節		決算額(円)		細節		内容説明															
18. 負担金、補助及び交付金		5,713,873		交付金		元気な地域創出モデル事業交付金 ・白岩地区果樹試験組合 5,713,873円															
合 計		5,713,873																			
3 事業効果																					
この事業に取り組むことにより、機械化体系(ドローン防除、ラジコン草刈機)による労働時間の省力化、都市部への販路拡大等により所得向上に寄与する事ができた。																					

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円					
款	6	項	1	目	3	細事業名	さが園芸888整備支援事業			所属	農業振興課 園芸農産係
目 名 称		農業振興費				財 源 内 訳					決算書頁
決算額		237,273				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
(予算額)		(240,515)					195,768		132	41,373	108
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】			施策 19	農林業の振興			
			第 1 節	農林水産業の振興			取組 3	農業生産額の向上			
県費 さが園芸888整備支援事業費補助金											

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	6	項	1	目	3	細事業名	ブランド化農産物作付拡大推進事業				所属	農業振興課 園芸農産係	
目 名 称		農業振興費			財 源 内 訳								決算書頁
決算額		314			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	107・108			
(予算額)		(651)							314				
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				施策 24	農林水産物のPR・ブランド化				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節	新たな地域活力の創出				取組 3	白石町産品のブランド化の促進				

1 事業概要

平成28年度より取り組んできた新規農産物の開発において「璃の香」がかなりの成果を収め、試験販売についても一定の評価が得られた。令和3年度からは、都心運送(株)が白岩・深浦地区の農地を借り受け、璃の香の栽培に取り組んでいる。新たな白石町の特産物として産地形成を目指していくため、璃の香の苗木の購入費用助成を行うことにより、「璃の香」のブランド化を目指す。

また、なたね(品種はナナシキブ)についても、生産量が少なく、白石町産だけの搾油ができないため、作付を推進する。

この2品種を本町のブランド化推進作物と位置付け、農家支援を行うことにより、しろいしブランド化推進作物の作付拡大を図る。

2 事業実績

【璃の香】

- 補助率 購入価格の1/2以内(1本あたりの上限は1,000円)
- 限度額 1事業者あたり100本まで(上限50,000円)
- 事業年度 R6～R8(3カ年)

【なたね】

- 補助額 10,000円/10a
- 限度額 1年度あたり4haまで(上限400,000円)
- 事業年度 R6～R8(3カ年)

【璃の香】 申請件数:6件 補助対象本数:112本 定植本数:242本)

【なたね】 申請件数:2件 作付拡大面積:11,821㎡)

節	決算額(円)	細節	内容説明
10.需用費	48,698	消耗品費	飲食店PR、試験栽培用資材、苗木代
11.役務費	50,400	手数料	商標登録手数料 ・出願料の特許印紙代 46,400円 ・出願書類電子化手数料 4,000円
18.負担金、補助及び交付金	215,000	補助金	白石町ブランド化農産物作付拡大推進事業費補助金 ・璃の香 6名 112本 97,000円 ・なたね 2名 118a 118,000円
合 計	314,098		

3 事業効果

璃の香の苗木購入者及びなたね作付拡大者に補助金を交付することにより、新たに生産に取り組む農家や、作付けの拡大を目指す農家の支援ができた。

年度	令和6年度		会計	一般会計			単位:千円					
款	6	項	1	目	3	細事業名	産地生産基盤パワーアップ事業				所属	農業振興課 園芸農産係
目 名 称		農業振興課										
決算額 (予算額)		152,999 (153,001)			財 源 内 訳					決算書頁		
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
						142,798		6,722	3,479	108		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				施策 19	農林業の振興			
			第 1 節	農林水産業の振興				取組 3	農業生産額の向上			

県費 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 その他の財源 産地生産基盤パワーアップ事業市町負担金

1 事業概要

「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、農業の国際競争力強化を図るために地域の営農戦略として「産地パワーアップ計画」を策定し、産地の収益力強化などを図る。
「産地パワーアップ計画」実現のために必要な機械のリースや導入、施設の整備などに対し補助を行う。
施設等:補助率 国 1/2以内。ただし、低コスト耐候性ハウスを新規就農者、団地入植者又はステップアップする経営体(面積を現状から1.5倍に増やすことを目的とする経営体等)が整備する場合は、県20%以内、町5%以上の上乗せ負担あり。
上乗せ負担は、県3,000万円/人または団体のいずれか低い額、町750万円/人または団体のいずれか低い額。

2 事業実績

(単位:円)

事業内容	事業主体数	事業量	対象事業費	財源内訳			
				国補助金	県補助金	町補助金	事業主体
きゅうり低コスト耐候性ハウス	2名	6,111㎡	224,400,000	101,999,000	40,799,000	10,201,000 (内、嬉野市負担分) 6,722,000	71,401,000
合 計	2名	6,111㎡	224,400,000	101,999,000	40,799,000	10,201,000	71,401,000

※白石町が代表市町となっているため、補助金交付を行った。構成員の1名は嬉野市在住のため、市町補助金相当分を負担金として受け入れる。

節	決算額(円)	細節	内容説明
18.負担金、補助及び交付金	152,999,000	補助金	産地生産基盤パワーアップ事業補助金 152,999,000円

3 事業効果

産地の収益力を強化することで、農家所得の向上と経営の安定に寄与することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	6	項	1	目	6	細事業名	肥育素牛生産拡大施設等整備事業費補助金				所属	農業振興課 園芸農産係	
目 名 称		畜産業費			財 源 内 訳								決算書頁
決算額		9,996			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	110			
(予算額)		(9,996)				7,673			2,323				
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				施策 19	農林業の振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	農林水産業の振興				取組 3	農業生産額の向上				

県費 肥育素牛生産拡大施設等整備事業補助金

1 事業概要

繁殖農家の経営規模の拡大等を促進することにより肥育素牛の生産拡大を図る。
本事業を活用し、繁殖農家の規模拡大や飼養環境改善に必要な施設等の整備を行うことにより、「佐賀牛」の安定生産体制の構築を図る。

2 事業実績

- 佐賀牛の維持・発展に資するため、県産肥育素牛の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対し助成する。
- 事業実施主体 肥育素牛生産者と耕種農家が組織する団体及び農業協同組合
- 補助率 県 1/3以内、町 1/10以上(取組内容で補助金額の上限あり)

(単位:円)

事業実施主体	機械・施設	事業量	総事業費	財源内訳		
				県補助金	町補助金	事業実施主体
ハの割和牛繁殖組合	成牛・分娩・育成牛舎	480㎡	25,009,075	6,230,000	1,890,000	16,889,075
三番組合	細霧冷房システム	一式	4,763,000	1,443,000	433,000	2,887,000
合 計			29,772,075	7,673,000	2,323,000	19,776,075

節	決算額(円)	細節	内容説明
18.負担金、補助及び交付金	9,996,000	補助金	白石町肥育素牛生産拡大施設等整備事業費補助金 9,996,000円
合 計	9,996,000		

3 事業効果

飼料生産流通体制整備を図るための機械等の経費の一部を補助することにより、安全・安心な畜産物の生産拡大を図り、「しろいし牛」ブランドの確立に資することができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円									
款	2	項	1	目	8	細事業名	ふるさと応援事業費					所属	商工観光課 商工係		
目 名 称		地域づくり推進費				財 源 内 訳					決算書頁				
決算額		1,133,803				国庫	県費	地方債	その他	一般財源					
(予算額)		(1,335,719)							1,119,447	14,356	60・61・63				
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				施策 24	農林水産物のPR・ブランド化						
			第 4 節	新たな地域活力の創出				取組 1	白石町産品のブランド化の促進						
その他の財源 ふるさと寄附金 1,118,147															
障害者支援寄附金 500															
ふるさと基金利子 800															
1 事業概要															
平成20年度からスタートした「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金を積み立て翌年度以降の事業費に充てる。また、寄附者に対し返礼品を送付する事業を白石町特産物PR推進協議会に委託し、特産物を贈ることにより本町特産物のPR推進を図る。															
2 事業実績 寄附件数・金額															
R6	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	件数(件)	920	960	1,356	1,343	2,045	3,745	3,709	8,596	21,347	1,482	1,332	1,252	48,087	
	金額(円)	16,916,000	20,587,000	30,286,000	28,831,000	45,207,000	85,417,000	83,091,000	204,812,000	531,122,000	26,075,000	21,370,000	24,576,000	1,118,290,000	
【参考】過年度の寄附件数金額															
年度		件数		金額(円)											
H20年度		12		1,485,000											
H21年度		11		1,480,000											
H22年度		11		1,625,000											
H23年度		14		1,790,000											
H24年度		12		1,613,000											
H25年度		14		2,754,000											
H26年度		36		7,511,000											
H27年度		10,826		135,079,479											
H28年度		22,463		261,623,483											
H29年度		39,444		390,864,121											
H30年度		34,984		344,619,000											
R1年度		47,298		558,728,320											
R2年度		58,963		609,494,000											
R3年度		54,368		814,832,013											
R4年度		80,767		1,290,453,617											
R5年度		71,599		1,423,062,000											
3 事業効果															
全国約4.8万人の方々より御寄附をいただいた。寄附額は11億円を超え本町の財政運営に寄与することができた。また、当該事業を通じてインターネット等により本町特産物のPRをしたことで、特産物ブランド化に向けた活動も行うことができた。															

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	7	項	1	目	1	細事業名	しろいしブランド確立対策事業				所属	商工観光課 商工係	
目 名 称		商工振興費											
決算額 (予算額)		5,392 (5,400)			財 源 内 訳						決算書頁		
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源				
								4,671	721	122			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				施策 24	農林水産物のPR・ブランド化				
			第 4 節	新たな地域活力の創出				取組 1	白石町産品のブランド化の促進				
1 事業概要													
本町の産業振興及び経営の安定を図り、近年の激化する産地間競争及び販路拡大を推進するため、特産品のPR活動を行い、「しろいしブランド」の名と産物の良さを広め、本町産物の有利販売に向けた各種施策を講じる。特に大消費地である首都圏における玉葱・蓮根の宣伝活動の強化、更には「ふるさと納税」のPRを併せて行い寄附額増を図る。													
2 事業実績													
●しろいしブランド確立対策事業費補助金													
・補助金交付先:白石町特産物PR推進協議会													
・協議会事業収支内訳													
・事業内容													
(1) 特産物宣伝活動 めざましテレビ視聴者プレゼント(玉ねぎ10kg 100名、特産物詰合せセット20名) ふるさと大使特産物PR提供 しろいしみのりちゃんグッズ作成(シール・マスキングテープ等)													
【収入】													
町補助金 5,391,632 円													
特産物・グッズ売上等 883,350 円													
【収入】計 6,274,982 円													
(2) 特産物消費宣伝イベント ... 首都圏開催 「たまねぎフェア」 【R6.4.20～21実施】 首都圏開催 「佐賀さいこう! 応援団 交流会」 【R6.11.1実施】 首都圏開催 「白石町特産物フェア(東京都庁)」 【R7.3.19～25実施】													
【支出】													
(1)特産物宣伝活動 2,454,583 円													
(2)特産物消費宣伝イベント 3,750,399 円													
(3)米消費拡大推進 70,000 円													
【支出】計 6,274,982 円													
(3) 米消費拡大推進 小中学校9校の内3校(北明小、有明南小、須古小)申請あり。 その他は未実施。													
3 事業効果													
開催したイベント等において各種特産物の宣伝・提供により消費者への認知度向上を図ることができた。全国放送である朝の人気番組「めざましテレビ(めざましじゃんけん)」では、視聴者プレゼント(野菜・肉・海苔・加工品等)に大きな反響があった。													

年度	令和6年度		会計	一般会計			単位:千円						
款	7	項	1	目	2	細事業名	観光費					所属	商工観光課 観光係
目 名 称		観光費					財 源 内 訳					決算書頁	
							国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
決算額		10,896										123～125	
(予算額)		(12,258)							9,000	1,896			
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				施策 23	観光振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	観光の振興				取組 1	多様な観光体験の充実				

その他の財源 ふるさと基金繰入金

1 事業概要

平成28年3月に策定した「白石町観光推進基本計画」に沿って町観光推進協議会で観光振興策の協議を行い、町内に有する観光、歴史的資産等を活用した観光体系を確立させていくことで誘客を行い、町産業の振興と活性化を目指すとともに、町民の融和と地域の活性化及び町外からの観光客流入を目的に、白石町の自然や特産品を活用しイベントを企画、実施する「まちおこし運営委員会」に対し補助を行う。また、観光協会設立に向けた協議を行う。

2 事業実績

- ・観光協会設立検討準備委員会開催⇒令和6年12月(一社)しろいし町観光協会設立
- ・白石町観光推進協議会・・・しろいし緑の芸術祭関連事業として楽曲及び映像作品「ひがたの舟」制作、「Farmers Table」(マルシェ)、フォトコンテスト、スタンプラリーの実施
- ・白石町まちおこし運営委員会・・・町おこし事業「しろいしぺったんこ祭り」の実施 他

節	決算額(円)	細 節	内容説明
7.報償費	297,000	講師謝金	講師謝金 0円
		その他報償費	観光推進協議会委員等報償費 189,000円
			観光協会設立検討準備委員会委員報償費 97,200円
			観光協会設立準備委員会アドバイザー報償費 10,800円
8.旅費	0	普通旅費	普通旅費 0円
10.需用費	996,600	消耗品費	消耗品 0円
		印刷製本費	観光パンフレット増刷費(おもしろいし18,000部、周遊マップ11,000部)996,600円
13.使用料及び賃借料	82,500	土地借上料	町PR看板設置敷地(3か所分)土地賃借料82,500円
18.負担金、補助及び交付金	9,519,766	負担金	さが県産品流通デザイン公社会費 90,000円
			佐賀県観光連盟 会費 170,000円、特別事業負担金 143,000円
		補助金	白石町観光事業補助金 4,945,625円、白石町まちおこし事業費補助金 4,171,141円
合 計	10,895,866		

3 事業効果

「白石町に新たな観光資源を作り、交流人口を創出する」ことを目的に事業を行った。令和4・5年度に引き続き「アート」という切り口から、白石の風土や歴史、文化、食と人をつなぐ試み「しろいし緑の芸術祭」関連事業として楽曲及び映像作品「ひがたの舟」制作、「Farmers Table」(マルシェ)等に取り組むことで白石町に訪れたことがない層にも白石町を知ってもらう、訪れてもらうきっかけを作ることができた。

また、本町の観光振興に取り組む専門的な機関として令和6年12月に(一社)しろいし町観光協会を設立した。今後は、観光交流人口の拡大を図るとともに、観光交流を通じた地域住民の地域に対する愛着の醸成、定住魅力の向上、新たな雇用の確保など、産業・経済面だけにとどまらず、まちづくりの一環として「観光まちづくり」を推進することが期待できる。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	2	細事業名	観光協会費				所属	商工観光課 観光係
目 名 称		観光費			財 源 内 訳				決算書頁			
決算額		14,127			国庫		県費	地方債			その他	一般財源
(予算額)		(15,274)								14,127	123～125	
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】			施策 23	観光振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	観光の振興			取組 1	多様な観光体験の充実				

1 事業概要

観光客が心地よく滞在し、再訪したいと思っていただけるような魅力あるまちを目指し、地域のあらゆる資源をマネジメントしながら、地域の活性化に繋がる仕組みをプロデュースする組織として観光協会を設立する。

2 事業実績

節	決算額(円)	細 節	内容説明
2.給料	2,495,200	一般職給	会計年度任用職員給料 2,495,200円
3.職員手当等	1,119,454	通勤手当	会計年度任用職員 通勤手当 103,200円
		時間外勤務手当	会計年度任用職員 時間外手当 169,057円
		期末手当	会計年度任用職員 期末手当 432,761円
		勤勉手当	会計年度任用職員 勤勉手当 414,436円
4.共済費	201,127	職員共済組合負担金	会計年度任用職員共済組合負担金 197,915円
		共済組合事務費負担金	会計年度任用職員共済組合事務負担金 3,212円
8.旅費	0	特別旅費	特別旅費 0円
10.需用費	244,746	消耗品費	協会関係事務消耗品 227,898円
		食糧費	(一社)しろいし町観光協会設立総会 紅白あん餅 16,848円
11.役務費	55,000	通信運搬費	「おでかけウォッチャー」令和6年度利用料(追加アカウント)55,000円
12.委託料	5,920,200	その他委託料	(一社)しろいし町観光協会オフィス環境整備検討及び導入業務委託 1,952,500円
			(一社)しろいし町観光協会ホームページ制作等業務委託 3,967,700円
14.工事請負費	24,750	工事請負費	(一社)しろいし町観光協会用光回線開通工事及びひかり電話工事 24,750円
18.負担金、補助及び交付金	3,952,147	補助金	(一社)しろいし町観光協会補助金 3,952,147円
26.公課費	114,300	その他公課費	(一社)しろいし町観光協会 定款認証 52,500円、法務局設立登記用印紙代 60,000円、登記簿謄本用印紙代 1,800円
合 計	14,126,924		

3 事業効果

本町の観光振興に取り組む専門的な機関として令和6年12月に(一社)しろいし町観光協会を設立した。
 今後は、観光交流人口の拡大を図るとともに、観光交流を通じた地域住民の地域に対する愛着の醸成、定住魅力の向上、新たな雇用の確保など、産業・経済面だけにとどまらず、まちづくりの一環として「観光まちづくり」を推進することが期待できる。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円									
款	8	項	2	目	2	細事業名	道路休憩施設整備事業				所属	商工観光課 観光係			
目 名 称		道路新設改良費													
決算額 (予算額)		30,247 (30,274)			財 源 内 訳					決算書頁					
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源						
							28,000		2,247	128・129					
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 9	道路・橋りょうの整備							
			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実			取組 1	道路・橋りょうの整備							
												地方債の名称		合併特例債	
1 事業概要															
有明海沿岸道路福富ICの開通に伴い、福富ICから国道444号までの間(町道東区干拓線)の平日の日当り交通量が12,500台以上の通行があり、道の駅しろいしの駐車場だけでは、道路休憩所としての機能に不足が生じることが想定されるため、新たに町道東区干拓線に道路休憩施設を整備し、道路利用者の利便性の向上を図り、安全で快適に道路を利用する環境を整備する。また、現在整備完了している道の駅の道路休憩施設においても適切に維持管理を行う。															
2 事業実績															
町道東区干拓線道路休憩施設舗装工事															
舗装工事、区画線設置等の整備															
表層工 A=3,130㎡、路盤工 A=3,130㎡、区画線工 L=1,320㎡、屋外照明設置 N=3基															
節		決算額(円)		細 節		内容説明									
10. 需用費		202,400		消耗品費		消耗品 4,400円									
				修繕料		修繕料 198,000円									
14. 工事請負費		29,964,000		工事請負費		町道東区干拓線道路休憩施設舗装工事 29,964,000円									
15. 原材料費		80,850		原材料費		原材料 80,850円									
合 計		30,247,250													
3 事業効果															
新たに町道東区干拓線に道路休憩施設を整備することにより、道路利用者の利便性の向上が図られ、安全で快適に道路を利用する環境を提供できた。															

年度	令和6年度		会計	一般会計			単位:千円					
款	6	項	1	目	7	細事業名	農業生産基盤改善対策事業費補助金				所属	農村整備課 農村整備係
目 名 称		農地費			財 源 内 訳							
決算額		987			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	113		
(予算額)		(1,000)							987			
第3次白石町総合計画			第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】			施策 19	農林業の振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	農林水産業の振興			取組 2	農地の流動化				

1 事業概要

農業の生産性の向上と農家経営の効率的及び安定的な確率を図るため、圃場の区画拡大整備の対策を行うものに対して補助金を交付する。

○区画拡大整備

畦畔除去を伴う均平に要する経費の100分の30以内とし、10アールあたり4,800円を限度として補助する。

○暗渠排水整備

有材暗渠の埋設にあたっては、1メートルにつき120円(10アールあたり12,000円を限度とする)、有材暗渠の清掃にあたっては、1メートルにつき10円を補助する。

※暗渠排水整備については、過去に国・県等の補助事業を活用していない圃場(農地)を対象とする。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
18.負担金、補助及び交付金	986,600	補助金	区画拡大 23件 757,200円 暗渠整備 6件 229,400円

3 事業効果

農業の生産性の向上及び農家経営の効率化に寄与できた。

年度	令和6年度		会計	一般会計			単位:千円					
款	6	項	1	目	7	細事業名	多面的機能支払交付金事業				所属	農村整備課 農村整備係
目 名 称		農地費										
決算額 (予算額)		402,075 (402,653)				財 源 内 訳					決算書頁	
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
							301,614				100,461	113
第3次白石町総合計画			第 5 章	自然環境と共生するまち【自然環境の保全】				施策 30	自然環境の保全			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	緑の保全や創出				取組 2	自然環境保全の推進			

県費 多面的機能支払交付金事業補助金

1 事業概要

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や営農の継続等に対する下記活動に対し支援を行う。

①地域資源の基礎的保全活動、②地域資源の資質向上を図る活動、③地域資源である施設の長寿命化を図る活動、の3つの活動内容に対し支援する。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
18.負担金、補助及び交付金	401,840,746	補助金	①農地維持支払事業
			田 5062.51 ha 151,717,500 円 畑 208.54 ha 4,114,040 円
			②資源向上(共同活動)事業
			田 5062.51 ha 92,142,210 円 畑 137.13 ha 1,497,960 円
22.償還金利子及び割引料	233,838	返還金	③資源向上(長寿命化)事業
			田 4787.78 ha 149,485,420 円 畑 203.18 ha 2,883,616 円
計	402,074,584		転用等により対象農用地が減になったもの

【負担割合 国50%、県25%、町25%】

① 農地維持支払事業………地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動

② 資源向上(共同活動)事業…地域資源の資質向上を図る共同活動

③ 資源向上(長寿命化)事業…地域資源である施設の長寿命化を図る活動

◆対象農用地面積及び組織数並びに交付単価等

	対象農用地面積		組織数	交付単価	加算措置事項
農地維持支払事業	田 5,062.51ha	畑 208.54ha	68組織	田 3,000円/10a ・ 畑 2,000円/10a	—
資源向上支払(共同活動)事業	田 5,062.51ha	畑 137.13ha	67組織	田 1,800円/10a ・ 畑 1,080円/10a	加算 田 300円/10a 畑 180円/10a
資源向上支払(長寿命化)事業	田 4,787.78ha	畑 203.18ha	60組織	田 4,400円/10a ・ 畑 2,000円/10a	—

3 事業効果

農業者のみならず地域住民等が参画する活動組織が形成され、また、農地、農道、農業用水路などの保安全管理が充実することによって、地域の環境保全の向上が図られた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	6	項	1	目	7	細事業名	農業基盤整備促進事業				所属	農村整備課 農村整備係
目 名 称		農地費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		63,749				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(65,200)					33,605	24,000	3,125	3,019	113	
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 9	道路・橋りょうの整備			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実				取組 1	道路・橋りょうの整備			

地方債の名称 合併特例債
 県費 農業基盤整備促進事業補助金
 その他の財源 農業基盤整備促進事業分担金

1 事業概要

農作業道の整備及び農業用水路の補修により、交通面の利便性の向上と農作業時間の短縮を図り、荷痛み防止による農産物の品質向上と安定的な供給の確保を行う。
 また、担い手への農地集積率の向上及び生産拡大、担い手の育成・確保を推進する。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
10.需用費	66,599	消耗品費	事務用品費
12.委託料	1,188,000	その他委託料	土質調査委託料
14.工事請負費(現年)	49,641,900	工事請負費	白石第8地区 農道舗装工事(4工区) L=492.0m 10,950,500円 白石第8地区 農道舗装工事(5工区) L=604.2m 12,236,400円 白石第8地区 農道舗装工事(6工区) L=649.0m 15,407,700円 白石第8地区 農道舗装工事(7工区) L=430.0m 11,047,300円
14.工事請負費(繰越)	12,852,400	工事請負費	白石第8地区 農道舗装工事(3工区) L=629.7m 12,852,400円
計	63,748,899		

●事業費負担割合

国 55% 町 40% 土地改良区 5%

土地改良区分担金

(現年) 49,641,900 円 × 5% = 2,482,090 円 (10円未満切捨て)

(繰越) 12,852,400 円 × 5% = 642,620 円 (10円未満切捨て)

計 3,124,710 円

3 事業効果

農作業道の整備により農業生産基盤の向上が図られ、農作物の安定的な供給を確保することにより、担い手への農地の集積、生産拡大、所得の向上が図られた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	6	項	1	目	7	細事業名	白石基盤整備促進事業				所属	農村整備課 農村整備係
目 名 称		農地費			財 源 内 訳							
決算額		860			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	112		
(予算額)		(1,013)							860			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 9	道路・橋りょうの整備				
			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実			取組 1	道路・橋りょうの整備				

1 事業概要

圃場整備等で整備された水路等施設の補修について、白石土地改良区等が事業主体となり整備する事業について、受益者負担の軽減対策を図り、地域の活性及び農業の振興と農村の環境を改善する。

佐賀県基盤整備促進事業補助金交付要綱及び白石町基盤整備促進事業補助金交付要綱に基づき、事業実施主体である白石土地改良区に事業負担金を交付する。
【小規模整備型】 補助率 対象事業費の22.5% 【負担割合 国55%、町22.5%、受益者22.5%】

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
18.負担金、補助及び交付金	859,500	補助金	用排水路(坂田原田)の補修整備事業 3,820千円×22.5%(補助率)

- ・圃場整備等で整備された水路等の施設補修に伴う事業負担金。
- ・坂田原田地区:用排水路 L=212m 補助対象事業費 3,820千円
工事内容:用排水路の補修整備(底張コンクリート打設及び一部法面コンクリート打設)
全体計画 L=410m 残りは7年度に施工予定

3 事業効果

農業・農村の保全管理による基盤整備を図り、施設の維持・保全と農業の振興及び農村の環境保持を図ることができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	6	項	1	目	7	細事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業費				所属	農村整備課 農村管理係
目 名 称		農地費			財 源 内 訳							
決算額		11,685			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	112		
(予算額)		(11,685)							11,685			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 5	防災対策の推進				
			第 2 節	災害に強く安全・安心な生活環境の整備			取組 1	災害に強いまちづくり				

1 事業概要

県で造成された排水機場は、農地の冠水や洪水の防止など公益的機能を担っている重要な施設である。対象施設である新明排水機場は、地域一帯の農地等の湛水被害を解消する目的で造成されているが、造成より17年が経過し、近年では機器の故障が頻発し、長時間にわたる安定した排水運転が困難な状況にある。

この施設の機能を効率的に保全するため、ストックマネジメントの手法を導入し、適時・適切な長寿命化対策として施設の状況に応じたきめ細かい対策を講じることにより災害発生の未然防止を行う。

2 事業実績

節	決算額	細節	内容説明
18. 負担金、補助金 及び交付金	11,685	負担金	(負担割合 国 55% 県 30% 町15%) 有明地区 77,900,000 円 × 15 % = 11,685,000円

3 事業効果

適時・適切な長寿命化対策として計画的な整備補修を行い、施設を健全な状態に保つことでライフサイクルコストの低減や施設の長寿命化が図られた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円					
款	6	項	1	目	7	細事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			所属	農村整備課 農村管理係
目 名 称		農地費				財 源 内 訳					決算書頁
決算額		35,621				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
(予算額)		(37,155)					23,100		3,363	9,158	111・112
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 5	防災対策の推進			
			第 2 節	災害に強く安全・安心な生活環境の整備			取組 1	災害に強いまちづくり			
1 事業概要						県費 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 その他の財源 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費分担金					
<p>県営事業等で造成された農業水利施設は、ダムなどの基幹的な施設と一体になって用排水を構成し、食料の安定供給の基盤としての役割のほか、洪水の防止などの公益的機能を担っている重要な施設である。</p> <p>これらの施設は、標準的な耐用年数を経過してゆくものが今後急速に増加する見込みであり、既存の施設の有効活用を図りつつ、施設の機能を効率的に保全していくことが求められていることから、コストの最小化や財政負担の平準化を図るストックマネジメントの手法を導入し施設の状況に応じたきめ細かい対策を講じる。</p>											
2 事業実績											
10. 需用費 消耗品費・燃料費											

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	6	項	1	目	7	細事業名	クリーク防災機能保全対策事業費				所属	農村整備課 農村管理係
目 名 称		農地費			財 源 内 訳							
決算額		38,000			国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(38,000)					36,500		1,500	112		

第3次白石町総合計画	第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】	施策 5	防災対策の推進
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)	第 2 節	災害に強く安全・安心な生活環境の整備	取組 1	災害に強いまちづくり

地方債の名称 過疎対策事業債

1 事業概要

県営地盤沈下対策事業により整備された用排水路は、農業用水の貯水の他、洪水時の一時貯留や地域の排水等の公益的な機能を有しているが、近年の局地的な大雨による水位変動や混住化の進行に伴う流出形態の変化により、軟弱地盤に築造された用排水路に対する洪水負荷が増大しており、法面崩壊や湛水被害が拡大している。このため、地域の幹線的な用排水路には急激な水位変動に伴う排水管理に耐えうるような護岸整備を行い、洪水調整機能の保全・強化に取り組む。

2 事業実績

事業内容：ライニングによる法面保護や泥土浚渫等の整備 (負担割合 国55% 県35% 町10%)

対象施設：地盤沈下対策水路

地沈26-4号(大字八平地区) L= 353.8 m
 地沈26-7号(大字八平地区) L= 841.7 m
 地沈27-4号(大字八平地区) L= 1,845.8 m
 地沈27-5号(大字八平地区) L= 152.5 m

6年度予算額(県)		
380,000,000円		
工事発注額(当初)	変更財源	R7繰越額
179,532,255円	20,467,745円	180,000,000

【内訳】※杉藤農林事務所より

工 事 名	路線名	工 事 内 容	工事期間	請負業者	請負額(円)	
001号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事	27-4号	施工延長L=407.1m 土工V=2,700㎡、法面整形工A=1,680㎡、水路保護工(法留B・張コン)L=801m	R6.8.8～R7.1.20	荒木建設(株)	1,652,129	※1
002号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事	27-4号	施工延長L=992.3m 土工V=4,600㎡、法面整形工A=4,140㎡、水路保護工(法留B・張コン)L=1,924.4m	R6.9.10～R7.4.25	(株)日出島建設	113,726,800	
004号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事		R7施工区間測量業務委託	R6.11.28～R7.6.30	(株)トップコンサルタント	10,953,800	
005号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事	27-5号	施工延長L=152.5m 土工V=530㎡、法面整形工A=280㎡、水路保護工(張コン)L=282m	R6.11.28～R7.11.28	(有)中園建設	15,840,000	
007号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事	26-7号	施工延長L=720.0m 土工V=4,500㎡、法面整形工A=3,720㎡、水路保護工(法留B・張コン)L=1,314m	R6.6.26～R7.2.28	(株)山崎建設	10,324,300	※2
008号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事	26-4,26-7号	施工延長L=475.5m 土工V=2,500㎡、法面整形工A=1,840㎡、水路保護工(法留B・張コン)L=883.8m	R6.6.27～R7.3.14	野中建設(株)	9,402,800	※3
009号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事		37号概略検討	R7.6.25～R8.2.13	いであ(株)	16,700,200	
電柱移転補償	26-4,26-5,26-7,27-4号分		R6.4.22～R7.3.28	九州電力送配電(株)	932,226	
R5繰003号 白石地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事	27-4号	施工延長L=446.4m 土工V=2,600㎡、法面整形工A=1,590㎡、水路保護工(法留B・張コン)L=1,461m	R6.8.7～R7.1.20	(株)機動開発	0	※4
合 計					179,532,255	

18. 負担金、補助及び交付金

380,000,000円 × 10.0% = 38,000,000 円

※1 財源R5繰越 56,370,671円 001号合計契約額 58,022,800円

※2 財源R5繰越 75,087,400円 007号合計契約額 85,411,700円

※3 財源R5繰越 49,830,000円 008号合計契約額 59,232,800円

※4 財源R5繰越 59,969,800円

3 事業効果

当該県営事業の取り組みにより、施設の長寿命化や防災減災対策の早期発現が図られた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円																			
款		6		項		1		目		7		細事業名		緊急浚渫推進事業費				所属		農村整備課 農村管理係							
目 名 称		農地費										財 源 内 訳				決算書頁											
決算額		67,771										国庫		県費		地方債		その他		一般財源							
(予算額)		(70,000)														60,000		6,777		994		112					
第3次白石町総合計画				第 1 章		ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】						施策 5		防災対策の推進													
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 2 節		災害に強く安全・安心な生活環境の整備						取組 1		災害に強いまちづくり													
1 事業概要																				地方債の名称 緊急浚渫推進事業債							
昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、地方公共団体が緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、危険箇所を解消できるよう令和2年度に緊急浚渫推進事業債が創設された。																				その他の財源 白石土地改良区分担金							
(対象期間:令和3年度～令和6年度まで)																											
本起債について、令和11年度まで事業期間が延長されたため、幹線的な用排水路について緊急浚渫事業に取り組み、貯留ポケットの確保に努め、洪水調整機能の保全・強化を図る。																											
2 事業実績																											
地沈水路内に堆積した泥土の除去、水路畦畔及び法面への盛土																											
対象施設：地盤沈下対策水路																											
吉村用排水路(大字廿治地区)																											
地沈44号(大字廿治地区)																											
地沈34号(大字築切・横手地区)																											
14. 工事請負費										67,771,000 円																	
【内訳】																											
工 事 名				工 事 内 容								工 事 期 間				請負業者				請負額(円)							
令和6年度緊急浚渫推進事業 吉村水路・地沈44号水路整備 工事				施工延長L=600.5m 浚渫工V=2,717㎡、法面整形工A=3,103㎡								R6.9.24～R7.2.28				荒木建設(株)				34,259,500							
令和6年度緊急浚渫推進事業 地沈34号水路整備工事				施工延長L=736.3m 浚渫工V=1,644㎡、法面整形工A=3,249㎡								R6.9.24～R7.2.28				(株)機動開発				33,511,500							
合 計																										67,771,000	
3 事業効果																											
浚渫事業の取り組みにより防災減災対策の早期発現を図った。																											

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	6	項	1	目	7	細事業名	水利施設等保全高度化事業					所属	農村整備課 農村管理係
目 名 称		農地費					財 源 内 訳					決算書頁	
決算額		58,971				国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(124,300)					30,349	21,500	5,897	1,225	112		
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 5	防災対策の推進				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節	災害に強く安全・安心な生活環境の整備				取組 1	災害に強いまちづくり				

1 事業概要

県費 水利施設等保全高度化事業費補助金
 地方債の名称 合併特例債
 その他の財源 白石土地改良区分担金

環境との調和にも配慮しつつ、老朽化した農業水利施設の長寿命化対策により既存の施設を活用し、農地の畑地化・汎用化や畑地の高機能化、農地集積の加速化に向けた整備を行うことで、生産効率・安全性の向上及び「攻めの農業」の実現に資する。

2 事業実績

地沈水路内に堆積した泥土の浚渫及び法面整形、ライニングによる法面保護等の整備

対象施設：地沈31・9・10号水路

14. 工事請負費	58,971,000 円
【内訳】	

工 事 名	工 事 内 容	工 事 期 間	請負業者	請負額(円)
令和6年度水利施設等保全高度化事業 地沈31号水路整備工事	施工延長L=258.0m 浚渫工V=1,292㎡、法面整形工L=1,202㎡ 張コンクリート工V=148㎡	R6.9.24～R7.3.14	(有)岩本建設	30,795,600
令和6年度水利施設等保全高度化事業 地沈9号水路整備工事	施工延長L=302.0m 法面整形工L=1,231㎡ 張コンクリート工V=183㎡	R6.9.24～R7.3.7	(有)藤武建設	24,884,200
令和6年度水利施設等保全高度化事業 地沈10号水路整備工事	施工延長L=15.0m 土留コンクリート杭柵補修	R6.9.24～R6.11.29	(有)かわさき造園土木	3,291,200
合 計				58,971,000

○次年度繰越額 保全高度化事業地沈水路整備工事 62,700,000円【新拓(地沈37号)28,600,000円、築切(地沈33号)34,100,000円】

3 事業効果

事業の取り組みにより、農業用水利施設としての機能整備と長寿命化を図った。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円																																							
款		6		項		2		目		1		細事業名		森林環境基金事業費			所属		農村整備課 水産林務係																												
目 名 称		林業振興費										財 源 内 訳					決算書頁																														
決算額		3,545										国庫		県費		地方債		その他		一般財源																											
(予算額)		(3,633)																3,545		0		116・117																									
第3次白石町総合計画				第 3 章		活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】						施策 19		農林業の振興																																	
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		農林水産業の振興						取組 4		林業の振興																																	
1 事業概要																			その他の財源 森林環境基金繰入金																												
白石町森林環境基金を財源として、森林の整備並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策を実施する。																																															
2 事業実績																																															
●しろいし美緑の森林再生事業																																															
町内では、木材価格の低迷や林業担い手の減少、高齢化等により適切な森林整備が行われず、荒廃した森林が増加している。このような状態がさらに進めば、災害防止や地球温暖化防止など森林の持つ様々な公益的機能が損なわれ、町民生活に重大な影響を及ぼす恐れがある。このため、荒廃した森林を対象に、森林環境の保全を目的として、森林環境譲与税を活用した「しろいし美緑の森林再生事業」を実施した。																																															
【実績】																																															
①間伐:大字大渡、馬洗地区の私有林人工林3.65ha(うち間伐3.65ha、うち除伐0.10ha)の切捨間伐(伐採率30%)及び除伐を実施した。																																															
②意向調査:大字辺田、田野上地区の私有林人工林31.93ha(235筆、100人分)を対象に実施し、78人(197筆、27.55ha分)から回答があった。																																															
回答者のうち町への経営管理委託希望者:65人(166筆、21.00ha分)																																															
●森林教室等支援事業																																															
白石町美緑推進協議会が主催又は共催する森林教室等の実施に要する費用に対し、補助金を支出した。																																															
【白石町美緑推進協議会実績】																																															
①親子木工教室:令和6年9月1日(日)に白石町交流館ゆめてらすにおいて万能台作りを実施し、13組の親子(48人)が参加した。																																															
②森林教室:武雄杵島地区林業協議会と共催して、令和6年11月から令和7年2月までの期間で、町内7小学校の5年生を対象に森林環境教育を実施し、152人が参加した。																																															
開催小学校:北明小(11/25)、六角小(11/26)、有明南小(12/5)、白石小(12/12)、有明東小(12/20)、有明西小(1/20)、福富小(2/4)																																															
●危険木伐採等事業																																															
地域森林計画の対象森林のうち、倒木等により家屋等に被害を及ぼす恐れがある危険木の伐採、撤去及び処分に要する経費に対し、補助金を支出した。																																															
【実績】補助事業者:1名																																															
(決算内容)																																															
●委託料																			3,208,700円																												
<table><tr><th colspan="2">業 務 名</th><th colspan="2">業 務 内 容</th><th colspan="2">委 託 期 間</th><th colspan="2">請負額(円)</th></tr><tr><td colspan="2">大渡・馬洗地区間伐業務委託</td><td colspan="2">間伐 3.65ha 除伐 0.10ha</td><td colspan="2">R6.10.15～R7.3.25</td><td colspan="2">2,823,700</td></tr><tr><td colspan="2">辺田・田野上地区意向調査業務委託</td><td colspan="2">意向調査 31.93ha</td><td colspan="2">R6.9.19～R6.12.19</td><td colspan="2">385,000</td></tr></table>																			業 務 名		業 務 内 容		委 託 期 間		請負額(円)		大渡・馬洗地区間伐業務委託		間伐 3.65ha 除伐 0.10ha		R6.10.15～R7.3.25		2,823,700		辺田・田野上地区意向調査業務委託		意向調査 31.93ha		R6.9.19～R6.12.19		385,000						
業 務 名		業 務 内 容		委 託 期 間		請負額(円)																																									
大渡・馬洗地区間伐業務委託		間伐 3.65ha 除伐 0.10ha		R6.10.15～R7.3.25		2,823,700																																									
辺田・田野上地区意向調査業務委託		意向調査 31.93ha		R6.9.19～R6.12.19		385,000																																									
●使用料及び賃借料:佐賀県森林クラウドシステム使用料 92,400円																																															
●負担金、補助及び交付金																																															
森林教室等支援事業費補助金 193,600 円(親子木工教室44,550円、森林教室149,050円)																																															
危険木伐採等事業費補助金 50,000 円																																															
3 事業効果																			森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。																												
<table><tr><td colspan="10">■ 歳入決算</td><td colspan="5">白石町森林環境基金繰入金 3,544,700円</td></tr></table>																			■ 歳入決算										白石町森林環境基金繰入金 3,544,700円																		
■ 歳入決算										白石町森林環境基金繰入金 3,544,700円																																					

■ 歳入決算 白石町森林環境基金繰入金 3,544,700円
--

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	6	項	2	目	5	細事業名	船野・嘉瀬川地区治山事業				所属	農村整備課 水産林務係
目 名 称		治山費			財 源 内 訳							
決算額		12,043			国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(21,000)					11,900		143	119		
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住まいまち【町の基盤整備】			施策 5	防災対策の推進				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節	災害に強く安全・安心な生活環境の整備			取組 1	災害に強いまちづくり				

地方債の名称 緊急自然災害防止対策事業債

1 事業概要

令和元年8月豪雨により荒廃した嘉瀬川ため池に注ぐ溪流について、治山ダムに近い上流部については、佐賀県が事業主体となって令和4年度から溪流等県土保全緊急対策事業により流路整備を実施しているが、主に宅地や畑に面する下流部については、当該事業の対象とならないことから、本町が事業主体となって流路整備を実施する。

2 事業実績

- ①溪間測量【中心線測量・縦断測量・横断測量】 L=42m
②水路設計【実施設計(水路工)】 L=42m
③河川整備工事 L=66.8m
【全体施工延長】 L=163.1m
水路護岸工(重力式擁壁工)・底張工 L=154.0m
二面水路工(Hi-P水路工)・舗装工 L=6.1m
取付工(コンクリートブロック積工・小口止工) L=3.0m

(決算内容)

●委託料:船野・嘉瀬川地区水路測量設計業務委託 1,408,000 円

単位:円

業 務 名	業 務 内 容	委 託 期 間	実績額	負担区分		翌年度繰越額
				地方債	白石町	
船野・嘉瀬川地区水路測量設計業務委託	溪間測量L=42m、水路設計L=42m	R6.9.4～R6.10.25	1,408,000	1,400,000	8,000	0

●工事請負費：船野・嘉瀬川地区河川整備工事 10,634,800 円

単位:円

工 事 名	工 事 内 容	工 事 期 間	実績額	負担区分		翌年度繰越額
				地方債	白石町	
令和5年度(繰越)船野・嘉瀬川地区河川整備工事	水路護岸工L=74.85m、底張工L=64.82m、流末工A=30.0m2	R6.8.1～R7.3.14	10,600,700	10,500,000	100,700	0
上記工事に伴う防護柵復旧工事(繰越明許)	スクリューメッシュ7枚	R7.3.27～R7.3.31	34,100	0	34,100	0
令和6年度船野・嘉瀬川地区河川整備工事	水路護岸工L=47.87m、底張工L=37.78m、二面水路工L=0.82m、取付工L=2.98m	未定(R7.3.31現在)	0	0	0	7,592,000
合 計			10,634,800	10,500,000	134,800	7,592,000

3 事業効果

治山事業(流路整備)を実施したことにより、地域住民が安全で安心できる生活環境の保全・形成が図られた。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円															
款		6		項		3		目		3		細事業名		漁港整備事業費				所属		農村整備課 水産林務係			
目 名 称		漁港整備事業費										財 源 内 訳		決算書頁									
決算額		121,279										国庫		県費		地方債		その他		一般財源			
(予算額)		(256,029)										29,567		44,419		34,800		193		12,300		121	
第3次白石町総合計画				第 3 章		活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】						施策 20		水産業の振興									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		農林水産業の振興						取組 1		生産基盤の整備									
1 事業概要		国庫 水産基盤整備事業補助金(R6) 地方債の名称 過疎対策事業債 県費 一般漁港整備事業費補助金(R5逓次繰越)、特定漁港整備事業費補助金(R6) その他の財源 受益者分担金 安全性・機能性・快適性等の就労環境や観光漁業など総合的に配慮した『白石地域水産業の拠点』としての漁港整備を行い、漁獲物の増大と生産効率の向上及び鮮度保持・品質確保を図り、白石町の2大拠点漁港として海苔養殖業を中心とする水産業の発展に寄与していく。																					
2 事業実績																							
08. 旅費		13,100 円		漁港漁場関係工事積算基準講習会等【福岡市、長洲町】						◇住ノ江漁港水産生産基盤整備事業進捗状況(事業費は、補助対象経費)													
10. 需用費		384,813 円		消耗品費321,895円、燃料費57,050円、印刷製本費5,868円																			
11. 役務費		11,000 円		「作業船情報提供サービス」提供料11,000円																			
12. 委託料		8,547,000 円		新有明漁港泊地測量設計業務委託等【詳細は下表】																			
13. 使用料及び賃借料		2,096,160 円		積算共同システム使用料512,160円、長洲港借地料1,584,000円																			
14. 工事請負費		110,226,600 円		住ノ江漁港棧橋施設第2期工事等【詳細は下表】																			
(新有明漁港水産物供給基盤機能保全事業決算内容) (※1: 県費には国費(実績額の50%)を含む。)																		単位:円					
節	工事名(業務名)等			予算額	実績額	県費 ^{※1} 実績額の65%	漁協 実績額の5%	白石町	翌年度繰越額														
12	泊地測量設計業務委託			3,850,000	3,300,000	2,145,000	165,000	990,000	0														
	底質土砂分析業務委託				550,000	357,500	27,500	165,000															
14	浮桟橋撤去設置工事、泊地浚渫工事			39,150,000	0	0	0	0	39,150,000														
	合計			43,000,000	3,850,000	2,502,500	192,500	1,155,000	39,150,000														
(住ノ江漁港水産生産基盤整備事業決算内容) (※2: R5逓次繰越の国費は間接補助のため県費で収入し、R6の国費は直接補助のため国庫で収入した。)																		単位:円					
節	工事名(業務名)等			予算額			実績額		国費(直接補助) ^{※2} 補助対象経費の50%	国費(間接補助) ^{※2} 補助対象経費の50%	県費 補助対象経費の15%	白石町	翌年度繰越額										
12	船揚場工法再検討業務委託			6,615,000	0	0	4,697,000	0	0	0	0	4,697,000	0										
	底質土砂分析業務委託			0	17,000	610,000	0	0	0	0	0	0	627,000										
14	散水ポンプ設置工事			0	52,478,320	0	6,978,400	6,978,400	0	3,489,200	1,046,760	2,442,440	92,641,720										
	上記工事に伴う泥土除去工事			0		0	198,000	0	0	0	0	198,000											
	棧橋施設第2期工事			0	150,390,000		103,050,200	102,995,400	29,566,900	21,930,800	15,449,310	36,103,190											
	棧橋施設第3期工事			0			0	0	0	0	0	0											
	物揚場・2号物揚棧橋舗装工事			0			0	0	0	0	0	0		0									
	2号物揚棧橋散水ポンプ設置工事(予定)			0			0	0	0	0	0	0		0									
	合計			6,615,000	52,495,320	151,000,000	114,923,600	109,973,800	29,566,900	25,420,000	16,496,070	43,440,630	93,268,720										
3 事業効果		水産資源の持続的利用と良質な水産物を安全で効率的に供給する体制の整備並びに安全で快適な漁業地域の形成及び漁業経営の向上が図られた。																					

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	8	項	2	目	1	細事業名	道路改築・修繕事業				所属	建設課 建設係
目 名 称		道路維持費			財 源 内 訳							
決算額		24,796			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	127・128		
(予算額)		(26,400)					23,000		1,796			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 9	道路・橋りょうの整備				
			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実			取組 1	道路・橋りょうの整備				

地方債の名称 合併特例債

1 事業概要

町道約430kmの中には既にアスファルト舗装の耐用年数が過ぎて老朽化の激しい箇所が多く見受けられる。このため、路面性状調査を行い、緊急性の高い路線から順次、舗装補修を実施しており、地域住民の日常生活が安心・安全で利便性の高い快適な道路環境を構築する。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
10. 需用費	99,178	消耗品費	現場消耗品等 99,178 円
14. 工事請負費	24,423,300	工事請負費	①町道遠江搦線 L= 67.5 m 2,886,400 円 ②町道福吉4号線 L= 178.0 m 5,281,100 円 ③町道南三香焼線 L= 67.2 m 3,851,100 円 ④町道古賀辺田線 L= 65.0 m 3,073,400 円 ⑤町道第一田渕西線 L= 66.0 m 9,331,300 円
15. 原材料費	273,680	原材料費	道路補修資材等 273,680 円
合 計	24,796,158		

3 事業効果

老朽化した道路の維持補修工事を実施し、道路利用者の安心・安全な通行を確保できた。

年度	令和6年度		会計	一般会計			単位:千円						
款	8	項	2	目	2	細事業名	道路新設改良費				所属	建設課 建設係	
目 名 称		道路新設改良費											
決算額 (予算額)		46,204 (50,864)				財 源 内 訳							決算書頁
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
								42,900		3,304		128・129	
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 9	道路・橋りょうの整備				
			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実				取組 1	道路・橋りょうの整備				

1 事業概要

近年のモータリゼーション(車社会化)の進展や営農体系の変化で車両や農業用機械が大型化し、道路構造が対応できない状況にある。また、通学路や生活道路においても狭小な路線が多くあり、車や人、自転車との離合に支障をきたしているため、これらの路線や地元要望路線を整備することで、より安全・安心に利用できる道路網の整備とゆとりある生活基盤の確保を図る。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
10. 需用費	49,797	消耗品費	現場・事務消耗品 49,797 円
11. 役務費	0	手数料	0 円
12. 委託料	6,284,300	測量設計委託料	町道第一東区線測量設計業務委託 5,591,300 円 住ノ江地区集落道(文化通り)設計業務委託 693,000 円
13. 使用料及び賃借料	682,880	事務機器リース料	公共事業設計積算共同システム利用料 682,880 円
14. 工事請負費	38,991,700	工事請負費	町道新地方西部線道路改良工事 9,362,100 円 町道築切北川線道路改良工事 12,904,100 円 町道太原小島線道路改良工事 6,325,000 円 町道太原本線道路改良工事 4,900,500 円 町道太原本線外灯改修工事 5,500,000 円
16. 公有財産購入費	195,246	土地購入費	田(67.42㎡) 宅地(0.63㎡) 195,246 円
21. 補償、補填及び賠償金	0	補償金	0 円
合 計	46,203,923		

3 事業効果

道路整備を行うことにより、地域住民や通学する児童生徒の交通安全の確保及び利便性の向上が図られた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	8	項	2	目	2	細事業名	通学路整備事業				所属	建設課 建設係
目 名 称		道路新設改良費										
決算額 (予算額)		121,299 (135,719)			財 源 内 訳						決算書頁	
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
					64,671		45,800		10,828	128・129		

第3次白石町総合計画	第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】	施策 9	道路・橋りょうの整備
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)	第 3 節	体系的な交通網の整備・充実	取組 1	道路・橋りょうの整備

国庫	交通安全対策事業補助金	地方債の名称	過疎対策事業債	16,800
			合併特例債	14,000
			公共事業等債	15,000

1 事業概要

交通安全対策事業(通学路緊急対策)で取り組む路線は、小・中学校、高校の通学路であり、地域間を結ぶ主要道路ともなっている。
しかし、いずれの路線も歩道の設置がなされておらず、一般車両と歩行者が交錯し危険な状況である。
このため、車道の幅員確保及び歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保し人に優しい交通環境の整備を図る。

2 事業実績

	節	決算額(円)	細節	内容説明	翌年度繰越額
繰越	12. 委託料	42,884,600	測量設計委託料	太原本線(測量業務、地質調査業務、測量設計業務)委託 38,264,600 円 廿治大井線家屋事前調査業務委託 4,620,000 円	
	14. 工事請負費	38,805,600	工事請負費	廿治大井線(道路舗装、道路改良)工事 38,805,600 円	
	小 計	81,690,200			
現年	8. 旅費	2,000	普通旅費	九州農政局協議 2,000 円	
	10. 需用費	239,201	消耗品費	事務消耗品、積算基準書等 239,201 円	
	11. 役務費	0	手数料	0 円	
	12. 委託料	1,793,000	測量設計委託料	廿治大井線揚水機場移設設計書作成業務委託 1,793,000 円	
	14. 工事請負費	7,006,100	工事請負費	廿治大井線道路改良工事 7,006,100 円	9,490,000 円
	15. 原材料費	205,124	原材料費	スコッチコーン、コーンベツト、ラバーポール 205,124 円	
	16. 公有財産購入費	2,067,841	土地購入費	宅 地(140.88㎡)、畑(6.92㎡)、雑種地(106.59㎡) 2,067,841 円	2,600,000 円
	21. 補償、補填及び賠償金	28,295,869	補償金	廿治大井線物件移転補償(揚水施設、電柱等) 6件 28,295,869 円	
	小 計	39,609,135			
	合 計	121,299,335			12,090,000 円

○次年度繰越額 工事請負費 9,490千円
 公有財産購入費 2,600千円

3 事業効果

整備路線は、主に小中学校の通学路となっており、国の補助事業を活用した道路整備(歩道設置)を行ったことにより児童生徒の安全性が向上した。

年度	令和6年度		会計	一般会計			単位:千円						
款	8	項	2	目	4	細事業名	道路メンテナンス事業				所属	建設課 建設係	
目 名 称		橋りょう維持費				財 源 内 訳							決算書頁
決算額		40,986				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		129	
(予算額)		(44,520)				21,911		7,800		11,275			
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 9	道路・橋りょうの整備					
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実			取組 1	道路・橋りょうの整備					
国庫 道路メンテナンス事業補助金 地方債の名称 合併特例債													
1 事業概要													
・「道路法施行規則の一部を改正する省令」が平成26年7月1日に施行され、国が定める統一的な基準により5年に1回の頻度で近接目視による点検が義務化されたため、今年度対象橋梁104橋の点検業務(3巡目)を行う。													
・橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁定期点検により、早期措置段階(健全度Ⅲ)、予防保全段階(健全度Ⅱ)と診断された橋梁について、傷んだ箇所の補修設計及び補修工事を行い橋梁の長寿命化を図る。													
2 事業実績													
節		決算額(円)		細 節		内容説明							
8. 旅費		24,630		特別旅費		橋梁研修旅費 2名 24,630 円							
10. 需用費		79,224		消耗品費		簡易補修材料・道具等 79,224 円							
12. 委託料		30,727,400		その他委託料		橋梁定期点検業務委託 104橋 26,327,400 円							
						2-5号橋側道橋橋梁調査・設計業務委託 4,400,000 円							
14. 工事請負費		10,154,507		工事請負費		無名橋54橋梁補修工事 8,620,700 円							
						ふれあい橋防護柵補修工事外1橋 1,533,807 円							
合 計		40,985,761											
3 事業効果													
定期的な橋梁点検や計画的な維持補修により橋梁の長寿命化を促し、維持管理費の平準化及び第三者への被害防止が図られた。													

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	8	項	1	目	1	細事業名	住民協働・道路等環境整備事業費				所属	建設課 維持管理係
目 名 称		土木総務費			財 源 内 訳							
決算額		9,492			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	127		
(予算額)		(10,000)						9,000	492			
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 9	道路・橋りょうの整備			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実				取組 1	道路・橋りょうの整備			

その他の財源 ふるさと基金繰入金

○道路等環境整備事業

1 事業概要 各地区が主体となって施行する地区内の環境整備事業に対し、事業費の80%を限度として補助を行う。

2 事業実績

節	決算額(円)	細 節	内 容 説 明
18.負担金、補助及び交付金	869,600	補助金	道路維持工事 深浦区 869,600 円

3 事業効果 地域住民の生活に必要な道路や水路を、地域が主体となって施工される補助事業であり、生活環境の向上に寄与することができた。

○住民協働環境整備資材支給事業

1 事業概要 地域住民の生活環境を整備し、住みよい町づくりを推進するため、地域住民自ら施工する事業にかかる経費のうち、資材代や機械借上料等の補助を行う。

2 事業実績

節	決算額(円)	細 節	内 容 説 明							
18.負担金、補助及び交付金	8,622,793	補助金	①町道側溝布設工事	戸ヶ里区	700,000	円	⑧町道法面整備工事	廿治新村	700,000	円
			②水路法面整備工事	中郷南区	698,500	円	⑨町道路肩整備工事	岡崎区	697,400	円
			③公園内整備工事	中郷北区	681,718	円	⑩町道路肩整備工事	六府方区	695,975	円
			④水路整備工事	秀津1区・2区	620,400	円	⑪町道路肩整備工事	下田野上区	699,600	円
			⑤町道路肩整備工事	下菰具	699,600	円	⑫町道路肩整備工事	横手区	699,600	円
			⑥側溝維持工事	上廿治区	700,000	円	⑬町道路肩整備工事	上田野上区	700,000	円
			⑦水路浚渫工事	古賀区	330,000	円				
合 計	8,622,793									

3 事業効果 町内の生活環境施設の小規模な維持管理を住民と協働で行うことで、環境の改善と地域の活力の増進を図ることができた。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	8	項	2	目	1	細事業名	道路維持費				所属	建設課 維持管理係
目 名 称		道路維持費										
決算額 (予算額)		56,468 (59,219)			財 源 内 訳					決算書頁		
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
								19,232	37,236	127・128		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 9	道路・橋りょうの整備				
			第 3 節	体系的な交通網の整備・充実			取組 1	道路・橋りょうの整備				

その他の財源	公共施設整備基金繰入金	16,000
	道路占用料・法定外公共物占用料	3,232

1 事業概要 町道の適正な維持管理に必要な、道路補修、路肩除草、街灯管理を行う。

2 事業実績

	節	決算額(円)	細節	内容説明	
繰越	14.工事請負費	27,537,400	工事請負費	町道舗装補修工事費等	27,537,400 円
現年	07.報償費	336,710	その他報償費	機械除草報償費	336,710 円
	10.需用費	5,451,513	消耗品費	道路維持用品、事務用品費等	161,868 円
			燃料費	道路維持燃料費	8,729 円
			光熱水費	町道街路灯電気代	2,439,011 円
			修繕料	道路附帯構造物等の軽微な修理	2,841,905 円
	12.委託料	1,753,825	その他委託料	融雪剤散布委託料	621,496 円
				町道除草委託料	286,000 円
				町道倒伏樹木等除去委託料	846,329 円
				町道等交通規制委託料	0 円
	13.使用料及び賃借料	422,280	機械借上料	機械借上料	422,280 円
14.工事請負費	19,973,140	工事請負費	町道補修工事費	19,973,140 円	
15.原材料費	993,960	原材料費	道路補修用資材、側溝蓋、融雪剤	993,960 円	
	合 計	56,468,828			

3 事業効果 道路維持管理事業を計画的に実施することにより、交通安全対策及び日常生活の利便性向上に寄与することが出来た。

年度

令和6年度

会計

一般会計

款

8

項

3

目

1

目 名 称

河川総務費

決算額

138,188

(予算額)

(197,665)

細事業名

河川総務費

財 源

内 訳

国庫

県費

地方債

その他

一般財源

123,700

14,488

129～131

第3次白石町総合計画

第 1 章

ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】

施策 5

防災対策の推進

(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)

第 2 節

災害に強く安全・安心な生活環境の整備

取組 1

災害に強いまちづくり

1 事業概要

河川等の適切な維持管理と洪水被害の未然防止及び軽減を目的に必要な諸施策を行い、安全で快適な生活環境の整備を図る。

地方債の名称

緊急自然災害防止対策事業債

2 事業実績

	節	決算額(円)	細 節	内 容 説 明		
繰越	12.委託料	2,605,900	調査測量委託料	大戸地区河川護岸工事に伴う浅層改良設計業務委託	655,600	円 ※R5繰越分
				大戸地区河川護岸工事に伴う家屋等事前調査業務委託	1,950,300	円 ※R5繰越分
	14.工事請負費	98,086,000	水路整備工事費	大戸地区河川護岸工事(前金払い分)	3,330,000	円 ※R5繰越分
			排水ポンプ工事費	大谷地区排水ポンプ設置工事(前金払い以外分)	27,720,000	円 ※R5繰越分
				古渡地区排水ポンプ設置工事(前金払い以外分)	26,400,000	円 ※R5繰越分
				大谷地区排水ポンプ構造物設置工事(前金払い以外分)	22,715,000	円 ※R5繰越分
				古渡地区排水ポンプ構造物設置工事(前金払い以外分)	17,921,000	円 ※R5繰越分
	21補償、補填及び賠償金	41,925	補償金	大戸地区河川護岸工事に伴う電線路移設	41,925	円 ※R5繰越分
小 計	100,733,825					
現年	07.報償費	23,100	その他報償費	河川愛護作業報償費	23,100	円
	10.需用費	8,033,223	消耗品費	樋管等操作員用潮汐表 他	123,538	円
			燃料費	河川除草作業用燃料 他	2,739	円
			光熱水費	町設置排水ポンプ施設電力・電灯料	5,071,036	円
			修繕料	町設置排水ポンプ施設等修繕	2,835,910	円
	11.役務費	0	手数料	廃棄物処理手数料	0	円
	12.委託料	7,353,100	施設設備管理委託料	只江川河川敷管理委託料	2,666,000	円
			測量設計委託料	満江地区排水ポンプ設置に伴う測量設計業務委託	4,541,900	円
			その他委託料	電気保安保守点検委託料(馬田樋管排水ポンプ)	145,200	円
	13.使用料及び賃借料	261,800	機械借上料	機械借上料	261,800	円
	14.工事請負費	21,510,000	水路整備工事費	大戸地区河川護岸工事(前金払い以外分)	0	円 ※R7へ事故繰越
			排水ポンプ工事費	牛間田地区排水ポンプ設置工事(前金払い分)	21,510,000	円 ※R7へ繰越明許
			牛間田地区排水ポンプ構造物設置工事	0	円	
15.原材料費	34,540	原材料費	河川樋管等補修材料費	34,540	円	
18.負担金、補助及び交付金	238,050	負担金	全国海岸協会会費・六角川改修期成同盟会負担金・佐賀県治水砂防・防災協会会費	238,050	円	
小 計	37,453,813					
合 計	138,187,638					

3 事業効果

○ 次年度への排水ポンプ工事費繰越額 46,490千円(牛間田地区排水ポンプ設置工事費及び構造物設置工事費)

○ 次年度への河川整備事業費繰越額 7,670千円(大戸地区河川整備工事費)

河川等における町管理施設の適正な維持管理を実施することにより、洪水時等における円滑な排水対策に寄与する事ができた。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	8	項	6	目	1	細事業名	住宅浸水対策事業				所属	建設課 建築住宅係
目 名 称		住宅総務費					財 源 内 訳					
決算額		634				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	132	
(予算額)		(960)								634		
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】				施策 5	防災対策の推進			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節	災害に強く安全・安心な生活環境の整備				取組 1	災害に強いまちづくり			

1 事業概要

本町では、近年の大雨による住宅の浸水被害(床上浸水)が数多く発生している。

浸水被害を軽減及び浸水被害を未然に防ぐため、住宅嵩上げ等の浸水対策を行った住宅の所有者等に、住宅の浸水対策に要した費用の一部を補助する。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
18. 負担金、補助 及び交付金	634,000	補助金	住宅浸水対策事業費補助金 634,000円(3件分)
合 計	634,000		

3 事業効果

住宅の浸水被害を軽減及び浸水被害を未然に防ぐことができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	2	項	1	目	8	細事業名	分譲住宅地整備事業				所属	建設課 施設営繕係
目 名 称		地域づくり推進費			財 源 内 訳							
決算額		7,430			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	60		
(予算額)		(34,050)							7,430			
第3次白石町総合計画			第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			施策 1	移住・定住の促進				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	生活基盤の充実			取組 3	住宅用地の確保				

1 事業概要

白石町立中学校統合再編計画により廃校となった福富中学校の跡地について、分譲住宅地整備に向け、跡地の現地測量・設計・調査業務を行う。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明	翌年度繰越額
10.需用費	39,759	消耗品費	事務用品 39,759 円	
12.委託料	7,390,000	測量設計委託料	測量設計調査委託 7,390,000 円	26,610,000 円
合 計	7,429,759			26,610,000 円

○次年度繰越額 委託料 26,610千円

3 事業効果

公共施設の適正管理による健全な行財政運営を推進する為、分譲住宅地整備に向け、事業推進を図った。

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円													
款		10		項		1		目		3		細事業名		教科書改訂移行事業費			所属		学校教育課 学校教育係		
目 名 称		教育振興費										財 源 内 訳					決算書頁				
決算額		31,054										国庫		県費		地方債		その他		一般財源	
(予算額)		(31,094)																		31,054	
第3次白石町総合計画				第 4 章		個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】						施策 25		学校教育の充実							
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 1 節		個性豊かで優れた人材の育成						取組 1		確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進							
1 事業概要																					
1 目的																					
新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善など、児童の学習を充実させるために指導者用教科書等の導入を図る。																					
2 事業内容																					
(1)4年に一度の教科書改訂により令和6年度に小学校用の新しい教科書が発行されるに伴い、当該教科書に準拠した「指導者用教科書」「指導書」の購入する。																					
(2)上記に対応したデジタル指導者用教科書・指導書の導入。																					
2 事業実績																					
節		決算額(円)				細節		内容説明													
10.需用費		31,053,593				消耗品費		指導者用教科書・指導書・指導参考書(紙ベース)												422,443 円	
								指導者用教科書・指導書(デジタル仕様)												30,631,150 円	
計		31,053,593																			
3 事業効果																					
児童生徒分の教科書(無償供与)改訂に併せて、指導者用の教科書・指導書も過不足なく、年度当初頃にすべて更新を行うことができた。このことで、教育DXに即した授業環境の整備に資したと考える。																					

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	10	項	1	目	3	細事業名	別室における学校生活支援事業				所属	学校教育課 学校教育係
目 名 称		教育振興費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		2,637				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	140・141	
(予算額)		(2,952)					1,045			1,592		
第3次白石町総合計画			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】				施策 25	学校教育の充実			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成				取組 1	確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進			

1 事業概要

県費 別室における学校生活支援事業費補助金

1 目的

中学校における不登校生徒の増加に伴い、学校に別室を設置し、そこに学校生活支援員(1名)を常駐配置することで、不登校生徒の社会的自立や学校復帰を目指す。

2 事業内容

- (1)不登校生徒の社会的自立や学校復帰を目的とした別室を白石中学校内に設置。
- (2)当該別室に学校生活支援員を1名配置。 ※支援員の補助としてSA(スクールアシスタント)を兼務として配置(本事業外)

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
01.報酬	1,945,860	非常勤職員報酬	学校生活支援員報酬 1,945,860円
03.職員手当等	667,442	期末勤勉手当	学校生活支援員期末勤勉手当 667,442円
04.共済費	0	職員共済組合負担金	共済組合負担金 0円
		共済組合事務費負担金	共済組合事務費負担金 0円
08.旅費	24,000	費用弁償	学校生活支援員費用弁償 24,000円
計	2,637,302		

169,924 円
4,820 円

※細事業:学校教育課
小学校管理費から支出

※佐賀県別室における学校生活支援事業費補助金(補助率1/2以内)

3 事業効果

本事業で設置した「別室」へ月平均15名の生徒が利用した。不登校傾向のある生徒に対し、登校を促す手段の場、また安らげる場を学校に提供できた。生徒指導の一助としての機能を十分に果たしていると考える。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	10	項	1	目	3	細事業名	学校ICT教育推進費				所属	学校教育課 学校教育係
目 名 称		教育振興費					財 源 内 訳					
決算額		69,917				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	141・142	
(予算額)		(72,276)				1,248			67,000	1,669		
第3次白石町総合計画			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】				施策 25	学校教育の充実			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成				取組 1	確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進			

1 事業概要

国庫 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 その他の財源 ふるさと基金繰入金

1 目的

- (1)「GIGAスクール構想」により、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。
- (2)児童の情報活力の育成の充実及び教員の授業改善、校務の効率化により働き方改革の一層の推進を図る。

2 事業内容

- (1)GIGAスクール構想によって配置が完了した一人一台パソコン等に対するICT活用への各学校に対する支援(ICT支援業務委託)
- (2)各学校設置の学習用サーバの老朽化により当該サーバを集約化することにより、導入コストのダウン及び小学校の統合時の無駄を省く。
- (3)一人一台端末の授業でのさらなる活用促進のため、また家庭への持ち帰り学習促進のため、デジタル学習支援システム、学習用デジタルドリルを導入する。
- (4)図書館システムをクラウド化、使用料化することにより、コストダウン、平準化を図る。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明
10.需用費	105,490	消耗品費	学校内ICT周辺機器等の購入 74,690 円
		修繕料	学校内ICT機器(PC)等の修繕 30,800 円
11.役務費	6,143,863	通信運搬費	ChromebookLTEモデルモバイル通信料 他 6,143,863 円
12.委託料	38,324,440	その他委託料	ICT支援業務委託料 34,056,000 円
			小学校学習系ネットワーク変更業務委託 他 4,268,440 円
13.使用料及び賃借料	24,826,592	その他使用料	電子黒板等ICT機器リース料・デジタルドリル等システム利用料 24,712,330 円
			授業目的公衆送信補償金 114,262 円
17.備品購入費	516,780	その他備品購入費	中学校体育館用大型スクリーン購入 他 516,780 円
計	69,917,165		

3 事業効果

ICT支援員の適切な配置により教職員の校務の手助けを行うことができた。また、小学校教科書改訂に伴う、授業環境の大幅な変化(デジタル教科書・指導書のクラウド化)に対し、学習系ネットワークの変更を行うことにより、スムーズな授業環境移行・コスト削減ができたと考える。また、デジタルドリル・授業支援システム・図書館システムの新規導入が完了し、児童生徒のICTを活用した教育環境の充実が図られた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	10	項	7	目	1	細事業名	新給食センター建設事業費				所属	学校教育課 学校給食係
目 名 称		運営管理費			財 源 内 訳							
決算額 (予算額)		53,806 (56,377)			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	163～165		
					14,140		33,400		6,266			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】				施策 25	学校教育の充実				
		第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成				取組 3	小中学校再編に関する取組				

国庫 学校施設環境改善交付金

地方債の名称 合併特例債

1 事業概要

令和6年9月より、町内全小中学校の調理を新給食センターで開始したが、直前の8月23日に関係者を招待した稼働開始セレモニーを実施した。また、旧給食センターの解体や付帯設備の撤去を行った。旧施設敷地との間にフェンスを設置した。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明	
10. 需用費	10,000	消耗品費	セレモニー用花卉	
	17,043	食糧費	セレモニー用紅白饅頭・お茶	
11. 役務費	0	クリーニング代	セレモニー用紅白幕	
12. 委託料	957,000	監理委託料	旧センター解体工事監理業務	
	3,944,600	その他委託料	旧センター浄化槽最終清掃業務委託	
13. 使用料及び賃借	281,050	その他借上料	セレモニー用品(幕、音響機材等)	
14. 工事請負費	48,595,800	工事請負費	プロパン配管撤去	83,600円
			手洗器移設工事	451,000円
			旧センター解体工事	41,044,300円
			仮設電源撤去工事	86,900円
			フェンス等設置工事	6,930,000円
計	53,805,493			

3 事業効果

稼働開始セレモニーを実施することにより、地域社会や関係機関に対して新たなスタートを広く発信でき、信頼性や認知度が向上した。また、旧事業所や付帯設備の解体により、老朽化による安全リスクや維持費負担が解消され、コスト削減とリスク管理の両面で効果に期待される。フェンスや門扉等を設置したことにより安全性や利便性が向上した。

新たな拠点での業務開始できたことにより、職員の意識や組織文化の刷新が促され、組織全体としての活性化に寄与した。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	10	項	7	目	1	細事業名	給食材料費(町内小・中学校)				所属	学校教育課 学校給食係
目 名 称		学校給食費			財 源 内 訳					決算書頁		
決算額		97,444			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	165・166		
(予算額)		(98,867)			4,768			87,416	5,260			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】			施策 25	学校教育の充実				
			第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成			取組 2	豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進				
						国庫	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他の財源	ふるさと基金繰入金	17,000		
1 事業概要									保護者負担給食費	56,951		
学校で児童・生徒への必要な栄養バランスや質・量の確保された給食を提供するため、給食の食材を納入組合を通じ、購入している。									教職員給食費	13,336		
児童・生徒の給食費(保護者負担分)より材料費を設定しており、給食の充実や地産地消に取り組み、食の安全や食育の推進に努めている。									試食会給食費	66		
また、小学6年生、中学3年生に対しては、給食費の無償化を実施している。									畜産振興補助金	63		
	給食費	町負担額	保護者負担額									
小学校	5,080円/月	880円	4,200円/月		46,200円/年							
中学校	5,920円/月	1,020円	4,900円/月		53,900円/年							
2 事業実績												
節		決算額(円)	細節		内容説明							
10.需用費		97,443,626	賄材料費		学校給食食材費 97,443,626円							
					(内訳)							
					センター給食材料費 85,911,856円							
					福富小給食材料費 4,427,659円							
					有明東小給食材料費 2,499,551円							
					有明西小給食材料費 2,435,934円							
					有明南小給食材料費 2,168,626円							
うち国庫対象 (小学1～5分) (中学1～2分) 4,768,000円												
3 事業効果												
児童・生徒に対して栄養バランスの取れた質・量ともに適切な給食を安定的に提供することが可能となり、健やかな成長と学習意欲の向上に寄与している。また、納入組合を通じた効率的な食材の調達により、食材の安定供給とコスト管理の適正化が図られている。												
加えて、給食費(保護者負担分)をもとに材料費を設定することで、保護者の経済的負担を踏まえた運営がなされており、経済状況に左右されず、すべての児童・生徒が平等に安全でおいしい給食を享受できている。												
さらに、地産地消の推進を通じて地域との連携が強化され、地域経済の活性化に貢献するとともに、地元産の新鮮で安全な食材を活用することによって、食への信頼性が高まっている。これにより、児童・生徒の地元の食文化への理解が深まり、食育の推進にもつながっている。												

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円						
款	10	項	1	目	2	細事業名	新しい学校づくり事業				所属	新しい学校づくり課 推進係
目 名 称		事務局費				財 源 内 訳					決算書頁	
決算額		6,001				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(6,461)							5,000	1,001	138～140	
第3次白石町総合計画			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】				施策 25	学校教育の充実			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成				取組 3	小中学校再編に関する取組			

1 事業概要

- 少子化による児童数の減少に伴い小学校の小規模化が進行する中で、よりよい教育環境を整えるため、白石町立小学校再編計画に基づき小学校の再編を進める。
令和8年度の有明小学校開校に向けて様々な具体的事項について、新しい学校づくり準備委員会で協議、決定を行う。

2 事業実績

- 有明小学校 新しい学校づくり準備委員会の開催
・全体会(3回) ・総務部会(2回) ・組織部会(3回) ・学校運営部会(5回) ・その他(各校務分掌部会、事務職員部会、PTA再編会議、制服等審査会、保護者説明会 等)

節	決算額(円)	細節	内容説明
1. 報酬	2,814,095	非常勤職員報酬	指導主事(会計年度任用職員)報酬 2,814,095 円
3. 職員手当等	1,000,358	期末手当	指導主事(会計年度任用職員)期末手当 543,656 円
		勤勉手当	指導主事(会計年度任用職員)勤勉手当 456,702 円
4. 共済費	269,734	職員共済組合負担金	指導主事(会計年度任用職員)共済組合負担金 264,914 円
		共済組合事務費負担金	指導主事(会計年度任用職員)共済組合事務費負担金 4,820 円
7. 報償費	1,712,000	謝礼及び謝金	校歌制作謝金 725,000 円
			中学校開校式出席謝金 177,000 円
		その他報償費	新しい学校づくり準備委員会委員謝金 810,000 円
8. 旅費	70,890	費用弁償	指導主事(会計年度任用職員)費用弁償 24,000 円
		普通旅費	視察研修 46,890 円
10. 需用費	94,366	消耗品費	事務用品、開校式花代 94,366 円
13. 使用料及び賃借料	39,820	会場借上料	会場借上料(有明地域3小学校合同ふれあいコンサート) 36,740 円
		その他使用料	著作権使用料(有明地域3小学校合同ふれあいコンサート) 3,080 円
合 計	6,001,263		

3 事業効果

学校再編を進めていくことにより限られた財源を集中的・効果的に投資することでよりよい教育環境の充実につながっていく。
新しい学校づくり準備委員会で協議を行い、有明小学校の令和8年4月の開校に向け順調に準備が進んだ。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位: 千円						
款	10	項	3	目	1	細事業名	遠距離通学者支援事業費				所属	新しい学校づくり課 推進係
目 名 称		学校管理費										
決算額 (予算額)		39,600 (40,000)			財 源 内 訳					決算書頁		
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
								39,000	600	147		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】			施策 25	学校教育の充実				
			第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成			取組 3	小中学校再編に関する取組				
その他の財源 ふるさと基金繰入金												
1 事業概要												
中学校再編に伴い遠距離通学となった生徒の安全確保と負担軽減を目的に、スクールバス運行による通学支援を行う。												
2 事業実績												
節		決算額(円)	細節		内容説明							
12. 委託料		39,600,000	その他委託料		中学校スクールバス運行委託料(6台運行) 39,600,000 円							
3 事業効果												
スクールバスの運行により、中学校再編に伴い遠距離通学となった生徒の安全確保と負担軽減を図ることができた。												

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円					
款	10	項	4	目	4	細事業名	新設中学校施設整備費			所属	新しい学校づくり課 施設係
目 名 称		学校統合再編施設整備費				財 源 内 訳					決算書頁
決算額		49,355				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
(予算額)		(64,748)				1,061		10,000	37,100	1,194	150
第3次白石町総合計画			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】				施策 25	学校教育の充実		
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成				取組 3	小中学校再編に関する取組		

国庫 学校施設環境改善交付金

地方債の名称 合併特例債
その他の財源 振興基金繰入金

1 事業概要

少子化による生徒数の減少に伴い、白石町立中学校の小規模化が進行し中学校間の教育活動の格差が生じる中で、生徒のよりよい教育環境を整えるため、白石町立中学校統合再編計画に基づき、町内3中学校を1校に再編する。再編に伴い増員となる職員用駐車場の整備、増築改修工事の影響で被害が生じた家屋の事後調査を行う。
また、再編により廃校となる施設についても跡地利用に必要な整備を行う。

2 事業実績

節	決算額(円)	細節	内容説明	翌年度繰越額
12.委託料	20,924,200	設計委託料	旧福富中学校解体工事实施設設計業務委託料	3,960,000 円
		監理委託料	旧福富中学校解体工事監理業務委託料	0 円
		その他委託料	白石中学校増築改修に伴う家屋事後調査業務委託料 等	1,452,000 円
			旧福富中学校解体に伴う家屋等事前調査業務委託 等	15,512,200 円
14.工事請負費	28,430,380	工事請負費	白石町立白石中学校職員駐車場舗装工事 等	11,367,180 円
			旧福富中学校校舎等解体工事 等	17,063,200 円
合 計	49,354,580			9,936,800 円
				14,736,800 円

3 事業効果

再編に伴い職員が増員となった白石中学校について、職員駐車場の舗装を行い、安全で快適な環境が整備できた。また、家屋事後調査を行い、工事により被害が生じた家屋に対する適正な損失補償を行うための準備ができた。
また、再編に伴い廃校となった旧福富中学校について、跡地整備に支障となる施設の解体を行うため家屋調査や実施設計を行い、植栽や校舎の一部の解体工事に着手できた。

年度	令和6年度		会計	一般会計		単位:千円						
款	10	項	4	目	4	細事業名	新設小学校施設整備費				所属	新しい学校づくり課 施設係
目 名 称		学校統合再編施設整備費					財 源 内 訳					決算書頁
決算額		226,396				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(458,910)						135,900	67,100	23,396	150	
第3次白石町総合計画			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】				施策 25	学校教育の充実			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 1 節	個性豊かで優れた人材の育成				取組 3	小中学校再編に関する取組			

地方債の名称 過疎対策事業債
その他の財源 振興基金繰入金 65,000
企業版ふるさと寄附金 2,100

1 事業概要

少子化による児童数の減少に伴い白石町立小学校の小規模化が進行し、教育活動の格差が生じる恐れがある。児童のよりよい教育環境を整えるため、白石町立小学校統合再編計画に基づき、町内8小学校を3校に再編する。

2 事業実績

	節	決算額(円)	細節	内容説明	翌年度繰越額
繰越	12.委託料	4,549,600	測量委託料	白石地域新設小学校建設予定地地形測量業務委託	4,549,600 円
	小 計	4,549,600			0 円
現年	7.報償費	140,400	その他報償費	白石地域新設小学校基本構想・基本計画策定委員謝金	140,400 円
	10.需要費	417,902	消耗品費	用紙、トナー、事務用品等	417,902 円
	12.委託料	146,694,600	測量委託料	白石地域新設小学校新築工事に伴う地質調査業務委託 等	41,591,200 円
			設計委託料	白石地域新設小学校造成工事基本・実施設計、新築工事基本設計業務委託料 等	90,179,200 円
			監理委託料	有明地域新設小学校改修工事監理業務委託料	0 円
			その他委託料	白石地域新設小学校基本構想・基本計画策定業務委託料 等	14,924,200 円
	13.使用料及び賃借料	1,036,048	事務機器リース料	公共事業設計積算共同利用システム使用料	341,440 円
			土地借上料	白石地域新設小学校造成用盛土材置場用地借地料	381,108 円
			機械借上料	埋蔵文化財確認用機械借上料	313,500 円
	14.工事請負費	73,557,000	工事請負費	白石地域新設小学校造成盛土置場工事 等	3,597,000 円
				有明地域新設小学校改修工事	69,960,000 円
	小 計	221,845,950			224,613,000 円
	合 計	226,395,550			224,613,000 円

3 事業効果

白石地域新設小学校においては、策定された基本計画を基に、地形測量、地質調査や造成・建物新築の基本設計を行い、造成の工法や建物の構造、配置、各部屋の配置・規模、大まかな全体スケジュール等が決定し、実施設計や各種関連法の手続きができる準備が整った。

有明地域新設小学校においては、旧有明中学校を小学校仕様とするための改修工事に着手し、令和8年度開校に支障が生じない段階まで工事を進捗することができた。

福富小学校においては、前年度行った既存校舎の調査結果を基に、長寿命化、環境改善を図るための実施設計を行い、令和7年度から改修工事に着手できる準備が整った。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	10	項	5	目	3	細事業名	文化活動推進・文化財保護費					所属	生涯学習課 生涯学習係
目 名 称		文化活動推進・文化財保護費					財 源 内 訳						
決算額		11,024				国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(13,287)				2,301	919		80	7,724	154・155		
第3次白石町総合計画			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】				施策 29	郷土文化の保存伝承と芸術文化の振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 3 節	地域文化の伝承と新たな魅力の創出				取組 1	歴史・文化の保存、継承への取組				

1 事業概要

- ・文化活動推進:九州・全国大会等への出場者に対し、激励費を交付する。和歌を全国から募集する三十一文字コンテストを開催し、「歌垣の里・白石」を全国にPRする。
- ・文化財保護:埋蔵文化財保護と開発との調整を図る。指定文化財の維持管理・公開を所有者(占有者)に委託する。各種文化財の調査及び啓発。
城堀公園の管理をする。国の特別天然記念物コウノトリの営巣活動の保護をする。伝統芸能の伝承に必要な用具の購入・修理に対し、補助金を交付する。
須古城跡の国史跡指定を目指し、地形測量図等を委託する。

2 事業実績

節	決算額	細節	内容説明
1. 報酬	1,238,810	委員報酬	文化財保護審議会委員報酬 0円
		非常勤職員報酬	発掘調査作業員報酬 1,238,810円
4. 共済費	90,657	職員共済組合負担金	会計年度任用職員共済組合負担金 85,833円
		共済組合事務費負担金	会計年度任用職員共済組合事務費負担金 4,824円
7. 報償費	354,440	謝礼及び謝金	三十一文字コンテスト選者謝金 60,000円
			須古城跡調査検討有識者会議委員謝金 171,000円
		記念品代	三十一文字コンテスト入賞者記念品代 123,440円
8. 旅費	506,873	費用弁償	会計年度任用職員費用弁償 72,000円
		普通旅費	文化庁協議指導旅費 77,590円
		特別旅費	有識者旅費、文化庁調査官現地指導旅費、文化財担当者専門研修旅費 357,283円
10. 需用費	754,533	消耗品費	消耗品費(一般、コウノトリ保護用品、三十一文字コンテスト用品、須古城補助事業対象用品) 674,498円
		燃料費	混合油、灯油 4,575円
		印刷製本費	三十一文字コンテスト入賞歌集印刷製本費 66,660円
		修繕料	測量機器修繕 8,800円
11. 役務費	87,565	通信運搬費	三十一文字コンテスト募集要項・選考結果等送料 87,565円

年度		令和6年度		会計		一般会計		単位:千円																	
款		10		項		5		目		3		細事業名		文化活動推進・文化財保護費				所属		生涯学習課 生涯学習係					
目 名 称				文化活動推進・文化財保護費								財 源 内 訳								決算書頁					
決算額				11,024								国庫		県費		地方債		その他		一般財源					
(予算額)				(13,287)								2,301		919				80		7,724		154・155			
第3次白石町総合計画				第 4 章		個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】								施策 29		郷土文化の保存伝承と芸術文化の振興									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 3 節		地域文化の伝承と新たな魅力の創出								取組 1		歴史・文化の保存、継承への取組									

12. 委託料	6,742,782	施設整備管理委託料	指定文化財維持管理委託料(12団体2個人)	225,000円
		測量委託料	須古城跡測量実測委託料(出土遺物図化、遺跡測量図化)、測量成果GIS統合	1,504,800円
		その他委託料	須古城跡除草等委託料	4,249,163円
			城堀公園管理委託料	136,819円
			交通誘導警備委託料(コウノトリ営巣周辺環境整備)	627,000円
13. 使用料及び賃借料	1,137,562	機械借上料	埋蔵文化財確認調査用掘削機借上料	1,137,562円
15. 原材料費	0	原材料費		0円
18. 負担金、補助金 及び交付金	111,000	負担金	全国史跡整備市町村協議会加盟市町会費、元寇所縁のネットワーク負担金	26,000円
		補助金	伝承芸能保存育成助成金	0円
		交付金	文化振興事業激励費交付金(全国大会8人、九州大会1人)	85,000円
合 計	11,024,222			

3 事業効果

地域文化の向上と活性化を図り、ふるさと白石町の歴史に対する興味関心を醸成し、郷土に対する誇りと愛着心の増進を図ることができた。

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円							
款	10	項	6	目	1	細事業名	スポーツ人材育成補助事業				所属	生涯学習課 生涯スポーツ係	
目 名 称		保健体育総務費											
決算額		1,928			国庫	県費	地方債	その他	一般財源	決算書頁			
(予算額)		(2,102)						1,100	828	160・161			
第3次白石町総合計画			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】			施策 28	スポーツ・レクリエーションの振興					
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節	生涯学び楽しめる環境の充実			取組 1	スポーツの振興によるまちづくり					
1 事業概要													
○ スポーツ人材育成補助金(白石町文化・スポーツ振興事業激励費) 社会体育の振興に資するため、九州、全国、世界的団体が主催する競技大会もしくは研究大会又は表彰式典等に出場する者に対し、激励費を交付する。 激励費の額:九州大会 5,000円／人、全国大会 10,000円／人、世界大会 50,000円／人 ただし、同一年度内につき九州大会、全国大会及び世界大会それぞれ1回限りとし、団体においては10万円を限度とする。													
○ 高等学校全国大会出場助成事業 町内の高等学校の部活動分野におけるスポーツの振興及び白石町のPRを図る。 白石高校及び佐賀農業高校における部活動の団体種目で、全国高等学校総合体育大会、全国高等学校駅伝競走大会、又はこれに準ずる大会等に出場する場合とする。 対象は、大会要項等で定められた人員かつ、登録された部員。助成金の額は、一人当たり20, 000円とし総額20万円を限度額とする。													
○ 高等学校生徒下宿等費用補助金 白石高等学校及び佐賀農業高等学校の発展と地域の活性化に資することを目的として、在学する生徒が白石町内の下宿等に居住する場合に、その生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。補助金の額:生徒一人につき月額20, 000円を限度とする。													
○ 障がい者スポーツ指導者資格取得費補助金 障がい者スポーツ指導者を育成し、町の障がい者スポーツの振興を図る。 対象は白石町スポーツ推進委員で、初級資格を取得する経費及び毎年度の初級・中級・上級の登録料の全額を補助する。 ただし、他の制度により補助等の交付を受けた場合は、その金額を除いた額とする。													
2 事業実績													
節		決算額(円)		細節		内容説明							
18.負担金、補助及び交付金		1,927,700		補助金		スポーツ人材育成補助金 940,000円							
						高等学校全国大会出場助成事業 560,000円							
						高等学校生徒下宿等費用補助金 400,000円							
						障がい者スポーツ指導者資格取得費補助金 27,700円							
合計		1,927,700				1,927,700円							
○ スポーツ人材育成補助金(白石町文化・スポーツ振興事業激励費)													
九州大会		24 件 330,000 円				○ 高等学校全国大会出場助成事業				○ 障がい者スポーツ指導者資格取得費補助金			
全国大会		35 件 560,000 円				3 件 560,000 円				6 件 27,700 円			
世界大会		1 件 50,000 円				○ 高等学校生徒下宿等費用補助金							
計		60 件 940,000 円				2 件 400,000 円							
3 事業効果													
スポーツ団体・個人及び町内の高等学校生徒の尚一層の育成と競技力向上が図られている。また、全国大会等に出場し活躍されることで、全国に「白石町」をPRすることができた。 障がい者スポーツの振興については、徐々にではあるが一定の専門知識を有する人材の確保ができています。													

年度	令和6年度	会計	一般会計			単位:千円					
款	10	項	6	目	1	細事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進費			所属	生涯学習課 生涯スポーツ係
目 名 称		保健体育総務費				財 源 内 訳					決算書頁
決算額		46,908				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
(予算額)		(66,955)					23,732			23,176	159・160
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 章	個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】			施策 28	スポーツ・レクリエーションの振興			
			第 2 節	生涯学び楽しめる環境の充実			取組 2	SAGA2024 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催			
県費 SAGA2024新しい大会に向けた市町準備経費及び競技別リハーサル大会運営費補助金 981 SAGA2024市町運営費補助金 22,751											
1 事業概要											
SAGA2024国スポ・全障スポにおいて、5月に国スポデモンストレーションスポーツとしてソフトバレーボール競技会、10月に国スポ正式競技としてソフトボール競技会(成年男子)、並びに全障スポ正式競技としてグランドソフトボール競技会を開催した。県や競技団体及び共催市町と連携を図りながら万全の準備体制で大会を迎え、運営にあたっては、関係団体や関係機関のほか、多くの学生(町内の中・高校生)、サガンティア(ボランティア)などの協力を得て効率的な運営に努め、盛会のうちに終了した。 競技会場ではグッズによる応援で選手を盛り上げ、売店やスポーツ体験コーナーの設置、ドリンクふるまいや抽選会の実施により子供から大人まで多くの方々に楽しんでもらった。また、玉ねぎスープ・スナックのふるまい、お米やドレッシングなどの本町特産品を選手・チームへ副賞品として贈呈するなど、『本町の食』もしっかりとPRした。											
2 事業実績											
節	決算額(円)		細節		内容説明						
1. 報酬	3,318,522		非常勤職員報酬		パートタイム会計年度任用職員 2名分			3,318,522円			
3. 職員手当等	4,137,880		時間外勤務手当		大会従事に係る時間外勤務手当(行幸啓対応含む)			2,757,822円			
			期末手当		パートタイム会計年度任用職員 期末手当 2名分			749,982円			
			勤勉手当		" 勤勉手当 2名分			630,076円			
4. 共済費	274,167		職員共済組合負担金		パートタイム会計年度任用職員 共済負担金 2名分			265,780円			
			共済組合事務費負担金		" 事務費負担金 2名分			8,387円			
8. 旅費	18,000		費用弁償		パートタイム会計年度任用職員 通勤手当 1名分			18,000円			
18. 負担金、補助金及び交付金	39,159,123		負担金		令和6年度 SAGA2024国スポ・全障スポ白石町実行委員会負担金			39,159,123円			
合計	46,907,692							46,907,692円			
○ SAGA2024国スポ・全障スポ白石町実行委員会											
・第5・6回(解散)総会の開催											
・のぼり旗、缶バッジ、チラシ、観戦ガイドブック、応援グッズ等の製作・配布											
・国スポ・全障スポ大会準備・運営、行幸啓対応											
・SAGA2024開催記念 白石町合併20周年記念 白石町ソフトバレーボール大会(後援)											
3 事業効果											
町民には、国内最大のスポーツの祭典“国民スポーツ大会”を『する・観る・支える』で親しんでもらうことができた。また、全国からの観覧者には、本町の魅力を知ってもらうきっかけともなった。町全体でつくり上げたこの大会を契機として『スポーツ・健康増進のまち』をさらに推進するとともに、元気なまちづくりへもつなげていくことができる。											

年度	令和6年度	会計	一般会計	単位:千円							
款	10	項	6	目	2	細事業名	福富体育施設管理費			所属	生涯学習課 福富公民館係
目 名 称		体育施設管理費				財 源 内 訳					決算書頁
決算額		30,640				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
(予算額)		(34,042)						22,900	3,943	3,797	161・162
第3次白石町総合計画			第 4 章 個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】			施策 28	スポーツ・レクリエーションの振興				
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 節 生涯学び楽しめる環境の充実			取組 1	スポーツの振興によるまちづくり				
1 事業概要						地方債の名称	合併特例債				
						その他の財源	体育施設使用料		258		
							公衆電話使用料		1		
利用者が安全で快適にスポーツ活動に取り組むことができる生涯スポーツの拠点として、体育施設の適切な管理を行った。							社会体育施設電気料		84		
							企業版ふるさと寄附金		3,600		
2 事業実績											
節	決算額(円)	細 節		内 容 説 明							
10. 需用費	895,863	消耗品費		社会体育館用消耗品			179,961円				
		光熱水費		電気料、上下水道料(社体、河口堰運動広場)			368,687円				
		修繕料		体育施設修繕料			347,215円				
11. 役務費	62,815	通信運搬費		社会体育館電話料			35,325円				
		手数料		河口堰運動広場し尿汲取料			27,490円				
12. 委託料	816,369	保守点検委託料		社会体育館消防設備保守点検委託料			36,300円				
		施設設備管理委託料		社会体育施設植栽管理委託委託料、河口堰運動広場施設管理、清掃委託料			443,469円				
		その他委託料		ジムナスティクスホール白石鋼製下地支持脚点検委託料			336,600円				
13. 使用料及び賃借費	721,072	その他借上料		社会体育館LED照明リース料			391,688円				
				ジムナスティクスホール白石LED照明リース料			329,384円				
14. 工事請負費	27,453,470	工事請負費		ジムナスティクスホール白石指導員室床張替工事			571,120円				
				ジムナスティクスホール白石改修工事			22,990,000円				
				ジムナスティクスホール白石外壁改修洗浄工事			2,981,000円				
				ジムナスティクスホール白石鋼製下地支持脚補修工事			911,350円				
15. 原材料費	0	原材料費		砂購入費			0円				
17. 備品購入費	0	その他備品購入費		ジムナスティクスホール白石備品			0円				
18. 負担金、補助及び交付金	690,845	負担金		ジムナスティクスホール白石電気設備工事負担金			690,845円				
合 計		30,640,434									
3 事業効果											
地域の生涯スポーツの拠点として、利用者が安全で快適にスポーツ活動に取り組むことができた。											